

大阪市民の働き方と暮らしの 多様性と共生にかんするアンケート

報告書（単純集計結果）

JSPS 科研費

「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」

「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム 編

2019年11月

本報告書の引用について

本報告書からの引用にあたっては、以下の情報を含めていただきますようお願いいたします。

和文：

釜野さおり・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇
2019. 『大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート報告書（単純集計結果）』
JSPS 科研費 16H03709「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」・「働き方と暮らしの多
様性と共生」研究チーム（代表 釜野さおり）編 国立社会保障・人口問題研究所 内

Citation Suggestion in English:

KAMANO, Saori, Hitoshi ISHIDA, Takeyoshi IWAMOTO, Yasuyo KOYAMA, Yoshimi CHITOSE, Daiki HIRAMORI, Hiromi FUJII, Kana FUSE, Masakazu YAMAUCHI, Takashi YOSHINAKA. 2019. *“Survey on Diversity of Work and Life, and Coexistence among the Residents of Osaka City”*: Report Based on Percent Frequency Tables, edited by Research Team on Diversity of Work and Life, JSPS Kakenhi Grant Number 16H03709 “Demography of Sexual Orientation and Gender Identity: Building a Foundation for Research in Japan” (PI: Saori Kamano), National Institute of Population and Social Security Research.

※ 本調査は、平成 28 年度～令和 2 年度 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（一般・基盤研究（B））「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」(課題番号 16H03709)の助成を受けて実施したものです。

※ 本調査の実施にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所の倫理審査委員会に審査申請をおこない、研究倫理上、問題がないことの承認を受けています。(承認番号 IPSS-IBRA #18003)

目次

はじめに.....	1
本報告書を読むにあたっての留意点.....	2
調査主体と研究組織.....	3
I 調査の概要.....	4
目的と方法.....	4
調査目的.....	4
調査方法.....	5
回収状況.....	6
II 調査の結果.....	9
1 仕事と働き方.....	9
就業状況【問 1】.....	9
仕事をしていない理由【問 1-1】.....	10
就業形態【問 2】.....	11
勤務先の事業（産業）【問 3】.....	12
職業【問 4】.....	13
勤務先の規模【問 5】.....	14
勤務先における役職【問 6】.....	14
勤続年数【問 7】.....	15
週あたりの労働時間【問 8】.....	16
学校を出てはじめて仕事についた年齢【問 9】.....	17
休職・無職の経験【問 10】.....	17
休職・無職の期間【問 11】.....	18
仕事で得た収入（年収）【問 12】.....	18
2 心身の健康および生活習慣について.....	20
現在の健康意識【問 13】.....	20
喫煙習慣【問 14】および飲酒頻度【問 15】.....	20
飲酒にかかわる経験【問 16】.....	21
慢性的な病気・長期的な健康問題【問 17】.....	21
最近 1 ヶ月の心の状態【問 18】.....	22
希死念慮・自殺念慮・自殺未遂経験【問 19】【問 20】.....	24
3 学校時代と現在の対人関係.....	25
小学校から高校時代に経験した不快な冗談・からかい、暴力的行為【問 21】.....	25
大人になってから経験した不快な冗談・からかい、暴力的行為【問 22】.....	26
心配ごとを聞いてくれる相手【問 23】および、経済的援助を得られる相手【問 24】.....	28
4 本人と家族の状況.....	29
回答者の生まれた国【問 26】.....	29
いっしょに住んでいる人の数【問 27】.....	29
いっしょに住んでいる人【問 28】.....	30
現在の結婚の状況【問 29】.....	31
子どもの数【問 30】と、18 歳未満の子どもの数【問 31】.....	31
最後に通った学校【問 32】.....	32

中学 3 年生の頃の成績【問 33】	32
現在の国籍【問 34】	33
父親・母親が最後に通った学校【問 35】	33
父親・母親の生まれた国【問 36】	34
父親・母親の現在の国籍【問 37】	34
5 経済状況	35
昨年 1 年間の世帯収入【問 38】	35
世帯の預貯金等（貯蓄）の総額【問 39】	35
この 1 年間の債務不履行の経験【問 40】	36
6 男女の役割・家族・性のあり方についての考え方	37
男女の役割と家族についての考え方【問 41】	37
性愛のあり方についての考え方【問 42】	40
身近な同性愛者や性別を変えた人についての考え方【問 43】	43
7 回答者の性：性的指向と性自認のあり方	46
出生時の性別【問 44】と現在の性自認【問 45】	46
性的指向の認識【問 46】	48
恋愛感情を抱く、性的に惹かれる、セックスの相手の性別【問 47】	49
同性パートナーをもった経験と同居の経験【問 48】	51
周りに同性愛者【問 49】や性別を変えた人【問 50】がいるか	52
8 性の多様性にかかわる制度や課題についての考え方	54
性の多様性にかかわる制度についての考え方【問 51】	54
性的マイノリティが直面していると思われる課題【問 52】	57
大阪市における、性的マイノリティにかかわる取り組みについての考え方【問 53】	57
付録	61
速報と Q&A	61
<コラム 1> 回答者の性的指向の分布：区間推定	75
<コラム 2> 性的指向別、性自認のあり方別の分析例：メンタルヘルス	77
調査書類一式	85

はじめに

本報告書は、2019年1月～2月にかけておこなった『大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生についてのアンケート』の集計結果をまとめたものです。この報告書では、調査でたずねた55問（115項目）に対する回答の単純集計、つまり、それぞれの質問項目に対し、「〇〇と回答した人は何パーセント」である、という結果を示すことを目的としています。ただし、性の多様性にかかわる考え方の項目などの一部の問いについては、性別（出生時に届出された性別）と年齢階級別（10歳刻み）の集計結果も掲載しています。この調査にご協力くださった大阪市民の皆さまには、たくさんの質問項目にお答えいただき、本当にありがとうございました。この報告書は、皆さんのご回答の全体像をお示しする意図を込めてまとめられたものです。

本調査では、大きく分けて、仕事のこと、健康・生活習慣、対人関係、回答者・家族のこと、経済的状況、男女の役割・家族・性のあり方についての考え方、回答者の性や恋愛にかかわること、性の多様性にかんする取り組みについての考え方をたずねました。本調査のねらいは、性的指向と性自認のあり方を、いわゆる一般向けの無作為抽出による調査に含め、性自認と性的指向による生活実態の比較が可能な調査のあり方を、検討することにあります。これまでの当事者向けの調査や、事例研究を通じて、日本における性的マイノリティの状況が明らかになりつつあります。しかし、性的マイノリティとそれ以外の人びとの生活実態を直接比較した研究、とくに統計的にちがいがあがるかを検証できるような研究はまだなされていません。当事者調査の積み重ねも当然必要ですが、それらを進めると同時に、比較可能な形でのデータも整備していくことが重要だと考えました。

今後、この調査の設計を生かし、学会報告や論文を通じて、性的指向や性自認のあり方と、健康状態、経済状態、対人関係、施策への考え方などの関連性の分析を進めると同時に、大阪市民調査と同様の設計の調査を他の自治体や全国でも実施し、比較可能なデータを蓄積していきたいと考えています。なお、本研究での成果を踏まえ、既存の国・自治体による調査に、性的指向（同性愛、両性愛、異性愛などの別）や、性自認のあり方（現在自認している性別が出生時に割り当てられた性別と一致しているか否か、および一致していない場合に、どの性別であると認識しているか）をとらえる項目を含めることができれば、これまで、さまざまな調査において、性別、年齢別、地域別、家族形態別などによる生活実態や意識の比較をおこなってきたのと同様に、性的指向や性自認のあり方による生活実態や意識の比較が可能となります。こうした比較が可能となれば、性的マイノリティにかんして得られている知見を補完する、説得力のあるデータの提示につながります。

周知のとおり、人びとの性的指向と性自認のあり方を調査することは、年齢を調べるように簡単にできることではありません。少なくとも日本においては、性的指向と性自認のあり方を適切に把握するための調査項目は、まだ確立されていません。しかし、ある事象を把握するための調査項目として確立したものがないことは、その事象を調査しない理由にはなり得ません。むしろ、だからこそ、積極的に調査をおこなっていく必要があると考えます。諸外国の例をみても、専門家たちによるチームを立ち上げ、試験的な調査をおこないながら調査項目を検討し、その上で実際に公的調査にも取り入れ、調査結果を踏まえてさらに調査項目を改善していく、というプロセスが繰り返されています。調査項目を作り上げていくためには、実際に調査をやってみることが不可欠です。私たちは、大阪市において性的指向と性自認のあり方をたずねる項目を含むこの調査を、周到な準備を重ねた上で無作為抽出によっておこなったことで、ようやく研究のスタート地点に立ったといえます。

この調査にご協力くださった大阪市民の方々への感謝の気持ちは、とうてい言葉では言い表せません。4,000人以上の方が回答してくださったことを、大変ありがたく思っています。本調査は、調査主体が、国や自治体ではなく科研費による研究チームであり、一般のアンケート調査と比べて、収入や貯蓄、性にかんすることについての問いが多く含まれているなど、いろいろな意味で非典型的であったため、回収率については1割を下回ることもあるかもしれないと覚悟して臨みましたが、ありがたいことに3割に近い回収率を得ることができました。そのおかげで、本データをもとに、今後につながる分析を進めていくことができます。調査の

準備段階で、意見交換会に参加して下さった方々、メールアンケートを通じて項目へのご意見をくださった方々にも、感謝申し上げます。この調査実施を可能となるようにさまざまな調整をしていただき、対象者の抽出と調査書類の発送にご尽力くださった大阪市にも、心よりお礼を申し上げます。

アンケートの印刷物一式やホームページのデザインでは、STUDIO PANGRAM 星野輝一さんに長期にわたり、お世話になりました。同ホームページのイラストでは、栗山たくやさんに、調査票のイラストでは小野春さんにお力添えいただきました。ホームページに参考までに掲載した調査項目の韓国語訳では車アルムさん、中国語訳（簡体・繁体）では林静芳さん、ベトナム語訳では Nguyen Thuy Linh さん、ポルトガル語訳では伊敷エリザナ美恵子さん、英語訳では Connor Gilroy さんにご尽力いただきました。その他にも、ここにお名前をあげることができなかったたくさんの方々をサポートしていただきました。この場をお借りしてお礼を申し上げます。

2019年10月

JSPS 科研費「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」
「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム

代表：釜野 さおり

(国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第二室長)

本報告書を読むにあたっての留意点

- 本報告書は、調査票の各問の単純集計（％）を示すものですが、性別や年齢別による集計結果への関心が高いと思われる項目については、それらの結果も示しました。
- 「II 調査の結果」で示す集計に用いる「性別」は、問 44 でたずねた「出生時の戸籍・出生届の性別」への回答による区分にもとづきます。図表や本文中の「男性」「男」は出生時の戸籍・出生届上の男、「女性」「女」は出生時の戸籍・出生届上の女を指します。今後の研究では、必要に応じて、現在自認する性別を用いた分析をおこなうこともあります。
- 「II 調査の結果」で示す集計に用いる「年齢別」は、調査実施時の年齢にもとづいて 10 歳刻みに区分したものです。「50 代」の区分には、対象者の抽出に用いた 2018 年 10 月 1 日時点の住民基本台帳上では 59 歳で、調査票の記入時には 60 歳になられた方が含まれるため、「50～60 歳」と表記しています（pp. 5-6 の調査方法および回収状況は例外）。
- 図表の番号は、集計した調査票の問番号にもとづくため、連番になっていない場合があります。
- ％の数字は小数点第 2 位を四捨五入しています。その誤差のため、内訳の合計が 100.0％にならない場合があります。同じ理由で、複数の選択肢の％の合計値や、％の差の数値（％ポイント）が、図表中に示される％をもとに算出する数値と一致しない場合があります。
- 本報告書で示す結果は、大阪市の 18～59 歳の方々を対象におこなった調査にもとづくものであるため、大阪市の全年齢層を含む人口、日本の 18～59 歳人口、日本の全人口に一般化できるものではありません。
- 研究を目的とした他の調査と同様に、本調査においても、今後の研究でさまざまな項目間の回答の整合性等が検討された結果、無効とされるべき回答がみつかったり、分類が変更されたりするために、本報告書で示された数値が修正される可能性があります。万が一、大きな変更・修正が生じることになった場合には、その旨を周知していきます。

調査主体と研究組織

調査主体：

平成 28 年度～令和 2 年度 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（一般・基盤研究（B））「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築」(課題番号 16H03709)「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム（厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第 2 室長 釜野さおり 代表）

協力：大阪市

業務委託先：

一般社団法人 新情報センター（主に、調査書類の印刷と封入封緘、ウェブ回答画面の構築と運営、調査中の問い合わせ対応、アンケートの回収・開封、データ入力とデータ作成を依頼しました。）

「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チームメンバー：

研究代表者	釜野さおり	国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部	第 2 室長
研究分担者	小山泰代	国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部	第 3 室長
	千年よしみ	国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部	第 1 室長
	布施香奈	国立社会保障・人口問題研究所 情報調査分析部	主任研究官
	岩本健良	金沢大学 人間社会研究域 人間科学系	准教授
	藤井ひろみ	慶應義塾大学 看護医療学部	教授
	山内昌和	早稲田大学 教育・総合科学学術院	准教授
	石田仁	明治学院大学 社会学部	研究員
研究協力者	コー ダイアナ	法政大学 グローバル教養学部	教授
	三部倫子	石川県立看護大学	講師
	平森大規	ワシントン大学大学院 社会学研究科博士後期課程	博士候補生
	神谷悠介	中央大学 社会科学研究所	客員研究員
	吉仲崇	(横浜市立大学大学院 博士後期課程満期退学)	会社員

※ 海外の協力者：

Marieka M. Klawitter（ワシントン大学 公共政策学科 教授）

Esther D. Rothblum（サンディエゴ州立大学 女性学部教授）

※ 2019 年 3 月までの協力者：

石井太（慶應義塾大学 経済学部 教授、元国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部部長）

※ 科研プロジェクトの他の研究における協力者：

杉浦郁子（和光大学 現代人間学部 教授）

谷口洋幸（金沢大学 国際基幹教育院 准教授）

I 調査の概要

目的と方法

調査目的

本調査は、以下のことを明らかにするために、仕事・職場、家計、心身の健康、性にかかわること、家族とのかかわり、周りの人との関係などをたずねたものです。

- ①これらの生活実態が、性的指向（同性愛、両性愛、異性愛など自己のアイデンティティおよび性愛の対象となる相手の性別）や、性自認のあり方（トランスジェンダー・シスジェンダーなど）によって、どのように異なるのかの統計比較をおこなうこと
- ②人びとの性的指向・性自認のあり方（以下、SOGI）にかんする意識および国や自治体の施策に対する考え方を把握し、それらと社会経済的属性との関連を分析すること
- ③大阪市における性的指向別の割合および性自認のあり方別の割合をとらえ、統計学的に根拠のある SOGI 別人口の推計方法を検討すること

①については、先行研究で SOGI との関連性が指摘されている生活実態（収入や貯蓄などの経済状況、働き方・仕事の状況、心身の健康・自殺念慮・未遂経験、いじめの被害経験など）、またこれらの生活実態に関連するとされている各種の社会経済的属性を本調査で把握します。その上で、性的指向あるいは性自認のあり方が、生活実態にどのように関連しているかを各種の社会経済的属性を統制して分析します。この分析をおこなうことで、日本における先行研究では不可能であった、性的指向や性自認のあり方別に健康状況や経済状況を比較することが可能となります。つまり、性的指向や性自認のあり方が、どの程度人びとの生活実態を規定するのかを明らかにすることができると考えます。

②については、性的マイノリティに対する人びとの意識と諸外国や国内の一部の自治体で実施されている取り組みに対する考え方を本調査で把握します。その上で、これらの意識や考え方が、社会経済的属性によってどのように異なるかを分析します。これらの分析結果は、SOGI にかかわる社会意識の研究に貢献するのみでなく、大阪市における今後の取り組みの参考になることが期待できます。

③については、回答者の性的指向、出生時に戸籍・出生届に記録された性別と現在認識している性別などを本調査で把握します。その上で、性的指向については、自己のアイデンティティ、恋愛、性的魅力、性関係の対象の性別から判断する性的指向との間の関連性を分析し、性的指向のあり方の複雑性を提示します。近年、インターネット調査会社に登録しているモニターを対象としたウェブ調査の結果に基づく数値が「日本の人口に占める性的マイノリティ割合」として広く引用され、それに対する批判の声も高まりつつあるところですが、本調査の実施を通じて、日本ではほとんど先例のない無作為抽出標本に基づく SOGI 別人口の推計方法を検討し、大阪市について実際の推計をおこないます。

上記の目的を達成するためには、生活実態（収入や貯蓄などの経済状況、働き方・仕事の状況、心身の健康・自殺念慮・未遂経験、いじめの被害経験など）、性的マイノリティに対する意識や関連する取り組みに対する考え、学歴、国籍・生まれ国、年齢、婚姻状況、世帯規模等の社会経済的属性、回答者の性的指向および性自認にかんする調査項目を含む質問紙（調査票）を用いて、無作為抽出によって選出された人々に対して調査することが不可欠です。そこで、大阪市の協力

を得て、同市の住民基本台帳から無作為に抽出した18～59歳の15,000人の市民を対象とし、郵送配布・郵送回収（ウェブ回答選択可）によって本調査を実施することにしました。

調査方法

本調査では、母集団を2018年10月1日時点の大阪市の住民基本台帳に登録されている18～59歳の1,521,452人とし、その中から無作為に抽出された15,000人を対象として調査を実施しました。

住民基本台帳の名簿に占める対象者の割合である抽出率は全体で1.0%であり、男女別年齢別にみても18-24歳の女性の0.9%を除けば、いずれも1.0%でした（図表 I-1）。

図表 I-1 性・年齢別にみた抽出率（%）

年齢	男	女	全体
18-24歳	1.0	0.9	1.0
25-29歳	1.0	1.0	1.0
30-34歳	1.0	1.0	1.0
35-39歳	1.0	1.0	1.0
40-44歳	1.0	1.0	1.0
45-49歳	1.0	1.0	1.0
50-54歳	1.0	1.0	1.0
55-59歳	1.0	1.0	1.0
全体	1.0	1.0	1.0

注）抽出率は、無作為抽出によって選ばれた対象者数を、住民基本台帳の人口で割ったものである。

対象者への調査書類一式は、2019年1月16日に郵便局から一斉に発送しました。その後、2019年1月25日にお礼状を兼ねた督促はがきを全対象者に発送しました。調査票の回収は、郵送とインターネットのいずれかとなりました。郵送の場合、調査票と一緒に送付された封筒に回答済みの調査票を封入し、回答者が郵便ポストに投函する方式としました。インターネットの場合は、調査票と一緒に送付された個別IDとパスワードを用いて回答者がインターネット上に開設された回答用ページにアクセスし、回答を入力する方式をとりました。

郵送調査では、対象者に送付される調査書類のみが、研究チームから対象者に当たったメッセージとなるため、調査書類の作成にあたっては、色やデザイン、書類での説明内容全般について、時間をかけて検討しました。対象者へのアプローチの第一歩である送付用の封筒については、それが開封されずに捨てられるまたは放置されることを避けるため、国や自治体の通常の調査で用いられているパステル系の色ではなく、黄色を採用しました。目立つ色にすることで、注意を促す効果も期待しました。また、本調査が大阪市内で実施する調査であるため、同市に本社のある会社のペンを記入用兼薄礼としました。封筒、各種書類、対象者用のホームページのデザインや、説明内容のわかりやすさについても、一般から参加者を募集した上で、意見交換会を行ってコメントをもらい、最終版には、それらをできる限り反映させました。また、国内外の郵送調査の方法についての先行研究を参考に、予算の範囲内で回収率を上げるために可能と思われることはすべておこないました。

大阪市の住民基本台帳から15,000人を無作為に抽出する作業、研究チームで準備した封緘済みの調査書類一式ならびにお礼状兼督促はがきの宛名ラベルの作成と貼付、郵便局での発送手続きは、個人情報保護のため、大阪市がおこなうようにしました。

対象者に送付した書類一式（調査票、大阪市からの調査説明、研究チームからの協力をお願い・外国語調査案内、Q&A、インターネット回答の案内、返信用封筒、お礼状兼督促はがき）については、付録（p.81～）をご覧ください。

回収状況

対象者 15,000 人に調査票を送付し、そのうち 2019 年 3 月 7 日までに回収されたのは 4,294 人の調査票でした。ただし、162 人の調査票が宛先不明として大阪市へ返送されました。また、回収された調査票のうち、対象者以外の方が記入したことが明らかであったものと記入状況の極端に悪い 9 人の調査票は除外し、最終的に 4,285 人の調査票を有効回収票としました。したがって、当初の対象者である 15,000 人に対する有効回収数の割合は 28.6%、調査票が届いたと想定できる対象者 14,838 人に対する有効回収数の割合は 28.9%です。なお、有効回答の 77.0% (3300 票) が郵送による返送、23.0% (985 票) がウェブ経由の回答でした。

図表 I-2 には、性別および年齢別の有効回答数を示しています。また、調査票が届いたと想定できる対象者（全体で 14,838 人）を分母とした場合の有効回収率を、性別および年齢別に整理すると、図表 I-3 のとおりになります。この図表から、有効回収率は男性よりも女性で高く、若年者よりも年長者で高くなるのがわかります。たとえば、もっとも高い値を示すのは 55-59 歳の女性の 46.9%、もっとも低い値を示すのは 18-24 歳の男性の 12.2%です。

これらの性・年齢別にみた有効回収率のちがいは、本調査の回答者と母集団である大阪市の人口との間に性・年齢別の分布のちがいをもたらすこととなります。

図表 I-4 によれば、回答者の性・年齢別の分布は、大阪市の人口に比べると、男性の割合が低く、若年者の割合が低いことがわかります。大阪市の人口での男女はほぼ同割合ですが、本調査への回答者の場合は女性が 58.7%に対して男性は 40.9%で、6 対 4 に近い割合となっています。また、大阪市の人口では 18-24 歳が 13.2%、55-59 歳が 10.3%を占めていますが、回答者ではそれぞれ 7.2%、15.4%です。したがって、本調査の分析結果を解釈する際には、回答者の性・年齢別の分布が、母集団として想定している大阪市のそれと異なっていることに十分な注意が必要であるといえます。

図表 I-2 性・年齢別にみた有効回収数

年齢	男	女	全体
18-24歳	119	188	307
25-29歳	129	241	371
30-34歳	172	299	471
35-39歳	212	337	550
40-44歳	255	320	576
45-49歳	266	386	653
50-54歳	272	340	614
55-59歳	307	352	660
全体	1754	2517	4285

図表 I-3 性・年齢別にみた有効回収率（不着分除外）

年齢	男	女	全体
18-24歳	12.2	20.5	16.2
25-29歳	14.5	25.5	20.2
30-34歳	19.4	33.0	26.3
35-39歳	23.7	38.4	31.0
40-44歳	24.8	32.6	28.6
45-49歳	24.3	34.8	29.6
50-54歳	30.0	38.1	34.1
55-59歳	39.4	46.9	43.1
全体	23.5	34.1	28.9

注) 上記の有効回収率は、各セルについて、有効回収数を調査票が届いたと考えられる対象者の数で割った数値である。また、性別および年齢別の全体の値は、それぞれ出生時の性別や年齢に無回答だった人を含む値である。なお、回答者の 55-59 歳区分には、調査時に 60 歳になっていた回答者も含まれている。

図表 I-4 回答者と大阪市の人口における性・年齢別の分布と両者の差異

a) 回答者 (%)

年齢	男	女	全体
18-24歳	2.8	4.4	7.2
25-29歳	3.0	5.6	8.7
30-34歳	4.0	7.0	11.0
35-39歳	4.9	7.9	12.8
40-44歳	6.0	7.5	13.4
45-49歳	6.2	9.0	15.2
50-54歳	6.3	7.9	14.3
55-59歳	7.2	8.2	15.4
全体	40.9	58.7	100.0

c) 回答者と大阪市の人口の差 (a-b) (%ポイント)

年齢	男	女	全体
18-24歳	-3.7	-2.4	-6.1
25-29歳	-2.8	-0.4	-3.2
30-34歳	-2.1	0.8	-1.3
35-39歳	-1.2	1.8	0.6
40-44歳	-0.8	0.8	0.0
45-49歳	-1.1	1.8	0.7
50-54歳	0.2	1.9	2.1
55-59歳	2.0	3.1	5.1
全体	-9.0	8.7	0.0

b) 大阪市の人口 (%)

年齢	男	女	全体
18-24歳	6.5	6.7	13.2
25-29歳	5.9	6.0	11.9
30-34歳	6.1	6.1	12.2
35-39歳	6.1	6.1	12.2
40-44歳	6.7	6.7	13.4
45-49歳	7.3	7.2	14.5
50-54歳	6.1	6.1	12.2
55-59歳	5.2	5.1	10.3
全体	50.0	50.0	100.0



























注) a の性・年齢別の値は調査票の回答から得られたものであり、性別と年齢別の全体の値はそれぞれ男女や年齢のわからないケースを含む値である。b の大阪市の人口の値は 2018 年 10 月 1 日時点の住民基本台帳を集計したものである (大阪市から提供)。なお、回答者の 55-59 歳区分には、調査時に 60 歳になっていた回答者も含まれている。

回答者の居住区【問 54】と大阪市内での居住年数【問 55】













問 54 でたずねた、調査時点での回答者の居住地 (大阪市内の行政区、大阪市内) をみると、割合が高いのは「淀川区」の 7.3%、「城東区」の 6.8%、「東淀川区」の 6.2% の順で、割合が低いのは「大阪市以外」の 0.4%、「大正区」の 1.7%、「西成区」の 2.2% でした。「大阪市外」の回答者がいるのは、調査対象者の抽出が 2018 年 10 月 1 日時点での住民基本台帳に基づいているため、調査時の 2019 年 1~2 月においては市外に転居していた場合もあったからです。

また、問 55 で大阪市内に合計で何年間住んでいるかをたずねたところ、多い順から、「0~4 年」の 12.6%、「50 年以上」の 12.2%、「5~9 年」の 10.7%、「20~24 年」の 10.2% の順になっています。

図表 I-5 回答者の居住区の分布 (%) [n=4,285]

	%			%	
北区		5.6	東成区		3.1
都島区		3.9	生野区		4.0
福島区		3.0	旭区		2.6
此花区		2.3	城東区		6.8
中央区		4.7	鶴見区		4.8
西区		4.4	阿倍野区		4.5
港区		2.7	住之江区		3.7
大正区		1.7	住吉区		5.6
天王寺区		3.4	東住吉区		4.6
浪速区		2.0	平野区		6.1
西淀川区		2.7	西成区		2.2
淀川区		7.3	大阪市以外		0.4
東淀川区		6.2	無回答		1.8

図表 I-6 大阪市内の合計居住年数の分布 (%) [n=4,285]

	%	
0~4年		12.6
5~9年		10.7
10~14年		9.0
15~19年		8.5
20~24年		10.2
25~29年		7.5
30~34年		8.4
35~39年		6.7
40~44年		7.0
45~49年		6.3
50年以上		12.2
無回答		1.0

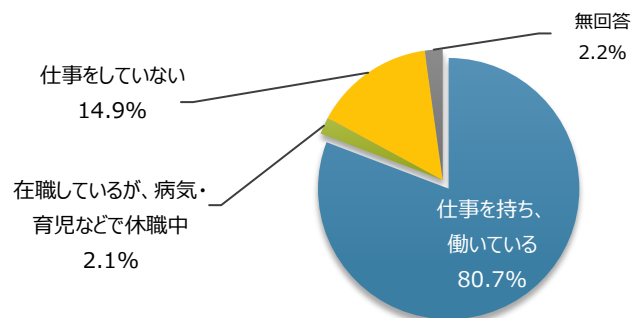
II 調査の結果

1 仕事と働き方

就業状況【問1】

問1で就業状況についてたずねたところ、「仕事を持ち、働いている」と答えた人は80.7%、「在職しているが、病気・育児などで休職中」と答えた人は2.1%、「仕事をしていない」と答えた人は14.9%でした。ここから、回答者の約8割が仕事を持っていることがわかります。

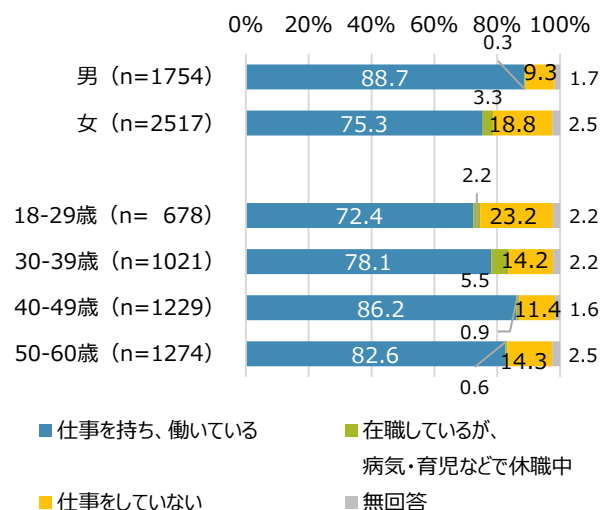
図表1 就業状況の分布 [n=4,285]



性別、年齢別にみた、就業状況【問1】

就業状況を、性別で集計した結果をみると、女性に比べて男性の方が「仕事を持ち、働いている」と答える人が多くなっています。一方、「在職しているが病気・育児などで休職中」および「仕事をしていない」と答える人は、男性に比べて女性の方が多くなっています。年齢別にみると、概して年齢が高いほど「仕事を持ち、働いている」の割合が高くなる傾向がみられる一方で、50代においては、その割合が40代に比べて低く、代わりに「仕事をしていない」と答える人の割合が高くなっています。

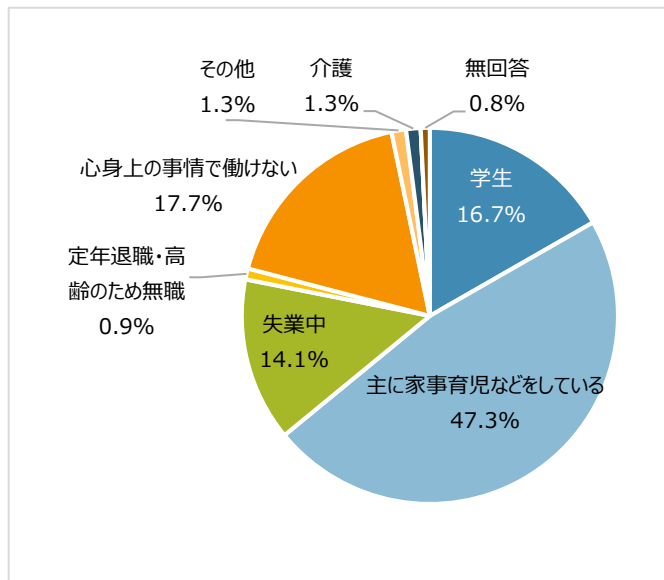
図表1-a 性別、年齢別にみた、就業状況の分布



仕事をしていない理由【問 1-1】

問 1 で「仕事をしていない」と答えた人に対して、問 1-1 でその理由をたずねたところ、「主に家事育児などを行っている」と答えた人が 47.3%でもっとも多く、次いで、「心身上の事情で働けない」、「学生」と答えた人がそれぞれ 17.7%と 16.7%でした。また、「失業中」と答えた人は 14.1%でした。

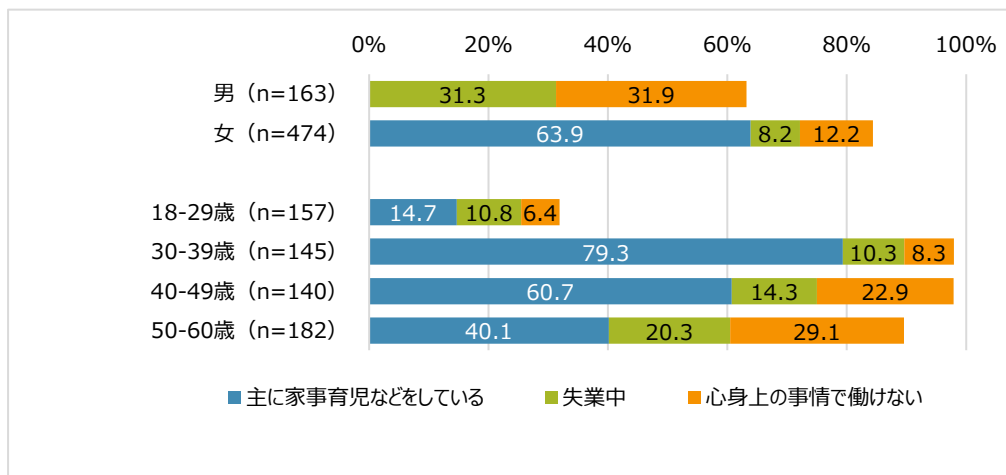
図表 1-1 仕事をしていない理由の分布 [n=640]



性別、年齢別にみた、仕事をしていない理由【問 1-1】

図表 1-1a では、「家事育児」、「失業中」、「心身上の事情」の割合を、性別と年齢別で示しています。現在仕事をしていない人の理由のうち、「失業中」や「心身上の事情で働けない」の割合は、男性の方が高くなっています。一方、「主に家事育児などを行っている」と答えた人は男性では一人もおらず、女性では 63.9%でした。年齢別にみると、「心身上の事情で働けない」の割合は年齢が上がるにつれて高くなっています。「失業中」の割合も、全体として、年齢が上がるにつれて回答者の割合が高くなる傾向がみられます。

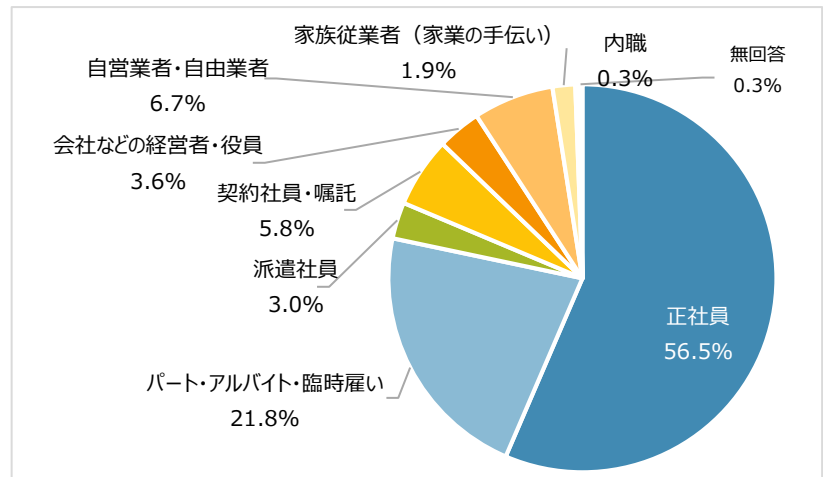
図表 1-1a 性別、年齢別にみた、無業の理由：家事育児、失業、心身上の事情



就業形態【問 2】

問 2 では、問 1 で「仕事を持ち、働いている」または「在職しているが、病気・育児などで休職中」と答えた人について、どのような働き方をしているかをたずねました。「正社員」と答えた人は 56.5%でもっとも多く、「パート・アルバイト・臨時雇い」と答えた人は 21.8%でした。また、「自営業者・自由業者」と答えた人は 6.7%でした。

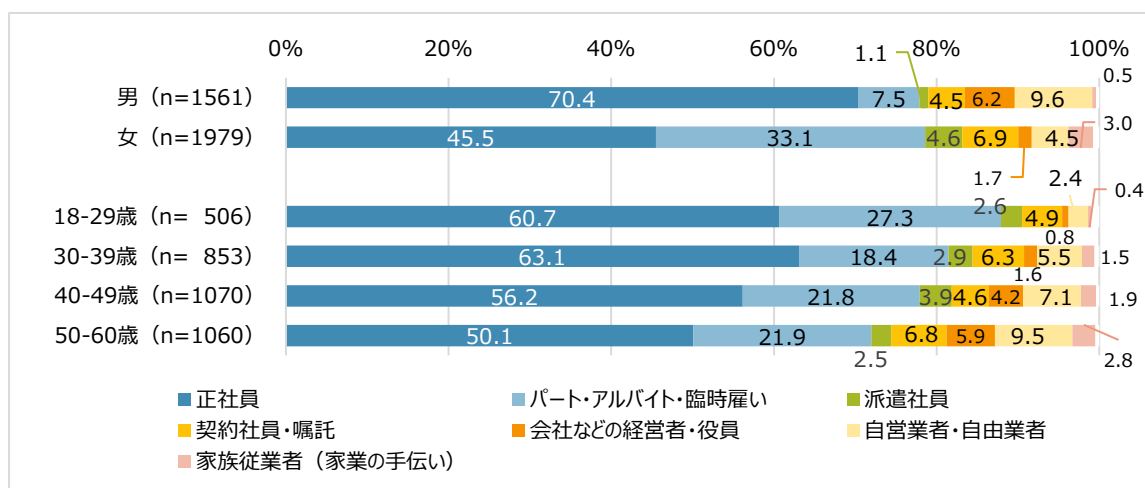
図表 2 就業形態の分布 [n=3,549]



性別、年齢別にみた、就業形態【問 2】

回答者の就業形態を性別でみると、男性の「正社員」割合が女性に比べて高い一方で、女性の「パート・アルバイト・臨時雇い」の割合は男性に比べて高いことがわかります。また、男性の 9.6%、女性の 4.5%が「自営業者・自由業者」と答えています。年齢別にみると、10~20 代から 30 代にかけて「正社員」の割合が高くなっていく一方で、40 代から 50 代にかけて「正社員」の割合が低くなっています。また、「会社などの経営者・役員」や「自営業者・自由業者」と答える人の割合は年齢が上がるにつれて高くなっています。

図表 2-a 性別、年齢別にみた、就業形態の分布 (内職と無回答の表示は省略) 2



勤務先の事業（産業）【問 3】

問 3 では、問 1 で「仕事を持ち、働いている」または「在職しているが、病気・育児などで休職中」と答えた人に、勤務先の事業（産業）をたずねました。もっとも多かったのは「医療、福祉（保健衛生、社会保険・介護事業を含む）」で 16.3%、次に多かったのは「製造業」と「卸売業、小売業」で、それぞれ 13.9%、13.2%です。

図表 3 勤務先の事業（産業）の分布 [n=3,549]

	%
農業、林業	0.1
漁業	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1
建設業	5.2
製造業	13.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1.1
情報通信業（出版、マスコミ業を含む）	5.8
運輸業、郵便業	5.8
卸売業、小売業	13.2
金融業、保険業	4.1
不動産業、物品賃貸業	2.3
学術研究、専門・技術サービス業（広告、著述・芸術家業を含む）	5.0
宿泊業、飲食サービス業	7.6
生活関連サービス業、娯楽業（洗濯・理容・美容・浴場業を含む）	4.8
教育、学習支援業	5.5
医療、福祉（保健衛生、社会保険・介護事業を含む）	16.3
複合サービス事業（郵便局、協同組合）	0.5
その他のサービス業（廃棄物処理、整備、修理、職業紹介・派遣事業を含む）	4.3
政治・経済・文化団体、宗教団体	0.6
公務（政府・地方自治体固有の業務）	3.3
その他	0.4
無回答	0.3

性別、年齢別にみた、勤務先の事業（産業）【問 3】 [図表は省略]

性別による勤務先の事業（産業）をみると、女性に比べて男性の方が多いのは、「建設業」（男性 8.6%、女性 2.5%）、「製造業」（男性 18.5%、女性 10.4%）、「運輸業、郵便業」（男性 9.1%、女性 3.2%）などです。一方、女性が男性よりも多いのは、「医療、福祉（保健衛生、社会保険・介護事業を含む）」（男性 7.0%、女性 23.7%）、「教育、学習支援業」（男性 3.3%、女性 7.2%）などです。

年齢別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」と答える 18～29 歳が 14.2%で他の年代より多い以外には、大きな差はみられません（30 代 7.2%、40 代 6.2%、50 代 6.2%）。

職業【問 4】

問 4 では、問 1 で「仕事を持ち、働いている」または「在職しているが、病気・育児などで休職中」と答えた回答者に職業（職場での仕事）をたずねました。もっとも多い回答は「専門職・技術職」の 25.4%、次いで「事務職」の 21.8%でした。また、14.8%が「サービスの仕事（介護職員，理美容師，接客業，ビル管理人を含む）」、12.3%が「販売・営業職」と答えています。

図表 4 職業の分布 [n=3,549]

	%
管理職（課長相当以上の役職）	11.5
専門職・技術職	25.4
事務職	21.8
販売・営業職	12.3
サービスの仕事（介護職員，理美容師，接客業，ビル管理人を含む）	14.8
保安の仕事（自衛官，警察官，消防士，警備員など）	1.0
農林漁業の仕事	0.0
モノを製造・加工する仕事	5.6
機械や設備・乗物を運転する仕事	1.5
建設現場の仕事・採掘の仕事	1.3
運搬・清掃・包装の仕事	4.2
その他	0.3
無回答	0.4

性別、年齢別にみた、職業【問 4】 [図表は省略]

回答者の職業を性別で分けると、女性に比べて男性の方が多いのは「管理職（課長相当以上の役職）」（男性 21.1%、女性 3.9%）、「機械や設備・乗物を運転する仕事」（男性 3.1%、女性 0.2%）、「建設現場の仕事・採掘の仕事」（男性 2.8%、女性 0.1%）です。一方、男性に比べて女性の方が多い職業は、「事務職」（男性 8.7%、女性 32.0%）や「サービスの仕事（介護職員、理美容師、接客業、ビル管理人を含む）」（男性 8.1%、女性 20.1%）です。

年齢別にみると、「管理職（課長相当以上の役職）」の割合は年齢が上であるほど高くなっています。たとえば、30代では 6.1%、50代以上では 18.1%です。逆に「販売・営業職」の割合は、20代では 16.8%、30代では 16.3%ですが、40代では 10.5%、50代では 9.3%で、40代、50代の方が低い傾向にあります。同様に、「サービスの仕事（介護職員、理美容師、接客業、ビル管理人を含む）」の割合も 18~29歳では 22.3%で、30代以上の 12~15%より高くなっています。

勤務先の規模【問5】

問5では、問1で「仕事を持ち、働いている」または「在職しているが、病気・育児などで休職中」と答えた人について勤務先の規模をたずねました。もっとも多かった回答は「30～99人」で13.2%がこの選択肢を選んでいます。次に多かったのは「100～299人」「10～29人」で、それぞれ11.6%、11.3%でした。

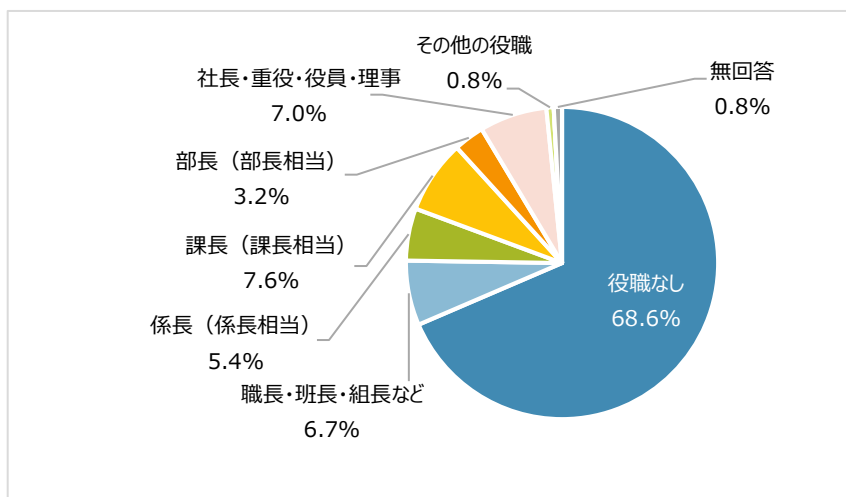
図表5 勤務先の規模の分布 [n=3,549]

	%
1人（あなたのみ）	3.0
2～4人	6.8
5～9人	7.8
10～29人	11.3
30～99人	13.2
100～299人	11.6
300～499人	5.2
500～999人	6.1
1000～1999人	5.6
2000～9999人	9.7
1万人以上	9.1
官公庁	3.7
わからない	6.5
無回答	0.5

勤務先における役職【問6】

問6では、問1で「仕事を持ち、働いている」または「在職しているが、病気・育児などで休職中」と答えた人について、役職をたずねました。「役職なし」と答えた人が68.6%でもっとも多く、次に多かったのは「課長（課長相当）」で7.6%でした。また、「社長・重役・役員・理事」と答えた人は7.0%でした。

図表6 役職の分布 [n=3,549]



性別、年齢別にみた、勤務先における役職【問 6】

性別で見ると、いずれの役職においても男性における割合の方が女性に比べて高い傾向があります。たとえば「課長（課長相当）」の割合は、男性では 13.2%、女性では 3.2%で、10 ポイントの差があります。一方、女性における「役職なし」の割合は男性に比べて高くなっています。

なお、図表には示していませんが、年齢別にみると、年齢が上であるほど「役職なし」の割合が低く、逆に、「部長（部長相当）」や「社長・重役・役員・理事」の割合が高いとの結果でした。

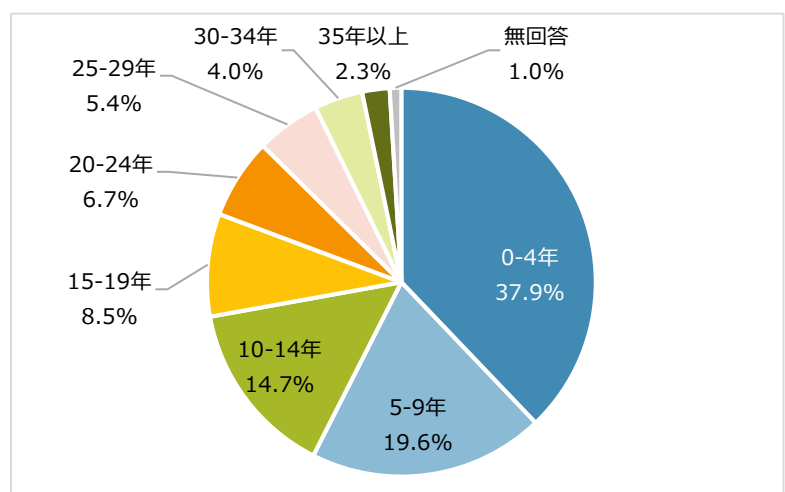
図表 6-a 性別にみた、役職の分布 [男 n=1,561、女 n=1979]

	男 %	女 %
役職なし	49.9	83.2
職長・班長・組長など	8.7	5.2
係長（係長相当）	8.8	2.8
課長（課長相当）	13.2	3.2
部長（部長相当）	5.8	1.1
社長・重役・役員・理事	11.9	3.1
その他の役職	1.0	0.6
無回答	0.8	0.9

勤続年数【問 7】

問 7 では、問 1 で「仕事を持ち、働いている」または「在職しているが、病気・育児などで休職中」と答えた人について、現在の会社・組織における勤続年数をたずねました。回答者のうち、勤続年数 0-4 年が 37.9%でもっとも多く、次に多かったのは勤続年数 5-9 年で 19.6%でした。また、勤続年数 10-14 年は 14.7%でした。

図表 7 勤続年数の分布 [n=3,549]

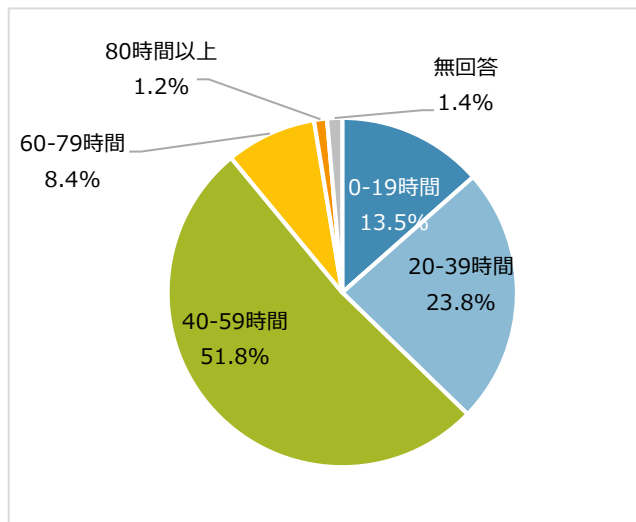


※回答は実際の年数を数字で記入

週あたりの労働時間【問 8】

問 8 では、問 1 で「仕事を持ち、働いている」または「在職しているが、病気・育児などで休職中」と答えた人について、週あたりの労働時間をたずねました。回答者のうち、週労働時間 40-59 時間が 51.8%でもっとも多く、次に多かったのは週労働時間 20-39 時間で 23.8%でした。また、週労働時間 80 時間以上は 1.2%でした。

図表 8 週労働時間の分布 [n=3,549]

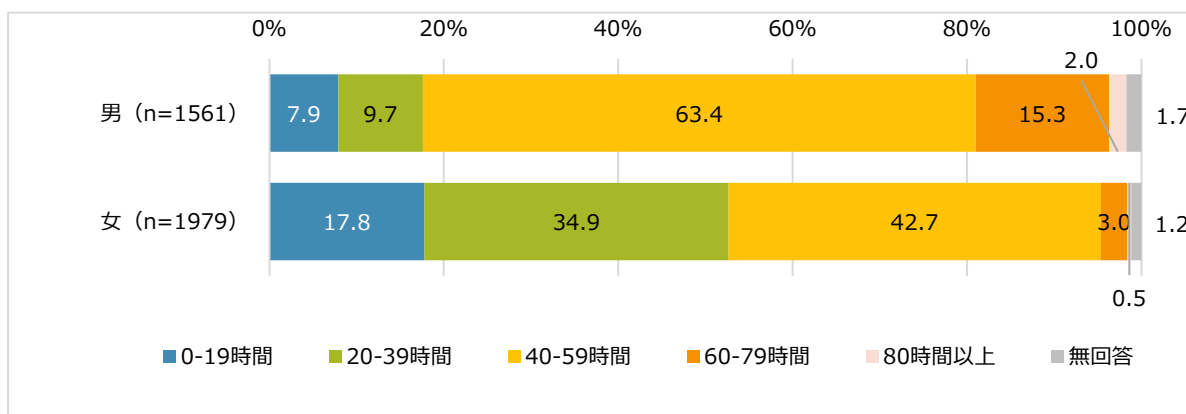


※回答は実際の時間数を数字で記入

性別にみた、週あたりの労働時間【問 8】

労働時間を性別で見ると、全体として男性の方が女性に比べて長くなっています。とくに、週労働時間 40-59 時間、60-79 時間および 80 時間以上の割合は女性に比べて男性の方が高くなっている一方で、週労働時間 0-19 時間および 20-39 時間の割合は男性に比べて女性の方が高くなっています。

図表 8-a 性別にみた、週あたりの労働時間の分布

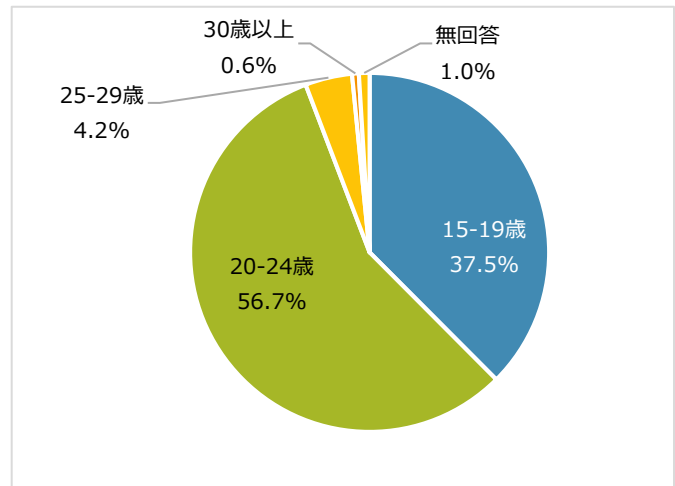


学校を出てはじめて仕事についた年齢【問 9】

問 9 では、学校を出てはじめて仕事についた年齢をたずねました。20-24 歳ではじめて仕事についた人が 56.7%でもっとも多く、次に多かったのは 15-19 歳で 37.5%でした。また、はじめて仕事についた年齢が 25-29 歳の回答者は 4.2%でした。

学校を出てはじめて仕事についた年齢についてたずねた問 9 に当てはまらない回答者について、問 9 付問で、在学中か、それとも学校を出てから一度も仕事についたことがないのかをたずねました。その結果、回答者全体のうち在学中（まだ学校を出ていない）の割合は 4.5%、学校を出てから一度も仕事についたことがない割合は 0.6%でした。

図表 9 学校を出てはじめて仕事についた年齢の分布
[n=4,066]



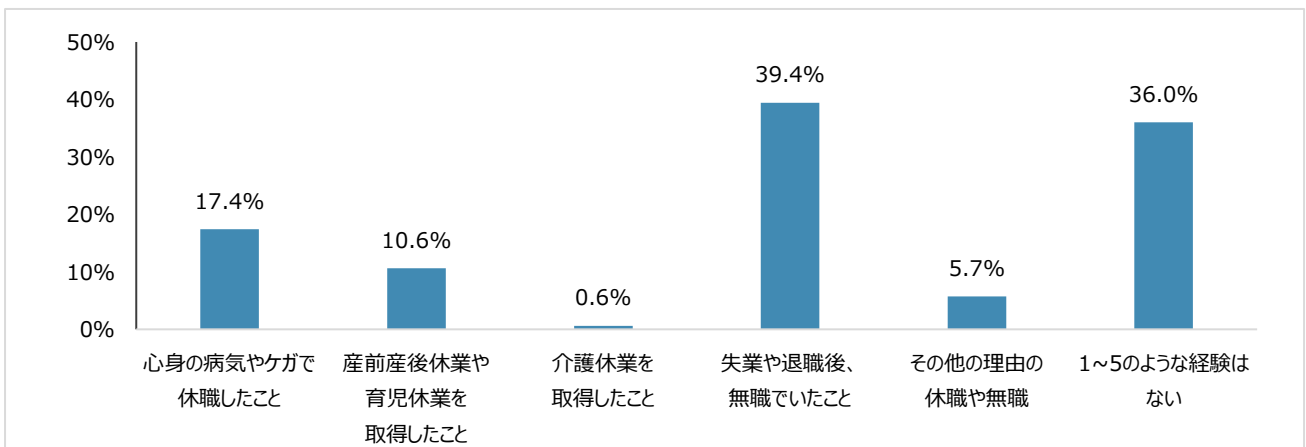
※回答は実際の年齢を数字で記入

※在学中や、学校を出てから一度も仕事についたことのない回答者を除く

休職・無職の経験【問 10】

問 10 で休職および無職の経験について、あてはまるものをいくつでも選択できる回答形式でたずねたところ、回答者の 39.4%に「失業や退職後、無職でいたこと」が、17.4%に「心身の病気やケガで休職したこと」がありました。

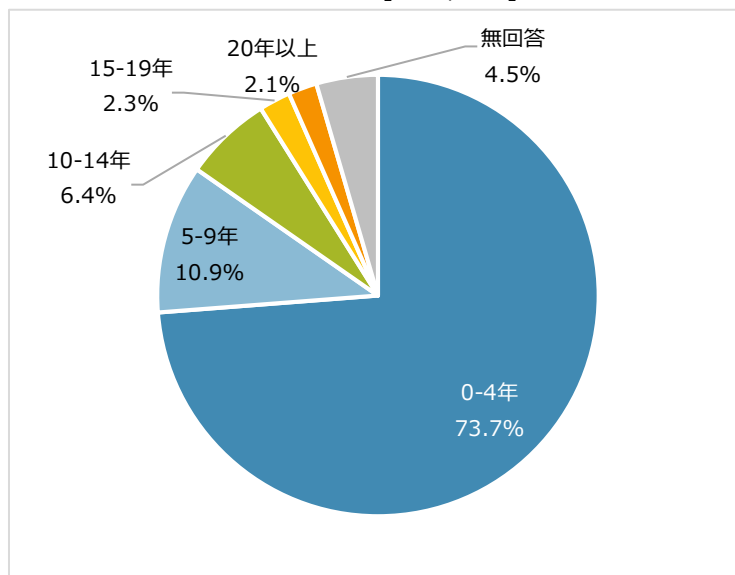
図表 10 休職・無職経験の分布 [n=4,285]（複数回答）



休職・無職の期間【問 11】

問 10 で休職や無職でいた経験があると答えた人（「1～5のような経験はない」以外を選択した人）に対して、問 11 でその期間の年月を数字で記入する形式でたずねたところ、休職・無職期間 0-4 年 が 73.7% でもっとも多く、次に多かった 5-9 年は 10.9% でした。

図表 11 休職・無職期間の分布 [n=2,429]



仕事で得た収入（年収）【問 12】

問 12 では、主な仕事で得た収入をたずねました。もっとも多かった回答は「200～300 万円未満」で 14.6% がこの選択肢を選んでいますが、次に多かったのは「100 万円未満」「100～200 万円未満」「300～400 万円未満」で、それぞれ 12.2%、12.2%、12.3% でした。

図表 12 仕事で得た収入の分布 [n=4,285]

	%	
仕事で得た収入はなかった	8.5	1000～ 1100万円未満
100万円未満	12.2	1100～ 1200万円未満
100～200万円未満	12.2	1200～ 1300万円未満
200～300万円未満	14.6	1300～ 1400万円未満
300～400万円未満	12.3	1400～ 1500万円未満
400～500万円未満	9.2	1500～ 1600万円未満
500～600万円未満	7.6	1600～ 1700万円未満
600～700万円未満	5.7	1700～ 1800万円未満
700～800万円未満	3.8	1800万円以上
800～900万円未満	2.2	わからない
900～1000万円未満	1.7	無回答

性別、年齢別にみた、仕事で得た収入（年収）【問 12】

仕事で得た収入を性別で見ると、男性に比べて女性の方が低収入になっています。男性でもっとも多かった回答は「300～400万円未満」、女性でもっとも多かった回答は「200～300万円未満」でした。

なお、図表には示していませんが、年齢別にみると、年齢が上がるにつれて高収入になっています。回答者のうち「200～300万円未満」や「300～400万円未満」を選ぶ割合は年齢が上がるにつれて低くなっている一方で、「500～600万円未満」「600～700万円未満」や「700～800万円未満」を選ぶ回答者は30代以上が多くなっています。

図表 12-a 性別にみた、仕事で得た収入の分布 [男 n=1,754、女 n=2,517]

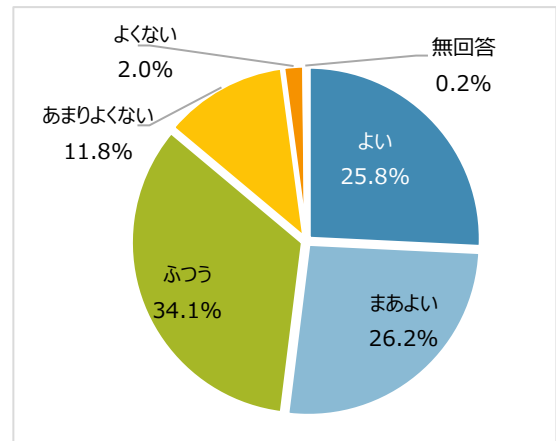
	男 %	女 %		男 %	女 %
仕事で得た収入はなかった	3.7	11.9	1000～1100万円未満	1.8	0.6
100万円未満	4.2	17.8	1100～1200万円未満	1.0	0.1
100～200万円未満	5.9	16.6	1200～1300万円未満	0.3	0.0
200～300万円未満	9.8	18.0	1300～1400万円未満	0.3	0.0
300～400万円未満	13.4	11.5	1400～1500万円未満	0.5	0.0
400～500万円未満	12.7	6.8	1500～1600万円未満	0.2	0.1
500～600万円未満	12.0	4.5	1600～1700万円未満	0.2	0.0
600～700万円未満	10.6	2.4	1700～1800万円未満	0.3	0.0
700～800万円未満	7.3	1.3	1800万円以上	1.4	0.0
800～900万円未満	4.0	1.0	わからない	1.2	1.4
900～1000万円未満	3.4	0.5	無回答	5.9	5.3

2 心身の健康および生活習慣について

現在の健康意識【問 13】

問 13 で現在の健康状態についてたずねたところ、「よい」と答えた人が 25.8%、「まあよい」と答えた人が 26.2%をあわせて 52.0%と半数を超えています。「ふつう」と答えた人は約 3 人に 1 人（34.1%）で、これらの回答を合わせ「健康である」とみなすと、回答者の 86.1%が自分自身を健康だと思っていることがわかります。

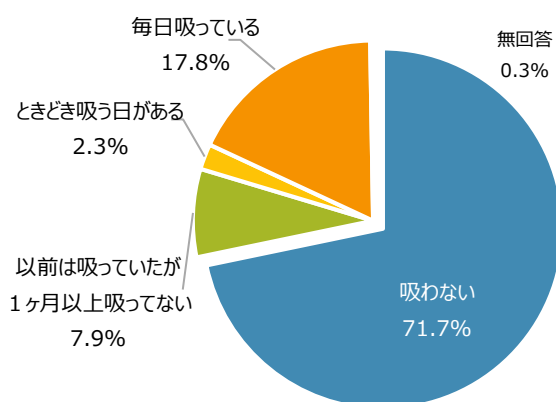
図表 13 現在の健康意識の分布 [n=4,285]



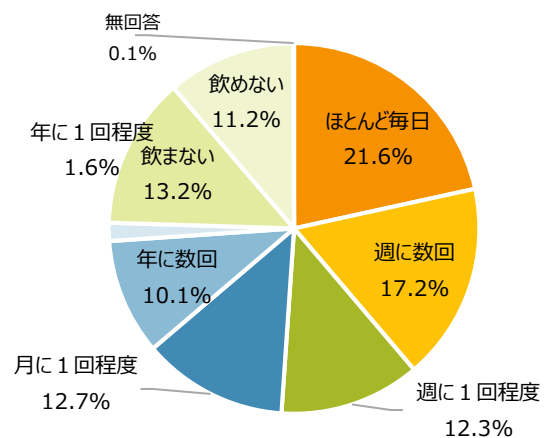
喫煙習慣【問 14】 および飲酒頻度【問 15】

問 14 で煙草（タバコ）を吸っているかをたずねたところ、「毎日吸っている」人は 17.8%、「ときどき吸う日がある」人は 2.3%で合わせて 20.1%でした。7 割（71.7%）の回答者は「吸わない」と答えました。問 15 で「あなたは普段お酒を飲みますか」とたずねたところ、「ほとんど毎日」と答えた人がもっとも多く 21.6%、次いで多いのが「週に数回」と答えた人で 17.2%です。また、「1 週間に 1 回程度」は 12.3%、「月に 1 回程度」は 12.7%で、月 1 回以上飲む人の割合は、6 割台（63.8%）です。

図表 14 喫煙習慣の分布 [n=4,285]



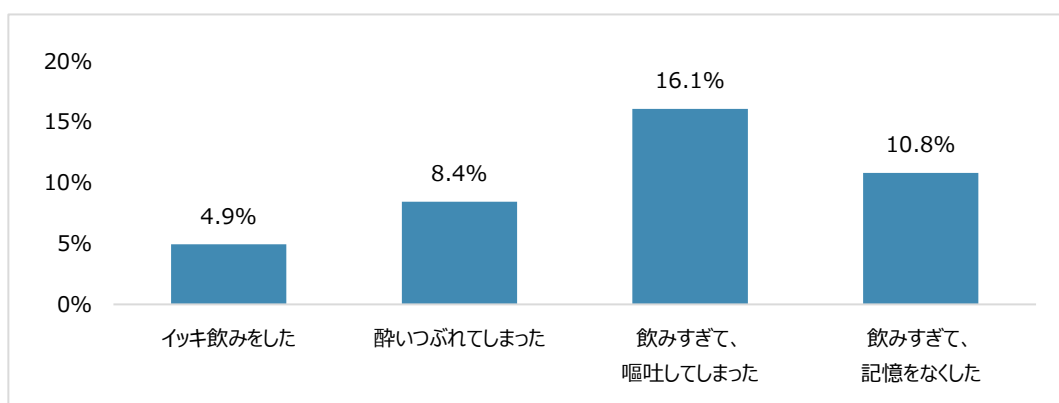
図表 15 飲酒頻度の分布 [n=4,285]



飲酒にかかわる経験【問 16】

問 16 では、お酒を飲んだことにかかわる経験を、この 1 年間についてたずねました。「飲み過ぎて、嘔吐してしまった」ことがあると答えた人は 16.1%、「飲みすぎて、記憶をなくした」経験がある人は 10.8%、「酔いつぶれてしまった」は 1 割未満の 8.4%、「イッキ飲み」はもっとも少ない 4.9%です。これらについて「いずれの経験もない」と答えた人は 71.1%でした（図表では省略）。

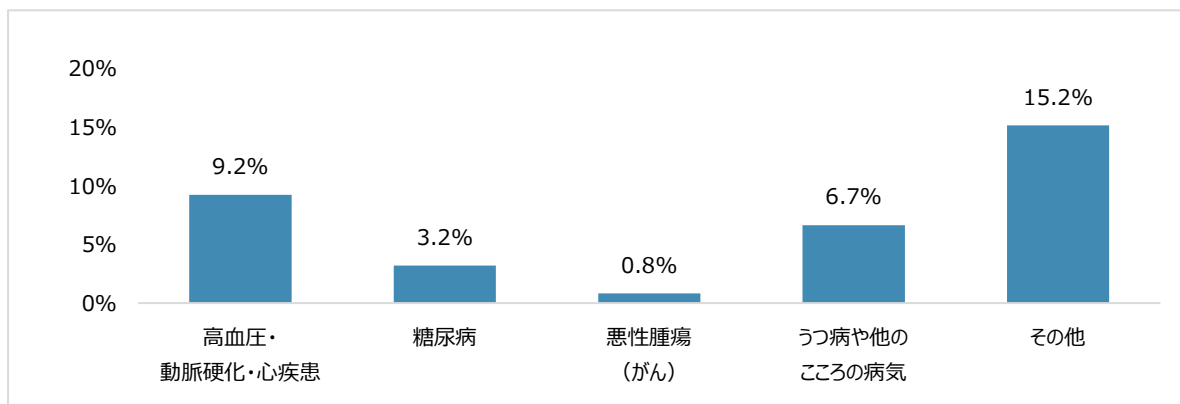
図表 16 この 1 年間の飲酒にかかわる経験：「ある」と回答した人の割合 [n=4,285、無回答 107 人]



慢性的な病気・長期的な健康問題【問 17】

慢性的な病気や、長期にわたる健康上の問題をかかえているかをたずねた結果は、図表 17 のとおりです。健康上の問題は「ない」という人が 3 分の 2（67.4%）を占めています。選択肢にあげた疾患名には当てはまらない、「その他」の病気や健康上の問題がある人の割合が 15%で、もっとも高くなっています。「その他」には、難病とされているような病名から、腰痛、手のしびれといった症状など、さまざまな記述がありました。選択肢の中では、「高血圧・動脈硬化・心疾患」が 1 割近くでもっとも多くなっています。また、「うつ病や他のこころの病気」があると報告した人も 7%近くいました。

図表 17 慢性的な病気や長期にわたる健康上の問題：「ある」と回答した人の割合 [n=4,285、無回答 89 人]

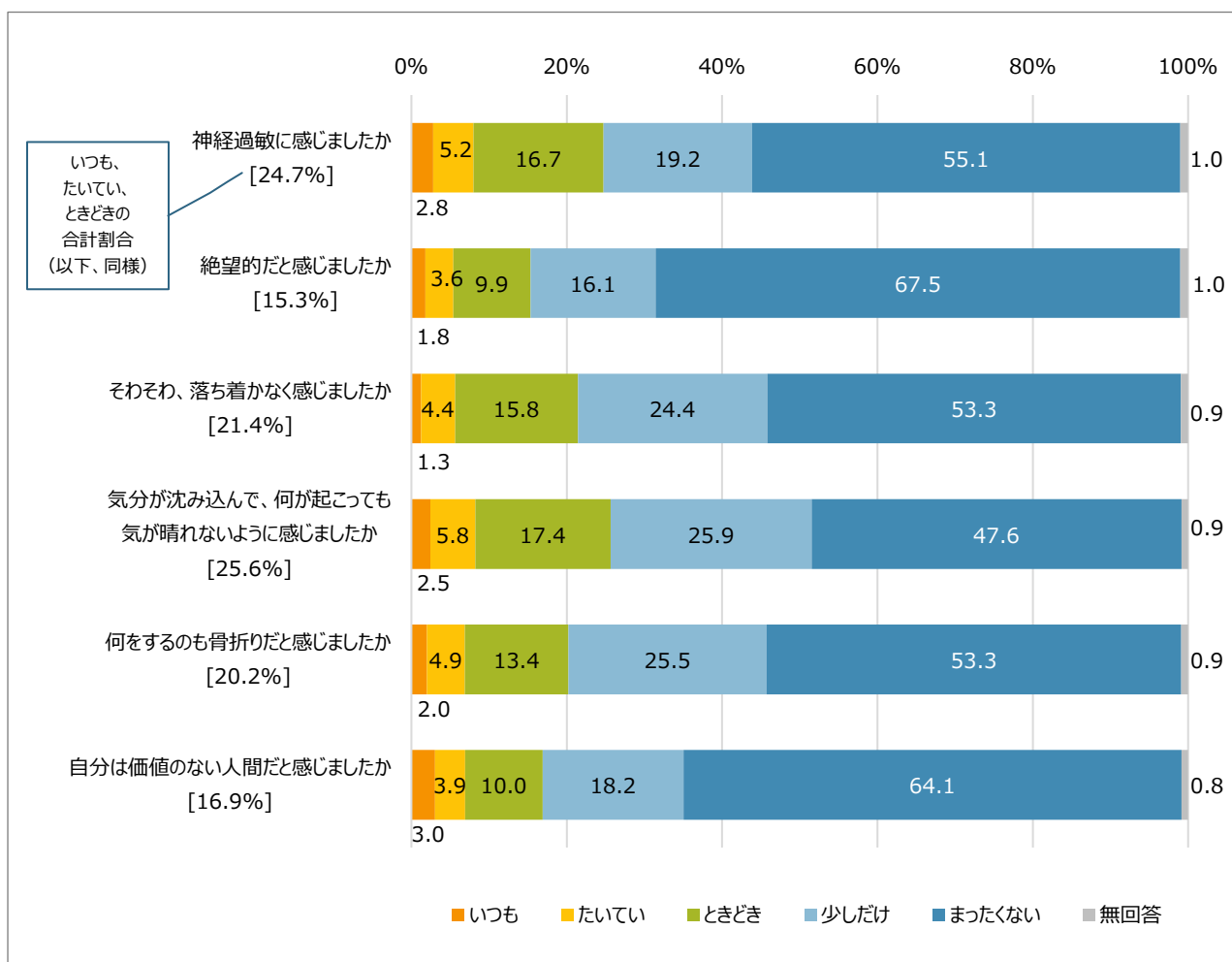


最近 1 ヶ月の心の状態【問 18】

問 18 では最近 1 ヶ月のこころの状態を、「神経過敏に感じましたか」、「絶望的だと感じましたか」、「それぞれ、落ち着かなく感じましたか」、「気分が沈み込んで、何が起ころても気分が晴れないように感じましたか」、「何をすることも骨折りだと感じましたか」、「自分は価値のない人間だと感じましたか」の 6 つの項目でたずねました。どの項目についても「まったくない」と答えた人がもっとも多く、逆に「いつも」あるいは「たいてい」と答えた人は少なく、「いつも」と答えた人の割合は 1-3%、「たいてい」と答えた人の割合は 3-6%で、あわせても 10%未満です。

「いつも」、「たいてい」、「ときどき」を合わせた割合は、高い順から、「気分が沈み込んで、何が起ころても気分が晴れないように感じましたか」の 25.6%、「神経過敏に感じましたか」の 24.7%、「それぞれ、落ち着かなく感じましたか」の 21.4%、「何をすることも骨折りだと感じましたか」の 20.2%、「自分は価値のない人間だと感じましたか」の 16.9%、「絶望的だと感じましたか」の 15.3%です。経験した人がもっとも多いのが「気分が沈み込む」、もっとも少ないのが「絶望的と感じた」です。

図表 18 最近 1 ヶ月間の心の状態にかかわる経験の頻度の分布 [n=4,285]



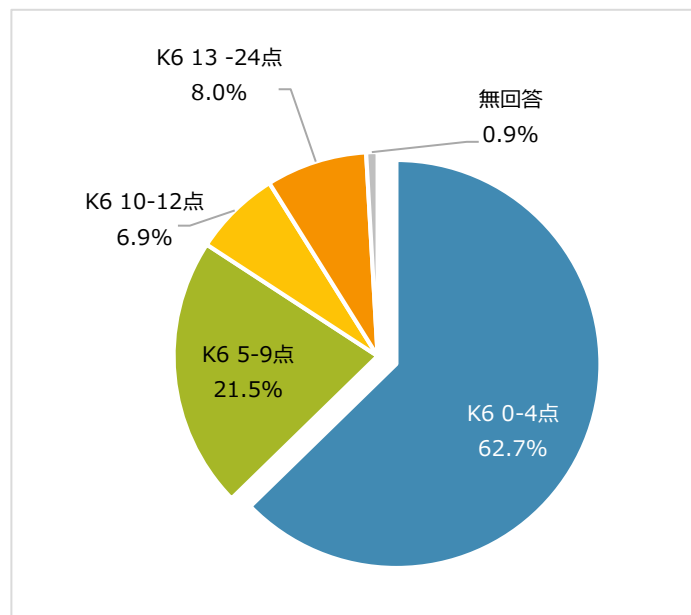
最近 1 ヶ月間の心の状態の指標（K6 得点）

前述の 6 つの項目は心の状態を測定するものとして、広く用いられています。6 項目のそれぞれについて、「まったくない」を 0 点、「少しだけ」を 1 点、「ときどき」を 2 点、「たいてい」を 3 点、「いつも」を 4 点とし、6 つの点数を足し合わせた数値は K6 得点（※）と言われています。K6 得点の最小値は 0 点（6 項目すべてに「まったくない」と回答）、最大値は 24 点（6 項目すべてに「いつも」と回答）です。値が大きいほど、心の状態が良くないことを示します。

図表 18-1 では先行研究にならい、得点を 0-4 点、5-9 点、10-12 点、13 点以上に区分し、それぞれの区分にあてはまる人の割合を示しました。各区分に含まれる回答者の割合は「0-4 点」の人がもっとも多く、62.7%です。5-9 点は 21.5%、10-12 点は 6.9%、13 点以上は 8.0%でした。

なお、5 点以上は「心理的ストレスを抱えている可能性」（全体の 36.5%）、10 点以上は「気分・不安障害に相当する可能性」（全体の 14.9%）、13 点以上は「深刻な心理的苦痛を感じている可能性」がある（全体の 8.0%）とされています。

図表 18-1 K6 得点：区分の分布 [n=4,285]



※ K6 は、地域精神保健疫学調査において、うつ病を含む気分障害、不安障害をスクリーニングするために Kessler ら（2003）が開発した尺度。ここでは、橋本（2010）に倣い、3 つ以上の項目に無回答だった 37 人（0.9%）は除外し、無回答が 1 項目か 2 項目の人については、回答された項目の平均値を代入し、K6 得点を算出した。また、区分については（Furukawa, et al. 2008）を参考にしている。

参考文献：

Furukawa, T. A., Kawakami, N., Saitoh, M., Ono, Y., Nakane, Y., Nakamura, Y., Tachimori, H., Iwata, N., Uda, H., Nakane, H., Watanabe, M., Naganuma, Y., Hata, Y., Kobayashi, M., Miyake, Y., Takeshima, T. and Kikkawa, T. 2008. "The performance of the Japanese version of the K6 and K10 in the World Mental Health Survey Japan." *International Journal of Methods in Psychiatric Research* 17:152-158.

橋本英樹. 2010. 「今後の国民生活基礎調査の在り方についての一考察（第 2 報）」『厚生学の指標』57(3):1-7.

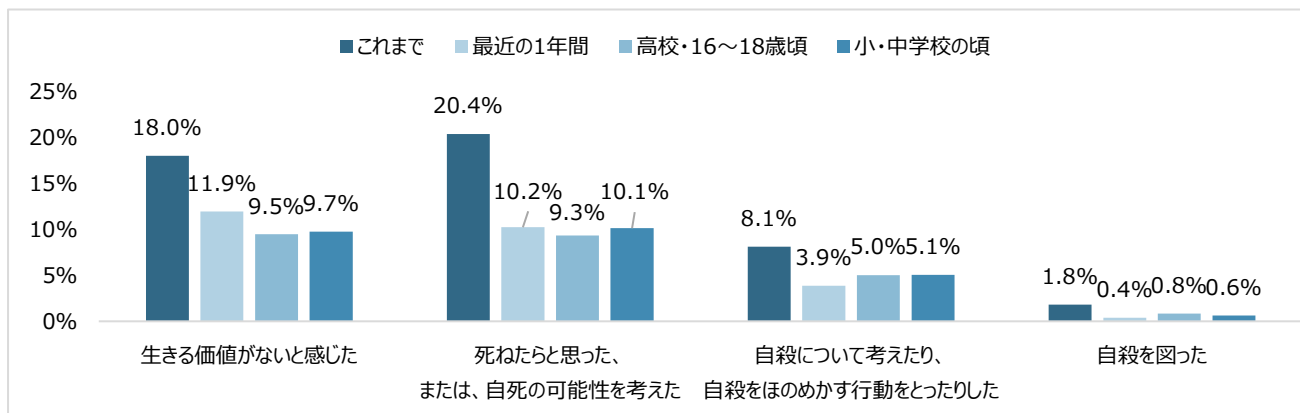
Kessler, R.C., Barker, P.R., Colpe, L.J., Epstein, J.F., Gfroerer, J. C., Hiripi, E., Howes, M.J., Normand, S.T., Manderscheid, R.W., Walters, E.E., Zaslavsky, A.M. 2003. "Screening for serious mental illness in the general population." *Archives of General Psychiatry* 60:184-189.

希死念慮・自殺念慮・自殺未遂経験【問 19】【問 20】

問 19 では、「生きる価値がないと感じた」、「死ねたら、と思った、または、自死の可能性を考えた」、「自殺について考えたり、自殺をほめかす行動をとったりした」、「自殺を図った」の 4 項目について、これまでの経験の有無をたずね、問 20 では、「最近の 1 年間」、「高校・16～18 歳頃」、「小・中学校の頃」の 3 つの時期のそれぞれにおいて、これらがあったか否かをたずねました。

経験割合をみると、もっとも多いのが「死ねたらと思った、自死の可能性を考えた」で 20.4%、次いで多いのが「生きる価値がないと感じた」で、18.0%でした。これらの 2 項目について、特定の時期に経験した人の割合は、いずれも 1 割前後です。「自殺について考えたり、ほめかす行動をとったりした」の経験割合は 8.1%、また、「最近の 1 年間」、「高校・16～18 歳頃」、「小・中学校の頃」でも 4～5%程度でした。「自殺を図った」経験のある人の割合は、「これまで」については 1.8%、各時期においては、いずれも 1%未満でした。

図表 19 希死念慮・自殺念慮・自殺未遂経験：「ある」と回答した人の割合（「これまで」および時期別）[n=4,285]



※ それぞれの項目について、問 19 では「ない」と答え、問 20 のいずれかの時期に「ある」と回答した人を含め、問 19 と問 20 のいずれかに「ある」と回答した人をこれまでに経験したとみなす。

3 学校時代と現在の対人関係

小学校から高校時代に経験した不快な冗談・からかい、暴力的行為【問 21】

問 21 では、小学校から高校時代における、不快な冗談やからかいと暴力的行為について、3種の質問をしました。(1)と(2)は、特定の事についてではない不快な冗談や暴力、(3)と(4)は「ホモ」「おかま」「レズ」「おとこおんな」「オネエ」といった、性にかかわるもの、(5)と(6)は民族、人種、国籍にかかわるものです。それぞれについて、(ア)受けたか否か、(イ)見聞きしたか否かを質問しました。

図表 21-1 では、回答者がこれらの行為を受けたか否かを示しています。小学校から高校時代の友人や同級生による「不快な冗談・からかい」を受けた経験がある人の割合は 62.4%、「暴力的行為」を受けた経験がある人の割合は 23.2%でした。「ホモ」「おかま」「レズ」「おとこおんな」「オネエ」といった不快な冗談、からかいを受けた経験のある人の割合は 7.3%、暴力を受けた経験がある人の割合は 1.2%でした。民族、人種、国籍にかかわることでの経験がもっとも少なく、不快な冗談、からかいを受けた経験のある人の割合は 4.9%、暴力的な行為を受けた経験のある人の割合は 0.9%でした。

図表 21-1 小学校から高校時代の友人や同級生による、不快な冗談・からかい、暴力的行為を受けた経験の有無の分布 [n=4,285]

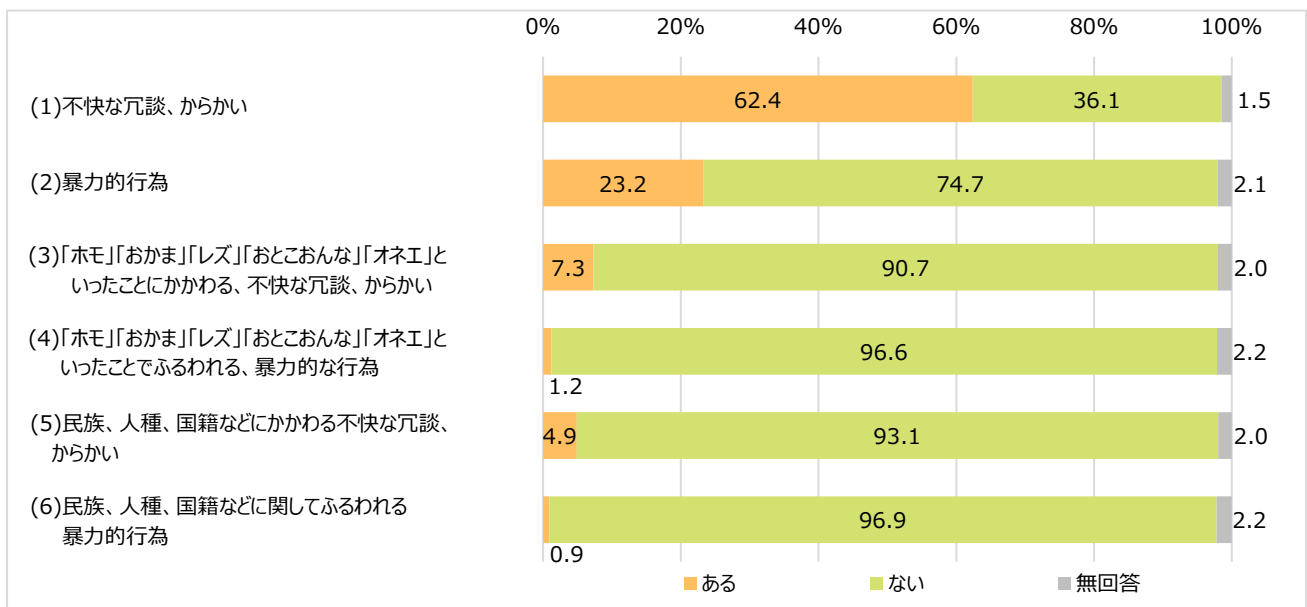
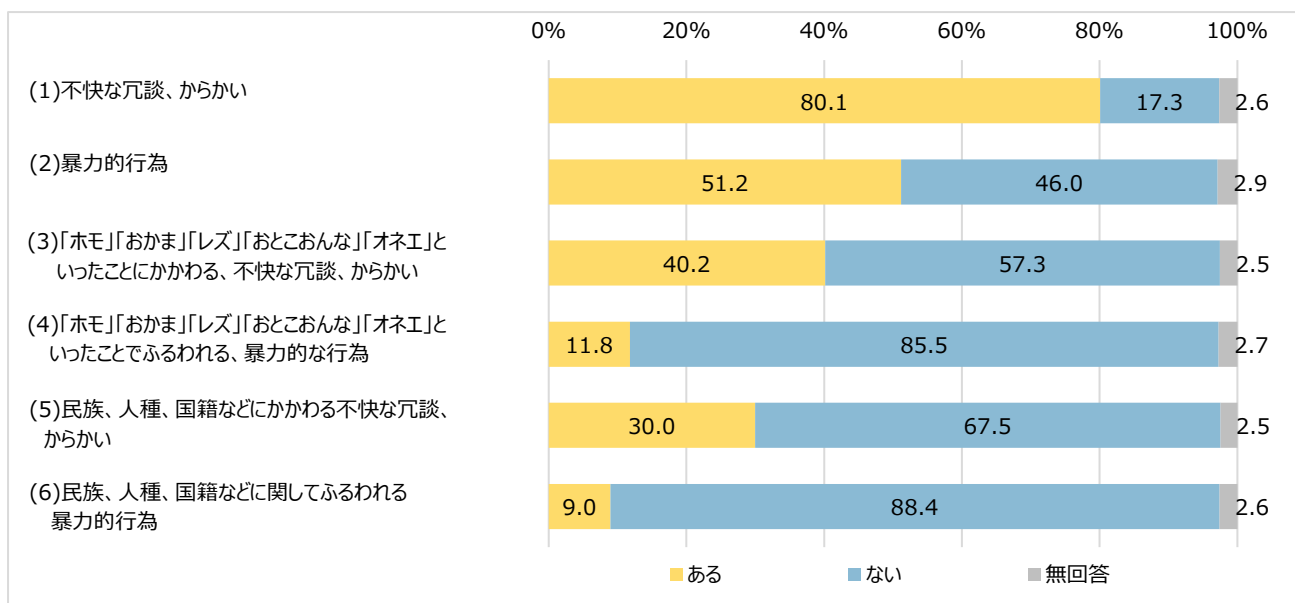


図 21-2 では、これらの行為を見聞きした経験を示しています。すべての行為において、実際に受けたという割合よりも見聞きした経験の方が高いことがわかります。「不快な冗談・からかい」を見聞きした人の割合がもっとも高く 8 割 (80.1%)、「暴力的行為」の見聞き割合も半数を超えています (51.2%)。また、「ホモ」「おかま」「レズ」「おとこおんな」「オネエ」といったことにかかわる不快な冗談やからかいを見聞きした割合は 4 割 (40.2%)、暴力的行為を見聞きした割合は 1 割 (11.8%) でした。民族などにかかわる不快な冗談やからかいを見聞きした割合は 3 割 (30.0%)、それにかんしてふるわれる暴力を見聞きした割合は 1 割弱 (9.0%) でした。

図表 21-2 小学校から高校時代の友人や同級生による、不快な冗談・からかい、暴力的行為を見聞きした経験の有無の分布 [n=4,285]



大人になってから経験した不快な冗談・からかい、暴力的行為【問 22】

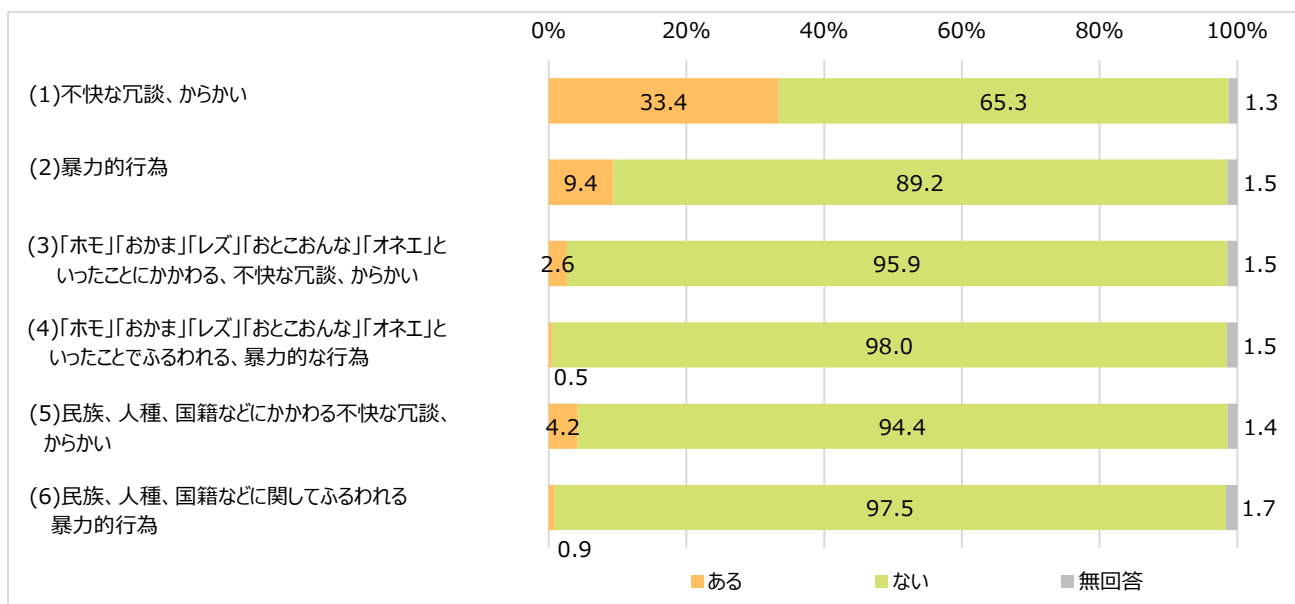
問 22 では、大人になってから経験した不快な冗談やからかいと暴力的行為について、3 種の質問をしました。(1)と(2)は、特定のことに限らずではない不快な冗談や暴力、(3)と(4)は「ホモ」「おかま」「レズ」「おとこおんな」「オネエ」といった、性にかかわるもの、(5)と(6)は民族、人種、国籍にかかわるものです。それぞれについて、(ア)受けたか否か、(イ)見聞きしたか否かを質問しました。

まず図表 22-1 では、回答者が大人になってからこれらの行為を受けたか否かを示しています。身近な人から「不快な冗談・からかい」を受けた経験がある人の割合は 3 人に 1 人 (33.4%)、「暴力的行為」を受けた経験がある人の割合は 1 割未満 (9.4%) でした。「ホモ」「おかま」「レズ」「おとこおんな」「オネエ」といった不快な冗談、からかいを受けた経験のある人の割合は 2.6%、暴力を受けた経験がある人の割合は 0.5% でした。民族、人種、国籍にかかわる不快な冗談、からかいを受けた経験のある人の割合は 4.2%、暴力的な行為を受けた経験のある人の割合は 0.9% でした。

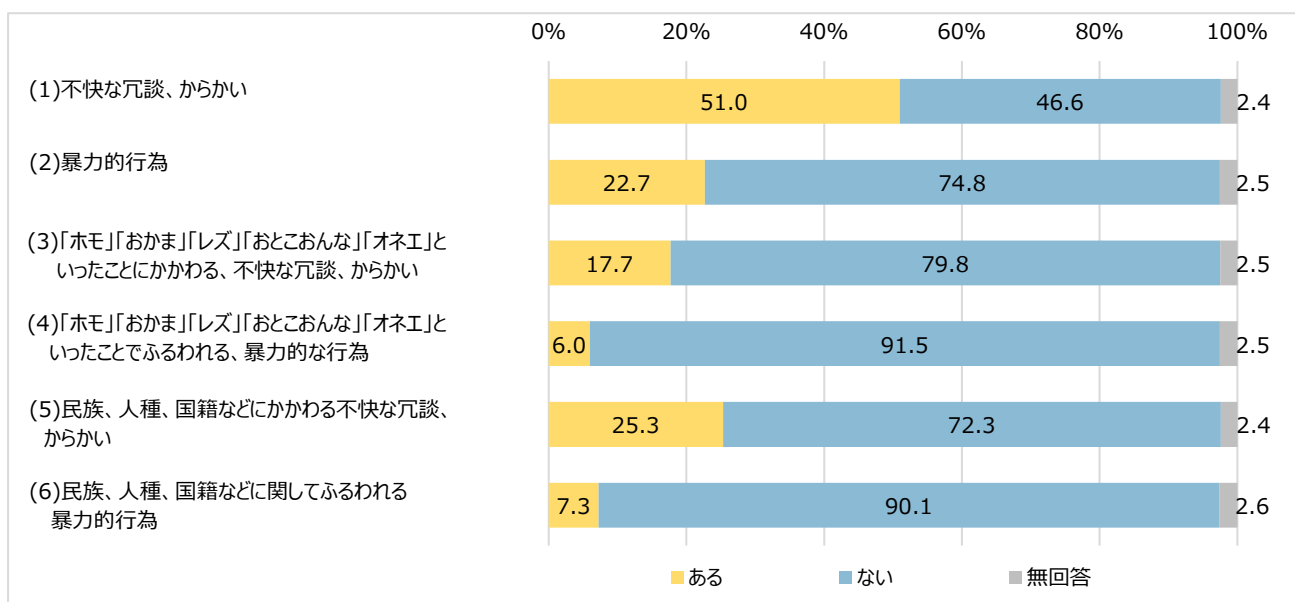
次の図表 22-2 では、大人になってからこれらのことを見聞きしたか否かを示しています。すべての項目について、自分自身が受けたと回答した人の割合よりも高くなっています。不快な冗談・からかいを見聞きしたことがある人の割合は 51.0%、暴力的行為を見聞きしたことがある割合は 22.7% でした。「ホモ」「おかま」「レズ」「おとこおんな」「オネエ」といったことについての不快な冗談・からかいを見聞きした割合は 17.7%、暴力的行為を見聞きした割合は 6.0%、民族、人種、国籍にかんしての不快な冗談・からかいを見聞きした割合は 25.3%、暴力的行為を見聞きした割合は 7.3% となっています。

なお、不快な冗談・からかいや暴力的行為を受けた経験や見聞きした経験は、おおむね、小学校から高校時代の経験割合の方が、大人になってからの経験割合よりも高いことがわかりました。ただし、民族・人種にかかわることについては、両者間に大きな差はみられませんでした。

図表 22-1 大人になってからの身近な人による、不快な冗談・からかい、暴力的行為を受けた経験の有無の分布
[n=4,285]



図表 22-2 大人になってからの身近な人による、不快な冗談・からかい、暴力的行為を見聞きした経験の有無の分布
[n=4,285]



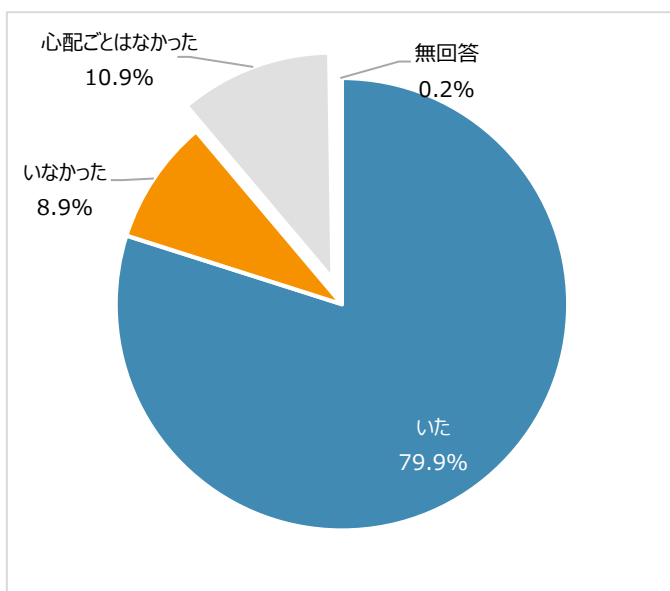
心配ごとを聞いてくれる相手【問 23】および、経済的援助を得られる相手【問 24】

問 23 では、過去 1 年間に必要なときに心配ごとを聞いてくれた人がいたか否かをたずねました。「いた」と回答した人の割合は 79.9%、「いなかった」人の割合は 8.9%、「心配ごとはなかった」人の割合は、10.9%でした。

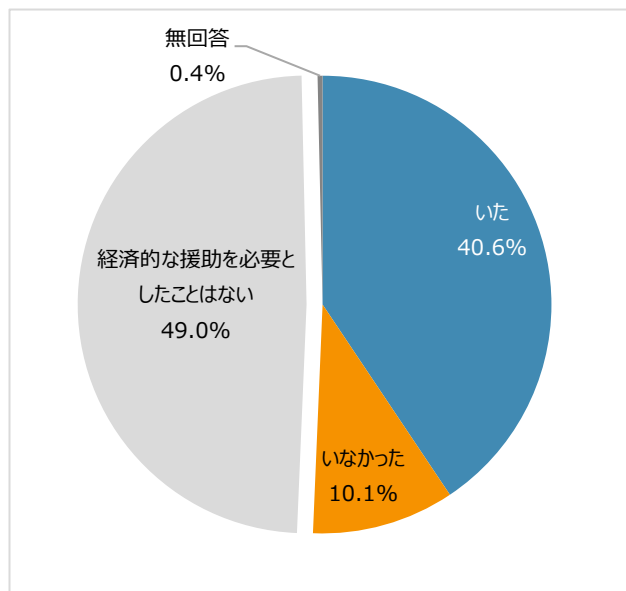
問 24 では過去 1 年間で、必要なときに経済面で助けてくれた人がいたか否かをたずね、「いた」と回答した人の割合は 40.6%、「いなかった」人の割合は 10.1%、「経済的な援助を必要としたことはない」と回答した人の割合は、49.0%でした。

心配ごとはなかった人と無回答の人を除外した上で、「心配ごとを聞いてくれた人がいたか否か」をみると、「いた」人の割合は 9 割（89.9%）、「いなかった」人の割合は 10.0%でした。必要としている人の 9 割が、聞いてくれる人がいると認識していることとなります。同様に、経済的な援助を必要としたことがない人と無回答だった人を除外した上で、「経済面で助けてくれた人がいたか否か」をみると、「いた」人は 8 割（80.1%）、「いなかった」人は 19.8%でした。経済面では、必要とした人のうち 8 割が助けを得られたこととなります。

図表 23 過去 1 年間における必要なときに心配ごとを聞いてくれた人の有無の分布 [n=4,285]



図表 24 過去 1 年間における経済的援助をしてもらった人の有無の分布 [n=4,285]

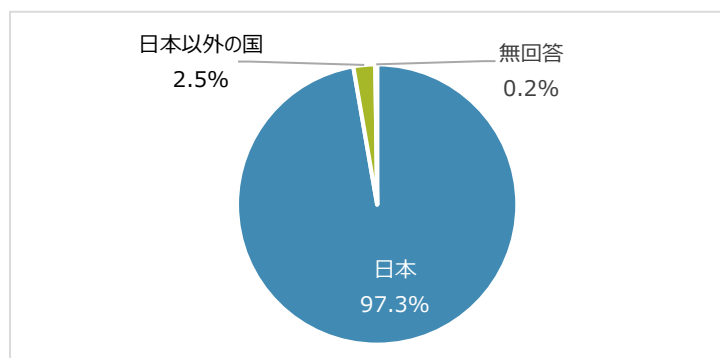


4 本人と家族の状況

回答者の生まれた国【問 26】

回答者の生まれた国は、全体では 97.3%が日本で、日本以外の国で生まれた人は 2.5%でした。日本以外の国や地域の内訳は、中国、韓国・朝鮮が多数で、このほか、ベトナム、台湾、アメリカ、フィリピン、インドネシア、マレーシア等が挙げられました。

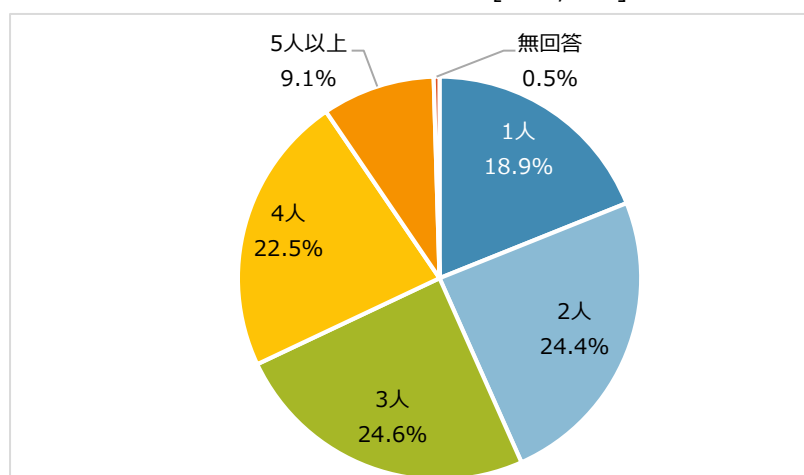
図表 26 生まれた国の分布（日本、日本以外の二区分）
[n=4,285]



いっしょに住んでいる人の数【問 27】

回答者といっしょに住んでいる人の数（回答者を含む）は「1人」（ひとり暮らし）が2割弱、「2人」「3人」「4人」が2割強、「5人以上」が1割弱という分布でした。3人で暮らしている人が 24.6%でもっとも多いものの、「2人」（24.4%）や「4人」（22.5%）との差はわずかです。

図表 27 いっしょに住んでいる人の数の分布 [n=4,285]

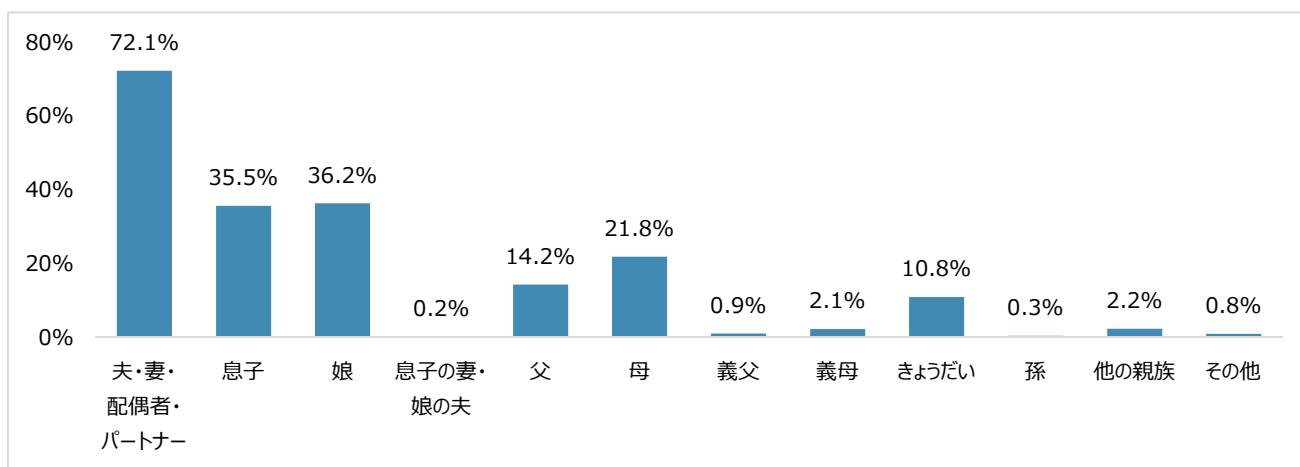


いっしょに住んでいる人【問 28】

次に、ひとり暮らしの人以外について、具体的に誰と住んでいるのかをみていきます。問 27 で「1 人」以外の回答を選んだ人（3,474 人）について、誰と住んでいるか（複数回答）を集計したところ、もっとも多いのは「夫・妻・配偶者・パートナー」で、その割合は 72.1% でした。次いで、子ども（「娘」（36.2%）、「息子」（35.5%））が 35% 程度で、さらに、「母」（21.8%）、「父」（14.2%）と親が続いています。

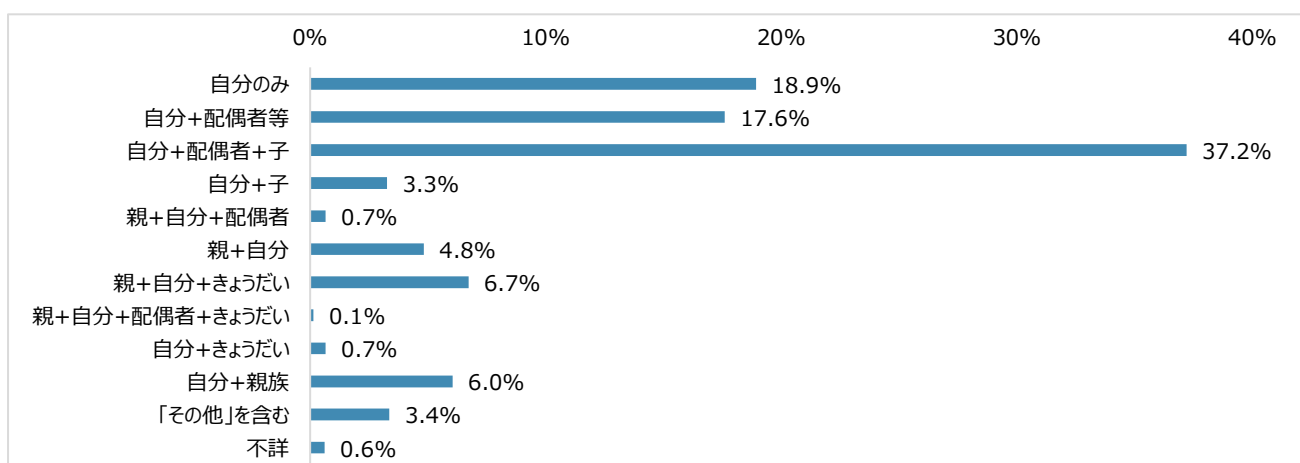
図表にはありませんが、この問では、「夫・妻・配偶者・パートナー」と親（「父」「母」「義父」「義母」）以外の続柄については、いっしょに住んでいる人数もたずねています。子どもときょうだいの数を見ると、子ども（「息子」「娘」）はおおむね「1 人」が 7 割強、「2 人」が 2 割強、「きょうだい」は「1 人」が 8 割強、「2 人」が 1 割強と、大多数が「1 人」でした。

図表 28 いっしょに住んでいる人：該当する人がいる人の割合（複数回答） [n=3,474]



問 28 の誰と暮らしているかの回答をもとに、家族類型を分類したところ、「自分（回答者）、配偶者、子」からなる世帯がもっとも多い 37.2% で、次いで一人（自分のみ）の世帯で、18.9%、「自分（回答者）、配偶者等」の 2 人世帯で 17.6% です。

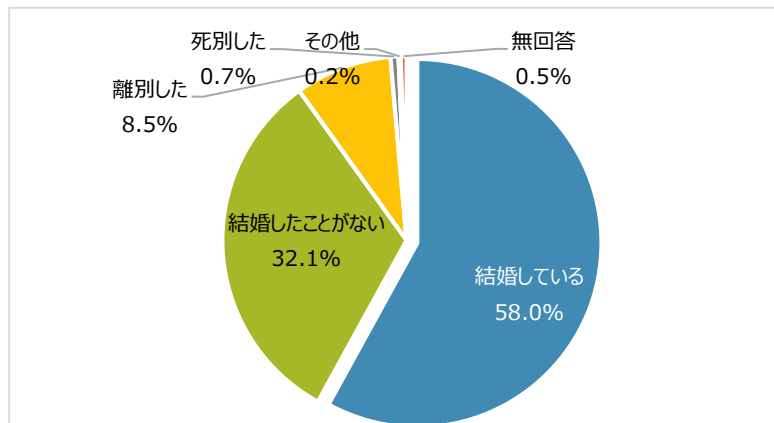
図表 28-1 回答者の暮らす家族類型の分布 [n=3,474]



現在の結婚の状況【問 29】

回答者の結婚の状況は、6割近く（58.0%）が現在結婚しており（「結婚している」）、3割強（32.1%）が「結婚したことがなく」、「離別した」人は8.5%でした。

図表 29 現在の結婚の状況の分布 [n=4,285]

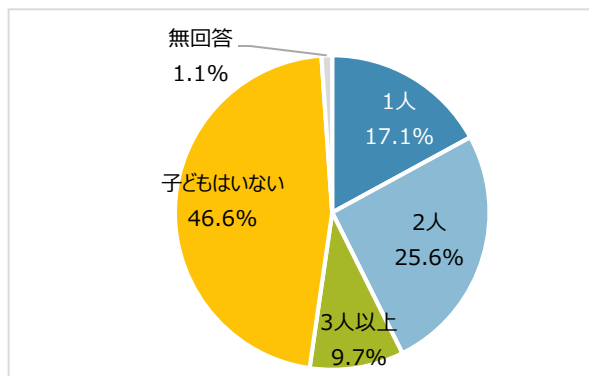


子どもの数【問 30】と、18歳未満の子どもの数【問 31】

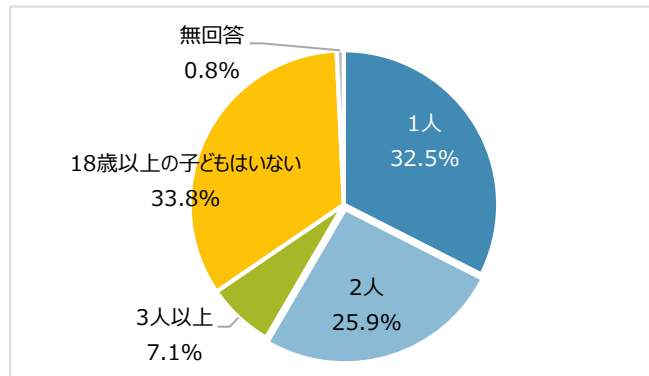
問 30 では子どもの数をたずねています。ここでたずねている子どもには、現在一緒に住んでいない子どもも含まれます。子どもの数は、全体では、「2人」が約4分の1（25.6%）、次いで「1人」が2割弱（17.1%）、「3人以上」が1割弱（9.7%）という分布になっています。これらを合わせて子どものいる人の割合とすると5割強（52.3%）となりますが、子どものいない人の割合も5割に近く（46.6%）、両者はいずれも5割前後です。

問 31 では問 30 で子どもがいると答えた回答者について、18歳未満の子どもの数をたずねました。子どものいる回答者（2,241人）のうち、18歳未満の子どものいる割合は、65.5%（「1人」32.5%、「2人」25.9%、「3人以上」7.1%）です。図表にはありませんが、回答者全体に対する割合では、18歳未満の子どもの1人もつ人は17.0%、2人は13.6%、3人以上は3.7%で、これらを合わせると、約3人に1人（34.1%）が18歳未満の子どものもっていることとなります。

図表 30 子どもの数の分布 [n=4,285]



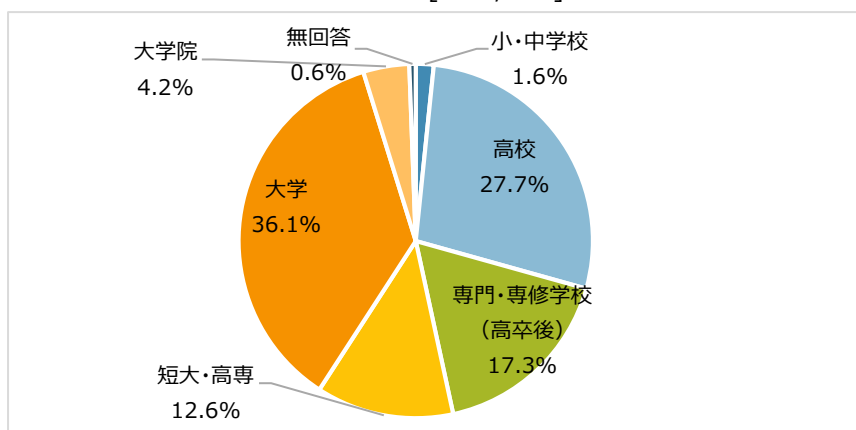
図表 31 18歳未満の子どもの数の分布 [n=2,241]



最後に通った学校【問 32】

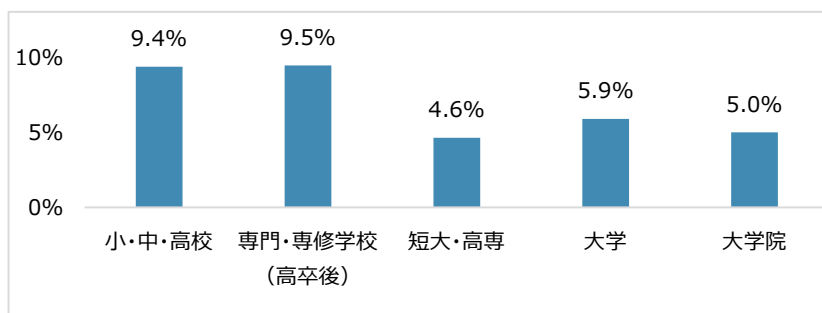
問 32(1)では、回答者の「最後に通った学校」をたずねています。全体では「高校」までがおよそ 3 割（「小・中学校」1.6%、「高校」27.7%）、「専門・専修学校・短大・高専」も約 3 割（29.8%）で、「大学・大学院」が約 4 割（40.3%）です。

図表 32-1 最後に通った学校の分布 [n=4,285]



図表 32-2 最後に通った学校を、中退した人の割合 [n=4,285]

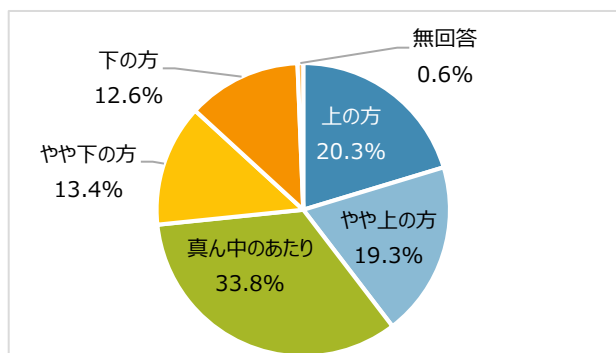
問 32(2)では、最後に通った学校の卒業、中退、在学中の別をたずねました。中退した人の割合をみると、高校まで、専門・専修学校では 10%近く、大学や大学院では 5%台です。



中学 3 年生の頃の成績【問 33】

問 33 では中学 3 年生の頃の成績について、5 段階でたずねたところ、「真ん中のあたり」がもっとも多く、約 3 分の 1（33.8%）を占めました。「上の方」と「やや上の方」がそれぞれ約 2 割（それぞれ 20.3%、19.3%）、「下の方」と「やや下の方」がそれぞれ 1 割強（12.6%、13.4%）で、どちらかといえばやや上寄りに分布しているといえます。

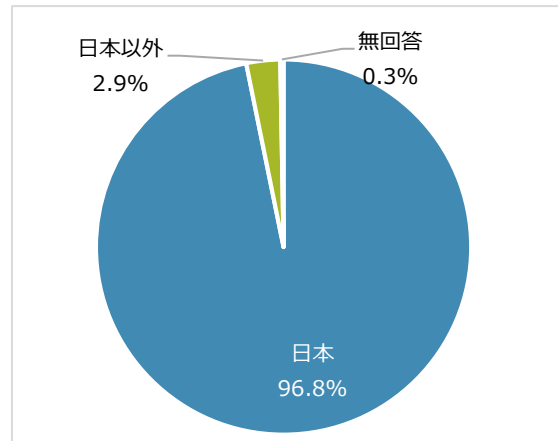
図表 33 中学 3 年生の頃の成績の分布 [n=4,285]



現在の国籍【問 34】

問 26 で生まれた国をたずねましたが、問 34 では、現在の国籍をたずねています。回答者の現在の国籍は、ほとんど（96.8%）が日本で、日本以外の国籍をもっている回答者は 3%程度（2.9%）です。日本以外の国や地域の内訳は、多い順から、中国、韓国・朝鮮のほか、アメリカ、ネパール、ベトナム、台湾、フィリピン、インドネシア等でした。

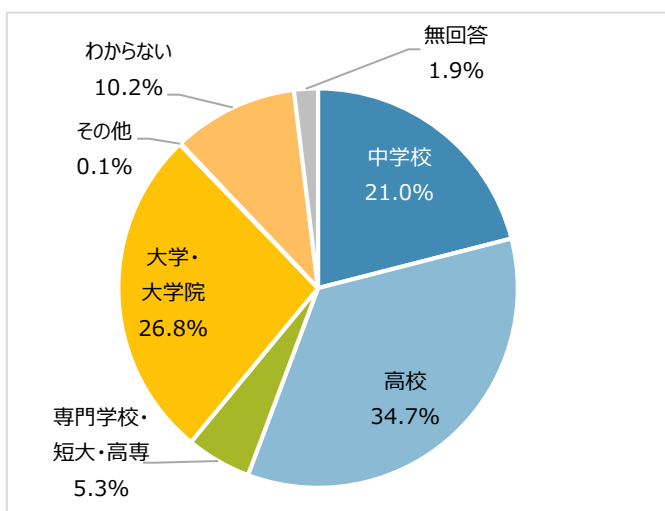
図表 34 現在の国籍の分布
（日本、日本以外の二区分） [n=4,285]



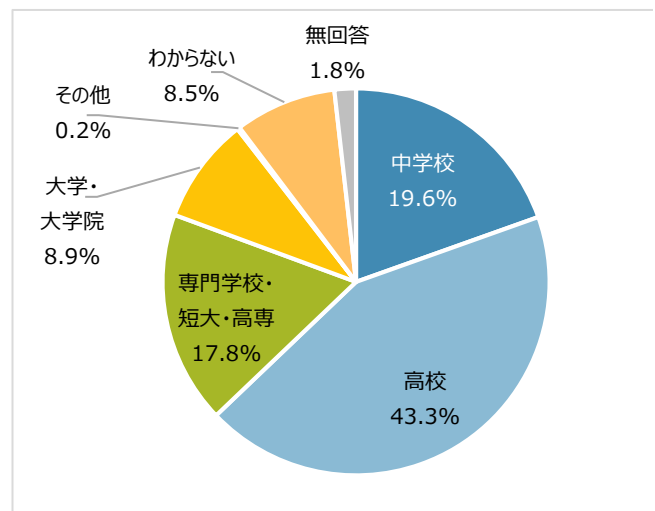
父親・母親が最後に通った学校【問 35】

問 35 では、回答者の両親が最後に通った学校についてたずねています。まず、父親については、「高校」が 34.7%でもっとも多く、以下、「大学・大学院」（26.8%）、「中学校」（21.0%）と続いています。母親については、「高校」（43.3%）がもっとも多いのは父親と同様ですが、それに次ぐのは「中学校」（19.6%）、「専門学校・短大・高専」（17.8%）となっており、父親とは若干異なっています。

図表 35-1 父親が最後に通った学校の分布
[n=4,285]



図表 35-2 母親が最後に通った学校の分布
[n=4,285]

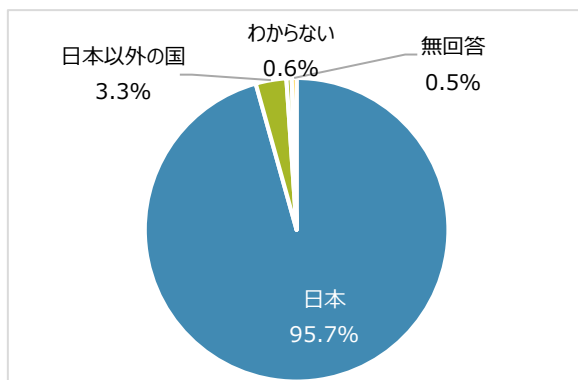


父親・母親の生まれた国【問 36】

回答者の両親の生まれた国をたずねたところ、父親、母親いずれも 9 割以上が日本でした。具体的な割合は、父親では 95.7%、母親では 92.7%で、母親の方がやや低い値となっています。ただし、母親については、無回答の割合が父親に比べてやや高くなっています。日本以外の国で生まれた割合は、父親、母親とも約 3%で、内訳をみると、いずれも、中国、韓国・朝鮮が大多数で、このほかに比較的多いのは台湾、ベトナム、満州、フィリピンなどです。

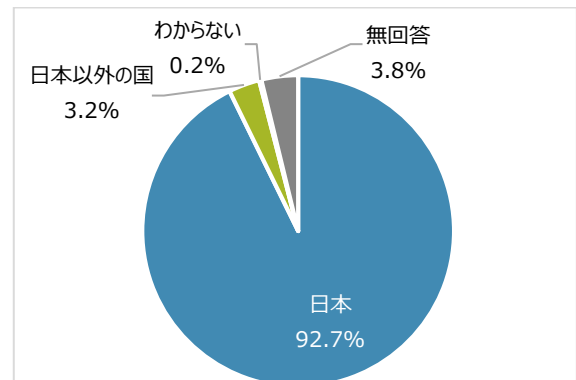
図表 36-1 父親の生まれた国の分布

(日本、日本以外の二区分) [n=4,285]



図表 36-2 母親の生まれた国の分布

(日本、日本以外の二区分) [n=4,285]

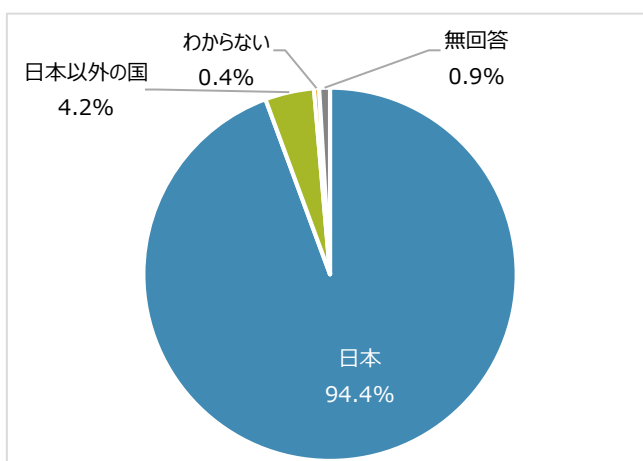


父親・母親の現在の国籍【問 37】

回答者の両親についても、生まれた国に加えて現在の国籍をたずねています。両親の現在の国籍は、両親が生まれた国と同様に、父親、母親のいずれも 9 割以上が日本です。日本以外の国で生まれた割合は、父親、母親とも約 4%で、内訳をみると、いずれも、中国、韓国・朝鮮が大多数で、このほかに比較的多いのはベトナム、台湾、フィリピンなどです。

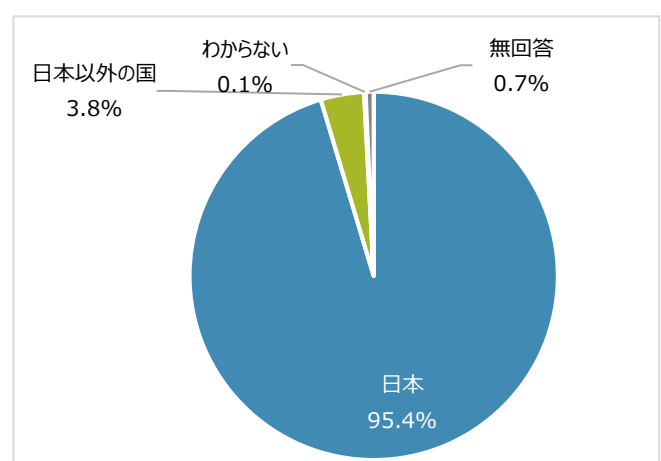
図表 37-1 父親の現在の国籍の分布

(日本、日本以外の二区分) [n=4,285]



図表 37-2 母親の現在の国籍の分布

(日本、日本以外の二区分) [n=4,285]



5 経済状況

昨年 1 年間の世帯収入【問 38】

問 38 で昨年 1 年間の世帯収入についてたずねたところ、「300～400 万円未満」の割合が 10.2%でもっとも多く、「200～300 万円未満」、「400～500 万円未満」、「500～600 万円未満」、「600～700 万円未満」の割合がそれに次ぐ 9%前後でした。また、「800～900 万円未満」以上では、収入が高くなるほど、該当する人の割合は低くなります。

図表 38 この 1 年間の世帯収入の分布 [n=4,285]

	%		%
世帯の収入はなかった	1.6	1000～ 1100万円未満	4.3
100万円未満	1.6	1100～ 1200万円未満	1.9
100～200万円未満	4.7	1200～ 1300万円未満	1.7
200～300万円未満	8.9	1300～ 1400万円未満	1.0
300～400万円未満	10.2	1400～ 1500万円未満	0.9
400～500万円未満	9.7	1500～ 1600万円未満	0.8
500～600万円未満	9.7	1600～ 1700万円未満	0.4
600～700万円未満	9.1	1700～ 1800万円未満	0.4
700～800万円未満	7.8	1800万円以上	1.9
800～900万円未満	6.4	わからない	9.9
900～1000万円未満	5.2	無回答	1.8

※世帯収入には、生計を共にしている人の分も合わせ、年金、給付金、家賃収入、配当金、仕送りなどを含めた額を回答してもらった。

世帯の預貯金等（貯蓄）の総額【問 39】

問 39 では、世帯の貯蓄金等（貯蓄）の総額をたずねました。もっとも多い回答は「貯蓄はない」で、その割合は 13.3%です。預貯金額は「50 万未満」または「100～200 万円未満」の人が多く、「貯蓄はない」から「500 万円未満」までで、半数以上の 51.4%を占めています。「500～1000 万円未満」の割合は合わせて 11.7%であるのに対して、「1000 万円以上」の割合はそれよりも多い 15.1%です。貯蓄には、金融機関への預貯金、これまで払い込んだ保険金（掛け捨て保険は除く）、株式・信託・債券等、財形貯蓄、社内預金等が含まれます。自営業者世帯では、事業用の貯蓄も含まれています。

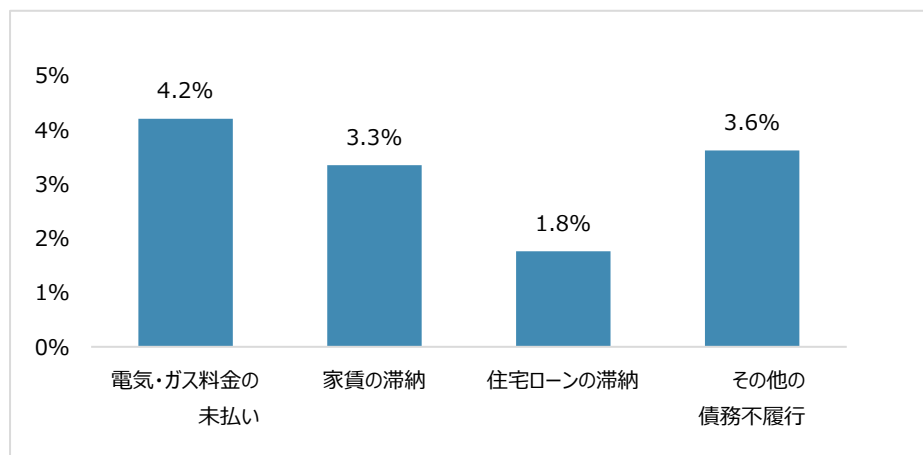
図表 39 世帯の預貯金等の総額の分布 [n=4,285]

	%		%
貯蓄はない	13.3	800～900万円未満	1.1
50万円未満	7.9	900～1000万円未満	2.8
50～100万円未満	6.6	1000～1500万円未満	4.9
100～200万円未満	7.8	1500～2000万円未満	2.6
200～300万円未満	6.2	2000～2500万円未満	2.1
300～400万円未満	4.6	2500～3000万円未満	2.1
400～500万円未満	5.0	3000万円以上	3.5
500～600万円未満	3.8	わからない	19.3
600～700万円未満	1.9	無回答	2.5
700～800万円未満	2.0		

この1年間の債務不履行の経験【問40】

問40では、過去1年間に経済的理由で債務不履行等があったかどうかをたずねました。どの項目についても経験のある人の割合は総じて低く、もっとも高かった「電気・ガス料金の未払い」で4.2%、次いで「その他の債務不履行」の3.6%、「家賃の滞納」の3.3%、「住宅ローンの滞納」は1.8%でした。

図表40 この1年間の債務不履行の経験：「ある」と回答した人の割合 [n=4,285]



※家賃の滞納、住宅ローンの滞納については非該当を除いて集計した（家賃の滞納 n=2,930、住宅ローンの滞納 n=2,669）。無回答は左から順に 1.0%、1.9%、3.1%、1.6%であった。

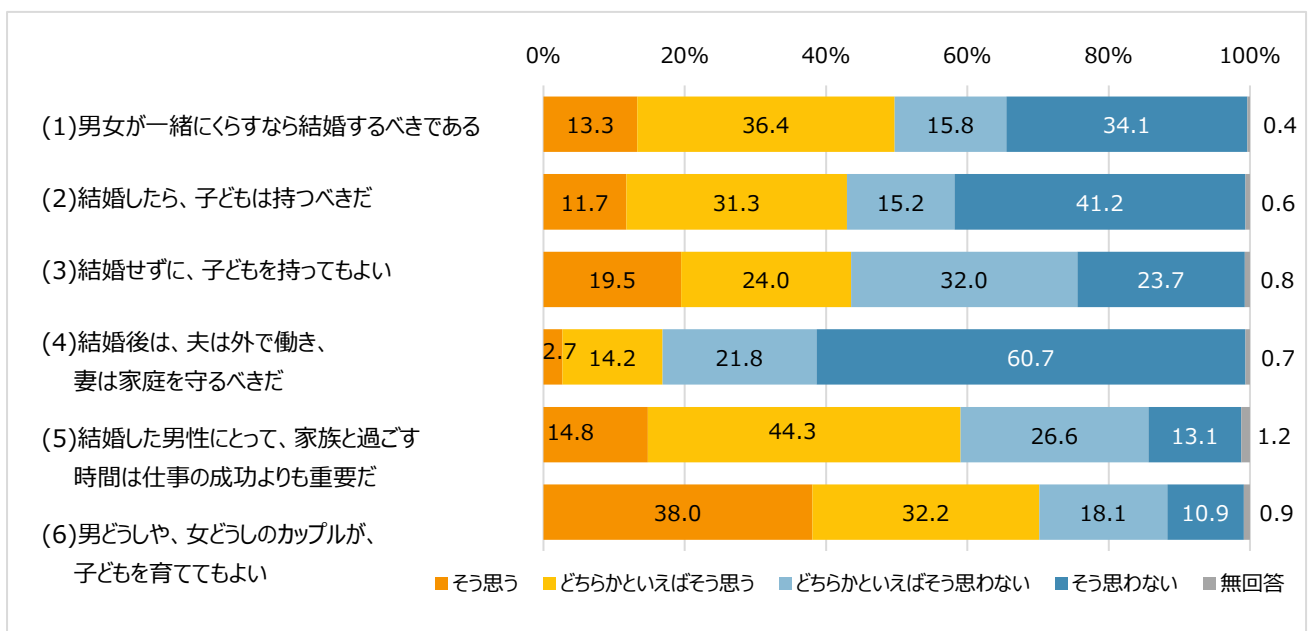
6 男女の役割・家族・性のあり方についての考え方

男女の役割と家族についての考え方 【問 41】

問 41 では、男女の役割や、家族のあり方についての考え方を、図表 41 の(1)～(6)に示す 6 項目をもちいてたずねました。この設問では、男女の役割や家族のあり方についての意見を提示し、それに対する考えを「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の 4 段階から選択してもらいました。各意見に対する考え方の分布を示したものが図表 41 です。

「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせて、その意見に[賛成]、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせて[反対]とまとめると、賛成の割合がもっとも高い項目は「男どうしや、女どうしのカップルが、子どもを育ててもよい」で、賛成が約 7 割を占めています。次いで、「結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」という意見に賛成する割合が約 6 割です。「男女が一緒にくらすなら結婚するべきである」は賛成（49.7%）と反対（49.9%）が拮抗しています。「結婚したら、子どもは持つべきだ」と「結婚せずに、子どもを持ってもよい」については、反対の方がやや多い（それぞれ反対が 56.4%、55.7%）結果となりました。賛成の割合がもっとも少ないのは「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」で、賛成の割合が 16.9%であるのに対して反対が 82.5%と、賛成と反対の割合に大きな差（65.6 ポイント）があります。

図表 41 男女の役割と家族についての考え方の分布 [n=4,285]



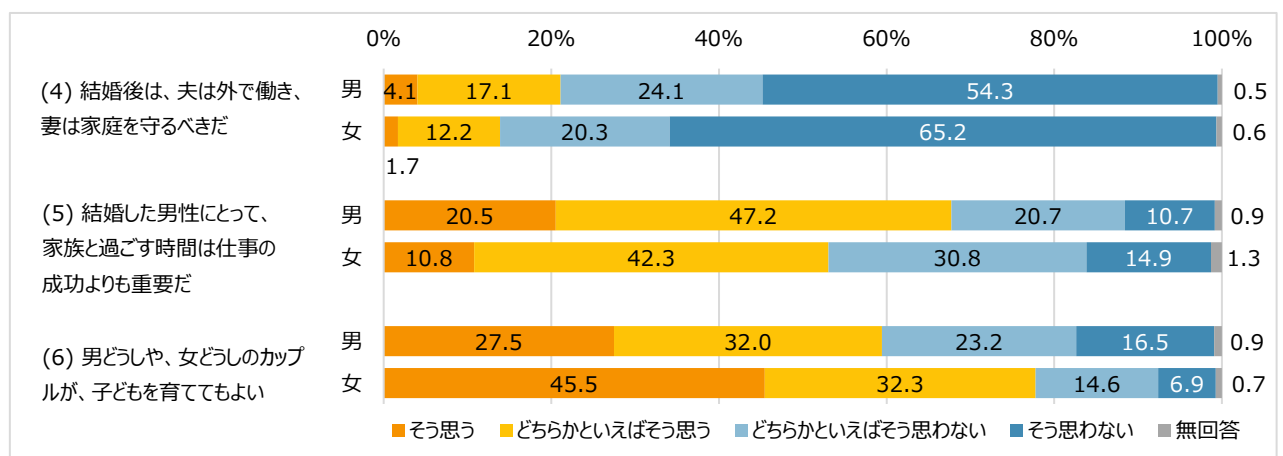
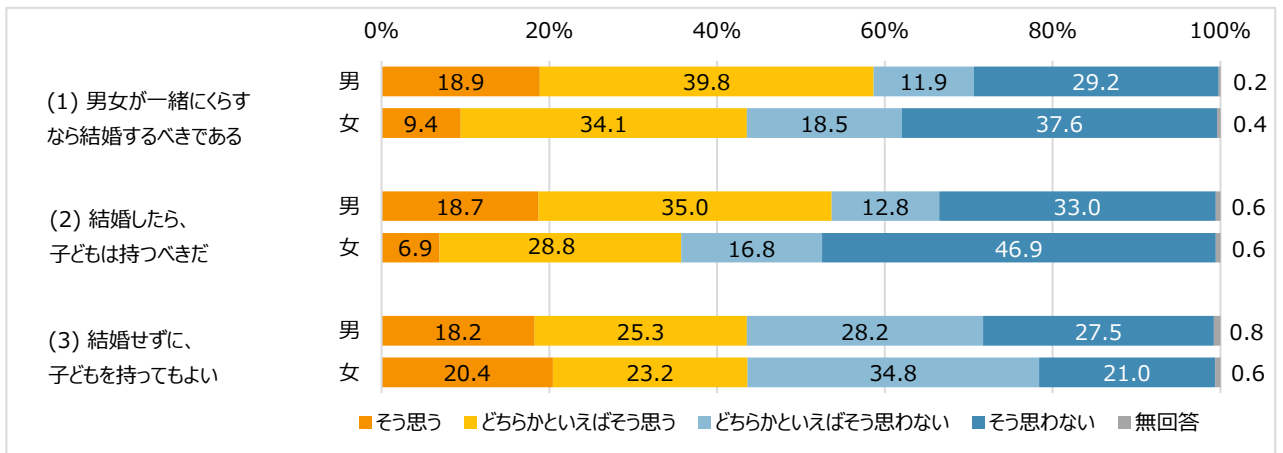
性別にみた、男女の役割と家族についての考え方【問 41】

男女の役割や家族についての考え方を性別にみたものが図表 41-a です。全体では拮抗していた「男女が一緒にくらすなら結婚するべきである」は、男性では賛成が 58.7%と過半数を占める一方、女性では反対が 56.1%と半数を超えています。また、「結婚したら、子どもは持つべきだ」では、男性では賛成が 53.7%とやや多いですが、女性で賛成は 35.7%にとどまり、反対（63.7%）が優勢です。これら 2 項目では男女の態度に逆の傾向が現れています。

「結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」と「男どうしや、女どうしのカップルが、子どもを育ててもよい」については、男女いずれも賛成の方が多数ですが、前者は男性の賛成割合（67.7%）が女性

（53.1%）より大きく、後者では逆に女性の賛成割合（77.8%）が男性（59.5%）よりも大きくなっています。「男どうしや、女どうしのカップルが、子どもを育ててもよい」における賛成割合の男女差（18.3 ポイント）は、賛成のなかでも「そう思う」の割合の差（18 ポイント）がそのまま現れていることが特徴的です。「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」については男女とも反対が大多数ですが、女性（85.5%）の方が反対の傾向が強く出ています。「結婚せずに、子どもを持ってよい」については、男女の差はほとんどありませんでした。

図表 41-a 性別にみた、男女の役割と家族についての考え方の分布 [男 n=1,754、女 n=2,517]



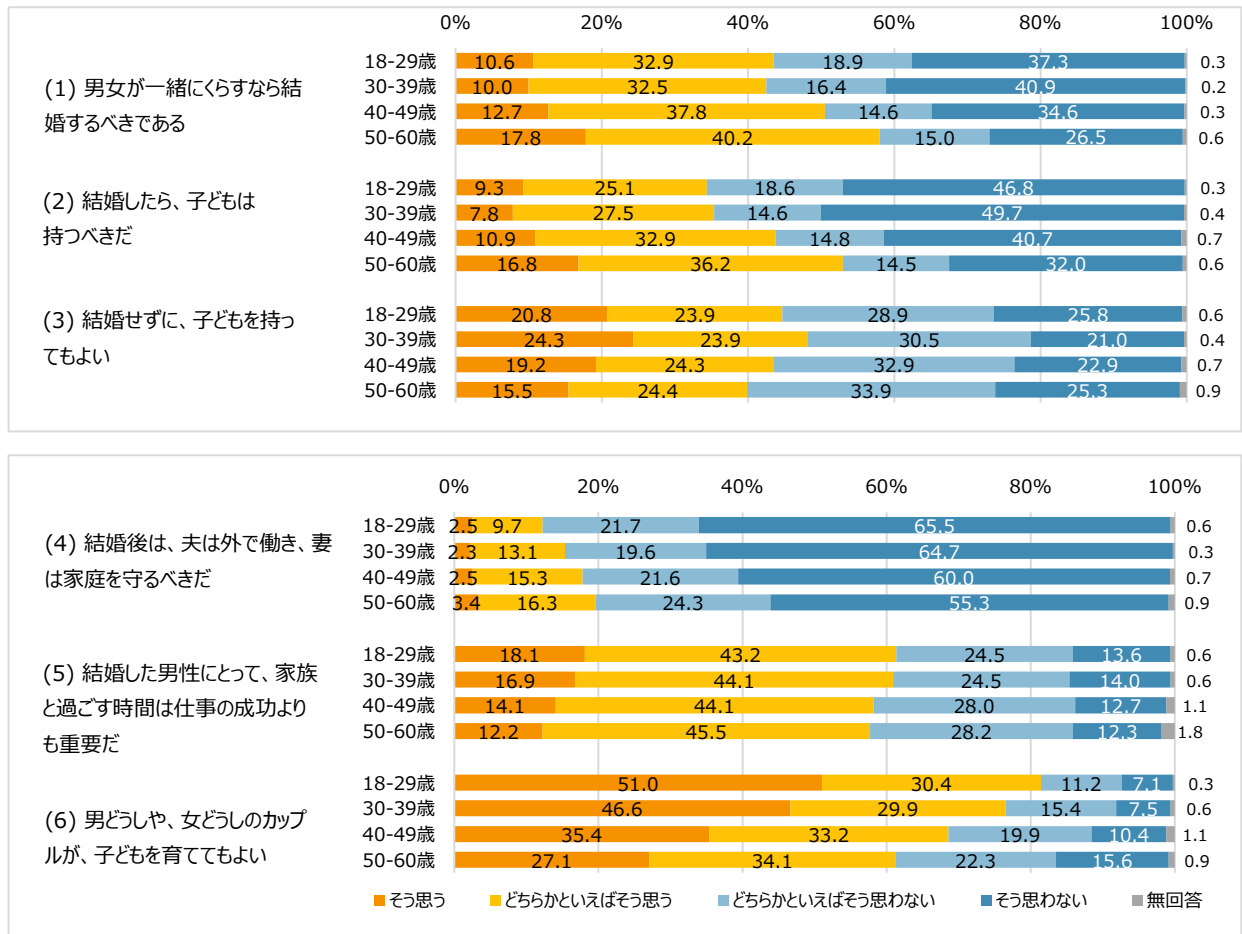
年齢別にみた、男女の役割と家族についての考え方【問 41】

さらに男女の役割や家族についての考え方を、年齢別にみたものが図表 41-b です。これを見ると、賛成／反対の傾向と年齢との間にはおおむね一定の関係が見受けられますが、「結婚せずに、子どもを持ってもよい」については、もっとも若い18-29歳ではなく、30-39歳が賛成割合のピークとなっています。また、「結婚したら、子どもは持つべきだ」についても、18-29歳と30-39歳の賛成割合の差はわずかです。

これらを除けば、「男女が一緒にくらすなら結婚するべきである」、「結婚したら、子どもは持つべきだ」、「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」では年齢が高い方が賛成の割合が大きく、逆に、「結婚せずに、子どもを持ってもよい」、「結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」、「男どうしや、女どうしのカップルが、子どもを育ててもよい」では年齢が高い方が賛成の割合が低くなっています。賛成割合でみると、年齢間の差がもっとも大きい項目は「男どうしや、女どうしのカップルが、子どもを育ててもよい」（18-29歳の81.4%と50-60歳の61.2%の差が20.2ポイント）、もっとも小さい項目は「結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」（18-29歳の61.3%と50-60歳の57.7%の差が3.6ポイント）です。

図表 41-b 年齢別にみた、男女の役割と家族についての考え方の分布

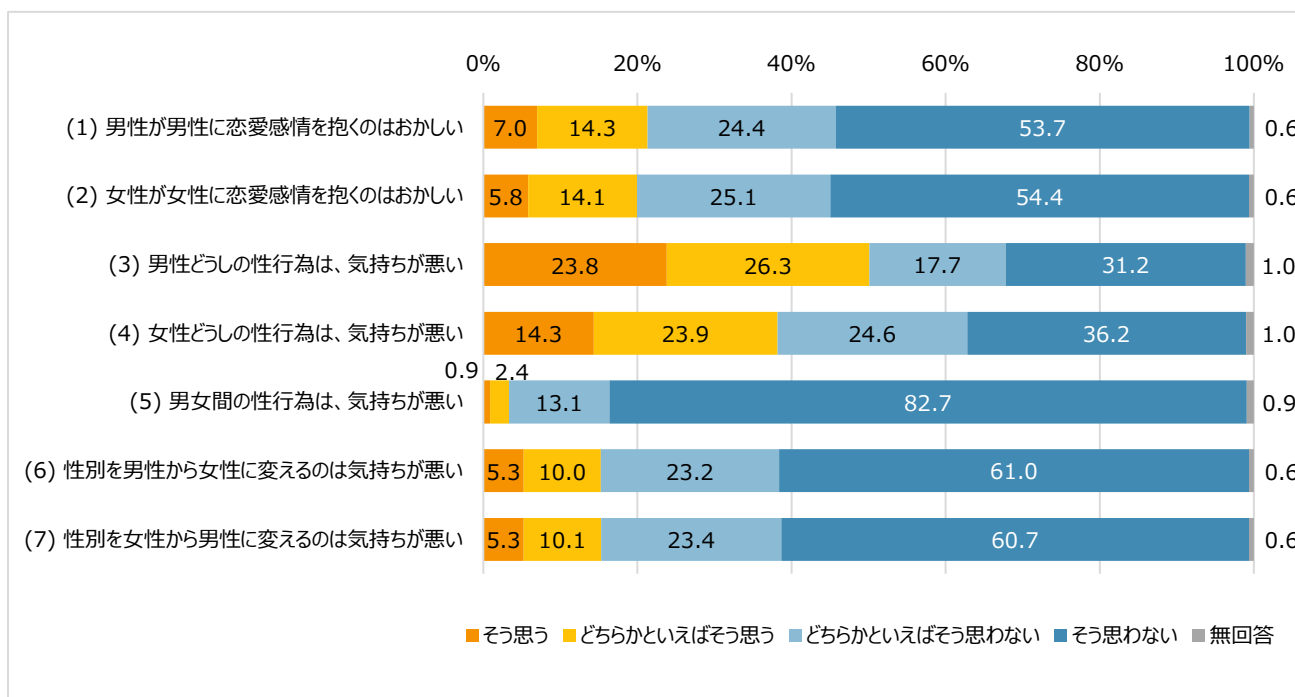
[18-29歳 n=678、30-39歳 n=1,021、40-49歳 n=1,229、50-60歳 n=1,274]



性愛のあり方についての考え方【問 42】

問 42 では、図表 42 の(1)～(7)に示した 7 項目をもちいて、男どうし、女どうし、男女の恋愛感情や性のあり方についての考え方をたずねています。各項目に対する考え方の分布を示したものが図表 42 です。ここでは、4 段階の選択肢のうち、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせて【思う】（ここでは、不快を示す方向）、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせて【思わない】（ここでは、不快ではないを示す方向）の 2 つにまとめてみていきます。「男性が男性に恋愛感情を抱くのはおかしい」、「女性が女性に恋愛感情を抱くのはおかしい」、「性別を男性から女性に変えるのは気持ちが悪い」、「性別を女性から男性に変えるのは気持ちが悪い」の、同性間の恋愛感情と性別を変えることにかんする 4 項目については、いずれも 8 割程度が【思わない】と答えています。他方、「男性どうしの性行為は、気持ちが悪い」と「女性どうしの性行為は、気持ちが悪い」については、前述の 4 項目よりも【思う】の割合が大きく（それぞれ 50.1%、38.2%）、とくに「男性どうしの性行為は、気持ちが悪い」では、【思う】と【思わない】が半々という状況です。「男女間の性行為は、気持ちが悪い」については、9 割以上が【思わない】と回答していますが、【思う】という人もわずかに（3.3%）存在しています。

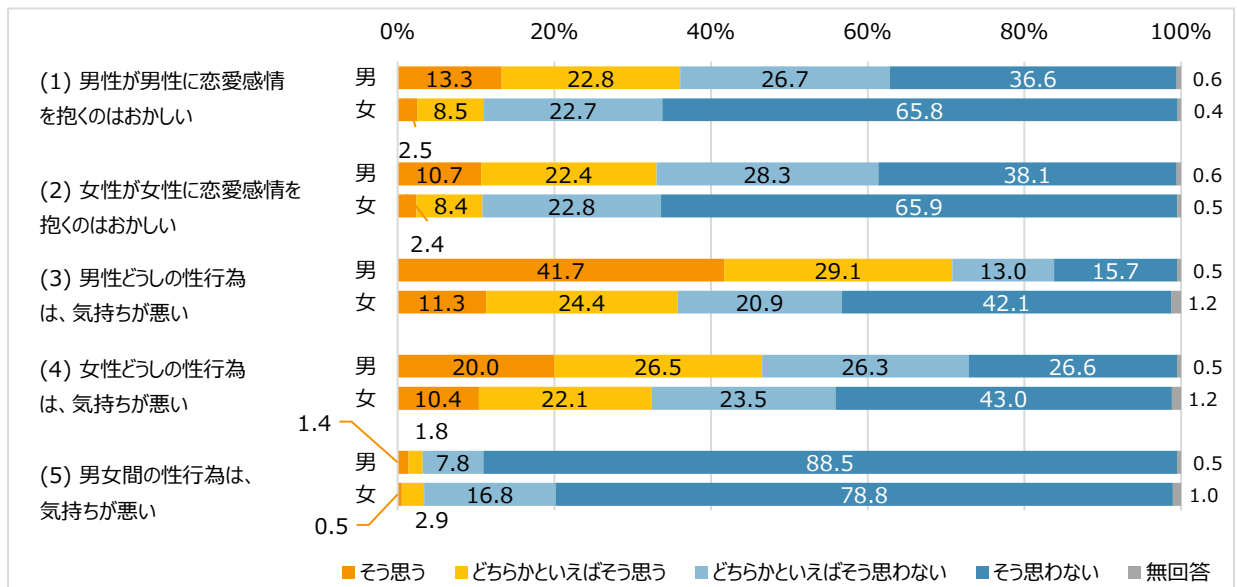
図表 42 同性間の恋愛および性行為、性別を変えることについての考え方の分布 [n=4,285]



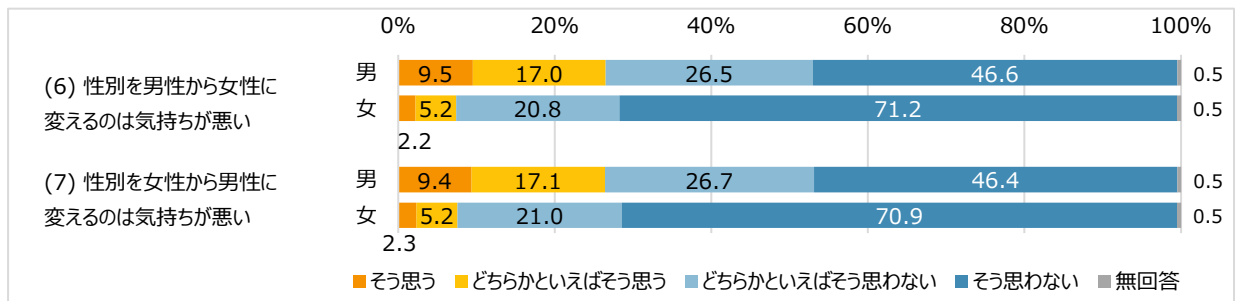
性別にみた、性愛のあり方についての考え方【問 42】

性愛のあり方ならびに性別を変えることについての考え方を、回答者の性別でみたものが図表 42-a1 と図表 42-a2 です。全体的に、男性は女性よりもこれらの考えに「思う」（不快を示す方向）と回答する割合が高い傾向がみられます。とくに、「男性どうしの性行為は、気持ちが悪い」については、男性の「思う」という割合（70.8%）が大きく、女性（35.7%）に比べると 35 ポイント程度大きな数字を示しています。同性に恋愛感情を抱くことへの不快感（「男性が男性に恋愛感情を抱くのはおかしい」、「女性が女性に恋愛感情を抱くのはおかしい」）、性別を変えることへの不快感（「性別を男性から女性に変えるのは気持ちが悪い」、「性別を女性から男性に変えるのは気持ちが悪い」）については、男性も女性も、質問の対象となっている性別によらず「思う」と回答した割合は同程度です。一方で、同性間の性行為への不快感（「男性どうしの性行為は、気持ちが悪い」、「女性どうしの性行為は、気持ちが悪い」）については、女性で「思う」と回答する割合は、他の項目と同様にどちらにも同程度であるのに対して、男性は、男性どうしの性行為についての「思う」と答える割合（70.8%）が、女性どうしの性行為についての（46.5%）よりも 20 ポイント以上大きく、対象の性別による差がみられます。

図表 42-a1 性別にみた、同性間の恋愛および性行為についての考え方の分布 [男 n=1,754、女 n=2,517]



図表 42-a2 性別にみた、性別を変えることについての考え方の分布 [男 n=1,754、女 n=2,517]

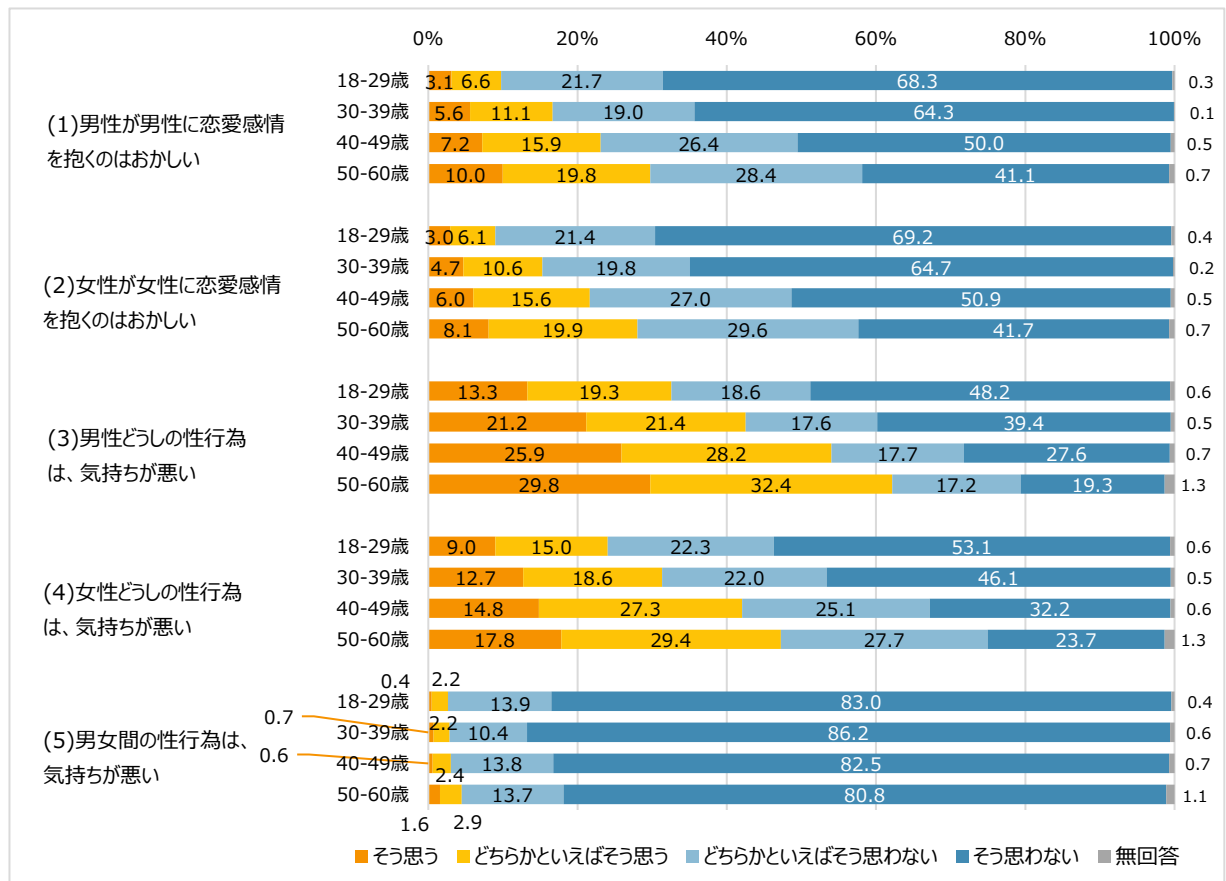


年齢別にみた、性愛のあり方についての考え方【問 42】

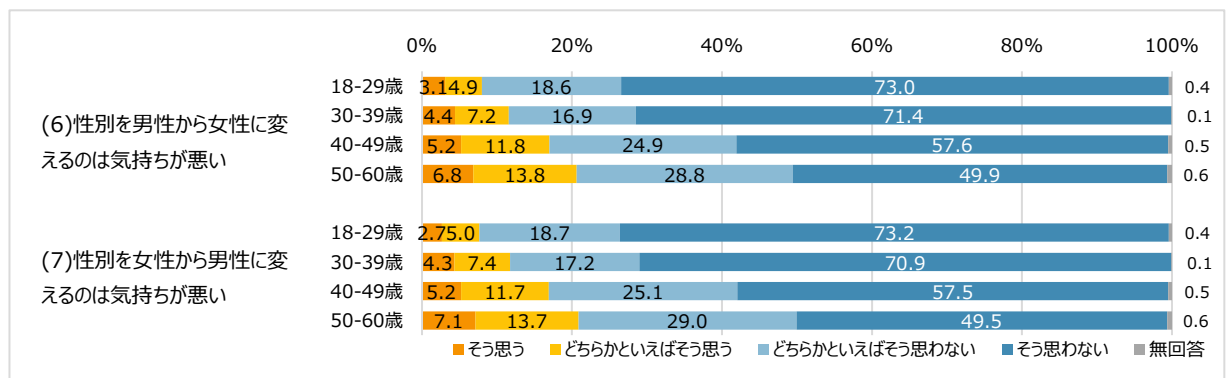
性愛のあり方ならびに性別を変えることについての考え方を、年齢別にみたものが図表 42-b1 と図表 42-b2 です。いずれの項目でも、年齢が高いほど「思う」（不快を示す方向）と回答する割合は大きくなっています。「思う」の割合をみると、年齢間の差がもっとも大きいのは「男性どうしの性行為は、気持ちが悪い」で、値のもっとも小さい 18-29 歳の 32.6%と、もっとも大きい 50-60 歳の 62.2%との間には、30 ポイント程度の差があります。

図表 42-b1 年齢別にみた、同性間の恋愛および性行為についての考え方の分布

[18-29 歳 n=678、30-39 歳 n=1,021、40-49 歳 n=1,229、50-60 歳 n=1,274]



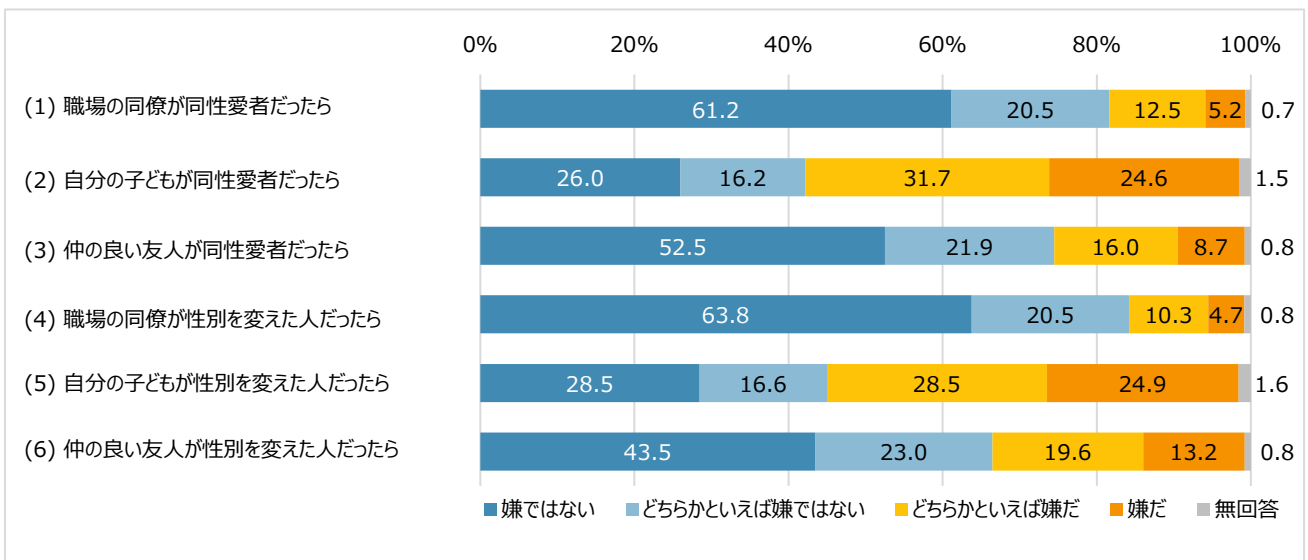
図表 42-b2 年齢別でみた、性別を変えることについての考え方の分布 [n は図表 42-b1 と同じ]



身近な同性愛者や性別を変えた人についての考え方【問 43】

問 43 では、職場の同僚、自分の子ども、仲の良い友人が同性愛者や性別を変えた人だった場合にどう思うかを、「嫌ではない」、「どちらかといえば嫌ではない」、「どちらかといえば嫌だ」、「嫌だ」の 4 つの選択肢を用いてたずねました。各項目に対する考え方の分布を示したものが図表 43 です。職場の同僚と仲の良い友人については、その人たちが同性愛者や性別を変えた人だった場合に否定的な感情を持つ人は比較的少なく、6 割から 8 割以上の人「嫌ではない」か「どちらかといえば嫌ではない」と回答しています。しかし、自分の子どもについては、半数以上が「嫌だ」または「どちらかといえば嫌だ」と回答しています。

図表 43 身近な人が同性愛者・性別を変えた人だったらどう思うかの分布 [n=4,285]

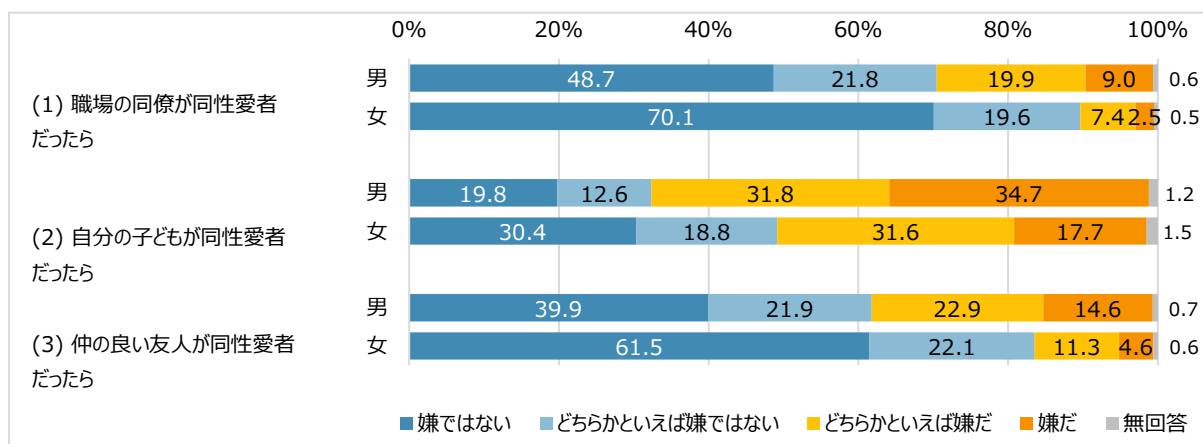


性別にみた、身近な同性愛者や性別を変えた人についての考え方【問 43】

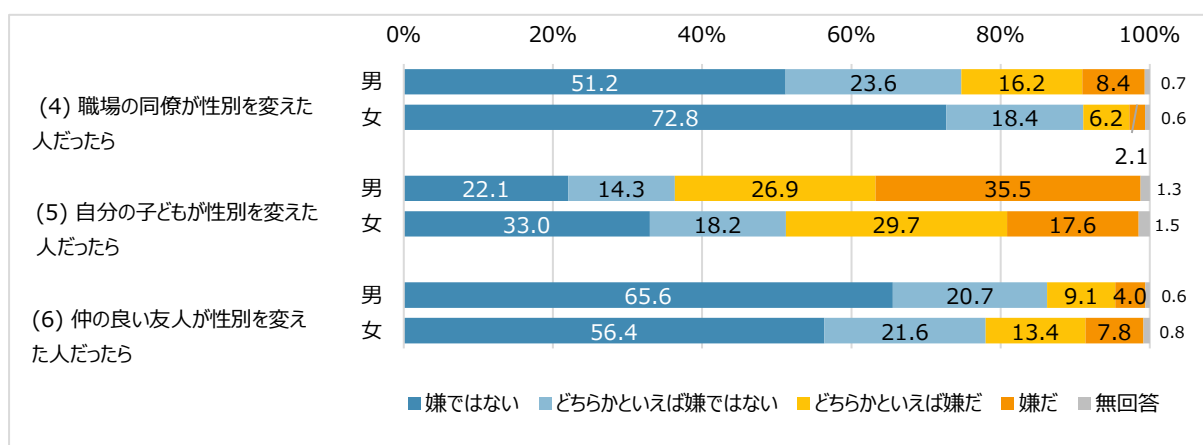
身近な同性愛者についての考え方を、回答者の性別でまとめると図表 43-a1 のようになります。職場の同僚と仲の良い友人については、同性愛者だったら「嫌ではない」または「どちらかといえば嫌ではない」と回答した人の割合は高く、半数以上です。男性より女性の方が否定的ではない考えを示す割合が高く、男性の 6-7 割程度に対し、女性は 8-9 割が「嫌ではない」または「どちらかといえば嫌ではない」と回答しています。自分の子どもが同性愛者だったという項目については、男女とも、他の項目に比べて否定的な考えが大きな割合を占めています。

同様に、図表 43-a2 に身近な人が性別を変えた人であった場合の考え方についても、回答者の性別で集計しました。性別を変えた人についての考え方についても、同性愛者についての考え方と同様の傾向がみられます。職場の同僚や仲の良い友人については、男女とも、性別を変えた人だったら「嫌ではない」または「どちらかといえば嫌ではない」と回答した割合が高いのに対して、自分の子どもが性別を変えた人だったら「嫌だ」または「どちらかといえば嫌だ」と回答した人の割合のほうが高いという結果がみられます。なお、仲の良い友人が性別を変えた人だったという項目については、肯定的な回答をした人の割合が女性よりも男性において高いことが他の項目と異なります。

図表 43-a1 性別にみた、身近な人が同性愛者だったらどう思うかの分布 [男 n=1,754、女 n=2,517]



図表 43-a2 性別にみた、身近な人が性別を変えた人だったらどう思うかの分布 [男 n=1,754、女 n=2,517]

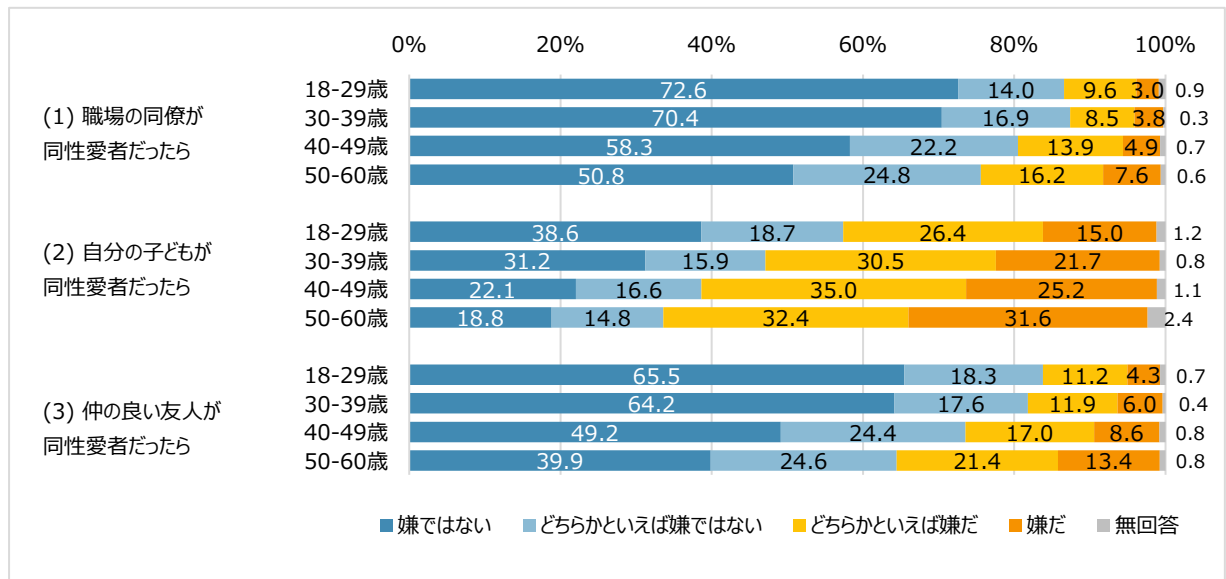


年齢別にみた、身近な同性愛者や性別を変えた人についての考え方【問 43】

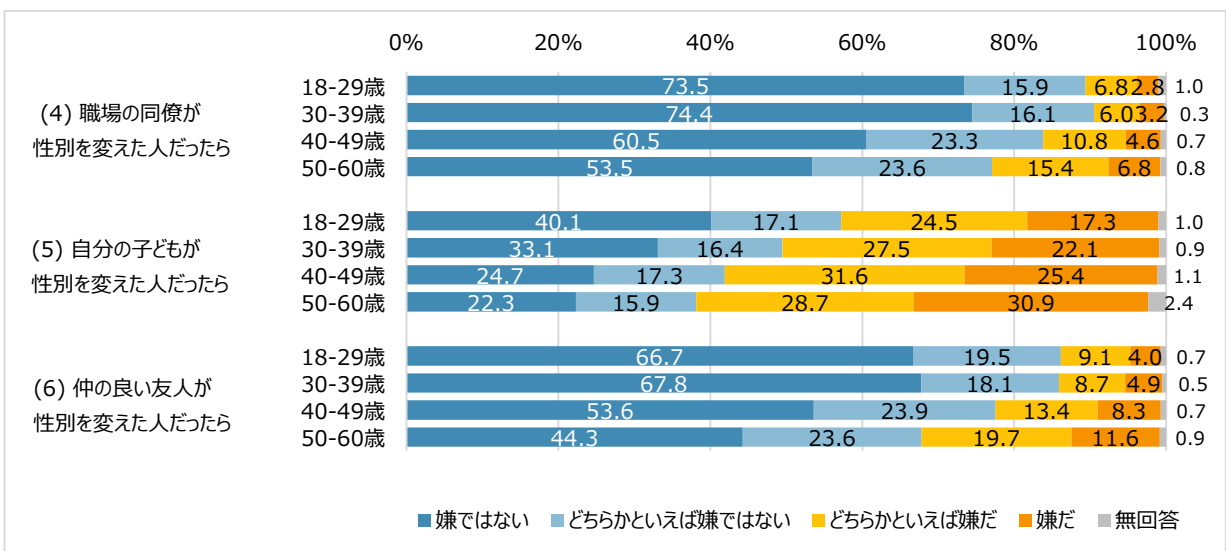
図表 43-b1 には身近な人が同性愛者だった場合の考えを、図表 43-b2 には身近な人が性別を変えた人の場合の考えを年齢別にまとめました。若い年齢層ほど、「嫌ではない」または「どちらかといえば嫌でない」と回答する割合が高く、また、どの年齢層でも、その割合は同僚でもっとも高く、次いで友人、自分の子どもの順となっています。自分の子どもが同性愛者だったら「嫌ではない」または「どちらかといえば嫌でない」と回答する割合は、40代（38.7%）と50代（33.6%）でとくに低い値を示しています。自分の子どもが性別を変えた人だったら「嫌ではない」または「どちらかといえば嫌でない」と回答する割合も同様に18-29歳を除く年齢層では半数未満で、50代では38.2%です。

図表 43-b1 年齢別にみた、身近な人が同性愛者だったらどう思うかの分布

[18-29歳 n=678、30-39歳 n=1,021、40-49歳 n=1,229、50-60歳 n=1,274]



図表 43-b2 年齢別にみた、身近な人が性別を変えた人だったらどう思うかの分布 [n は図表 43-b1 と同様]

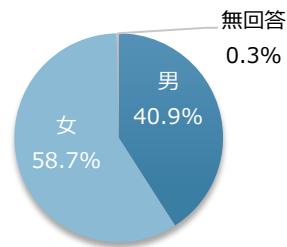


7 回答者の性：性的指向と性自認のあり方

出生時の性別【問 44】と現在の性自認【問 45】

問 44 では、出生時の戸籍・出生届の性別をたずねました。「男」が 40.9%、「女」が 58.7%、無回答が 0.3%でした。

図表 44 出生時の戸籍・出生届の性別 [n=4,285]



性自認については、問 45 で、現在の自分の性別を、出生時の性別と同じだと考えているかを質問しました。問 44 で出生時の性別に回答した 4,271 人について、それぞれの選択肢（複数選択可）を選んだ割合をみると、「出生時の性別と同じ」は 98.8%（4,219 人）、「別の性別」は 0.2%（10 人）、「違和感がある」は 0.6%（27 人）、無回答は 0.5%（22 人）でした。問 45 を複数回答可能としたことを考慮して回答を分類すると、4,271 人中「出生時の性別と同じ」のみを選んだ人は 98.6%（4,213 人）、「別の性別」と「違和感がある」のいずれかあるいは両方を選んだのは 1.1%（36 人）、無回答は 0.5%（22 人）でした。

次に、問 45 で「別の性別」と「違和感がある」のいずれかあるいは両方を選んだ 36 人に、問 45 付問で、今の認識にもっとも近い性別をたずねました。

図表 45 出生時の性別でみた、今の認識に近い性別

今の認識に近い性別	出生時の性別	
	男	女
男	1	4
女	6	2
その他	6	16
無回答	0	1
合計	13	23

これらの回答を出生時の性別で分けて人数を整理したのが、図表 45 です。出生時の性別が男で、現在の認識が「女」である人は 6 人、「その他」と回答した人は 6 人でした。出生時の性別が女で、現在の認識が「男」だと回答した人は 4 人、「その他」と回答した人は 16 人でした。

※問 45 で「別の性別」と「違和感がある」のいずれかあるいは両方を選んだ 36 人

図表 45-a と図表 45-b では、出生時の性別ごとに、問 45 および問 45 付問への回答を整理しました。出生時の性別が男（出生時男性）である回答者のうち、「今の認識にもっとも近い性別」が「女」である人は 6 人と「その他」である人は 6 人を合わせた 12 人を「トランスジェンダー」とみなすと、出生時男性 1,754 人の中の「トランスジェンダー」割合は 0.7%となります。また、出生時の性別が女（出生時女性）である回答者のうち、「今の認識にもっとも近い性別」が「男」である 4 人と、「その他」である人 16 人の合計 20 人を「トランスジェンダー」とみなすと、出生時女性 2,517 人の中の「トランスジェンダー」割合は 0.8%となります。

図表 45-a 出生時男性の、今の性別の認識 [n=1,754]

「出生時の性別と同じ」		1730	98.7%
「別の性別」、「違和感がある」 13人	今の認識	男	1
		女	6
		その他	6
		無回答	0
無回答		11	0.6%
合計		1754	100%

← [トランスジェンダー]

図表 45-b 出生時女性の、今の性別の認識 [n=2,517]

「出生時の性別と同じ」		2483	98.7%
「別の性別」、「違和感がある」 23人	今の認識	女	2
		男	4
		その他	16
		無回答	1
無回答		11	0.5%
合計		2517	100%

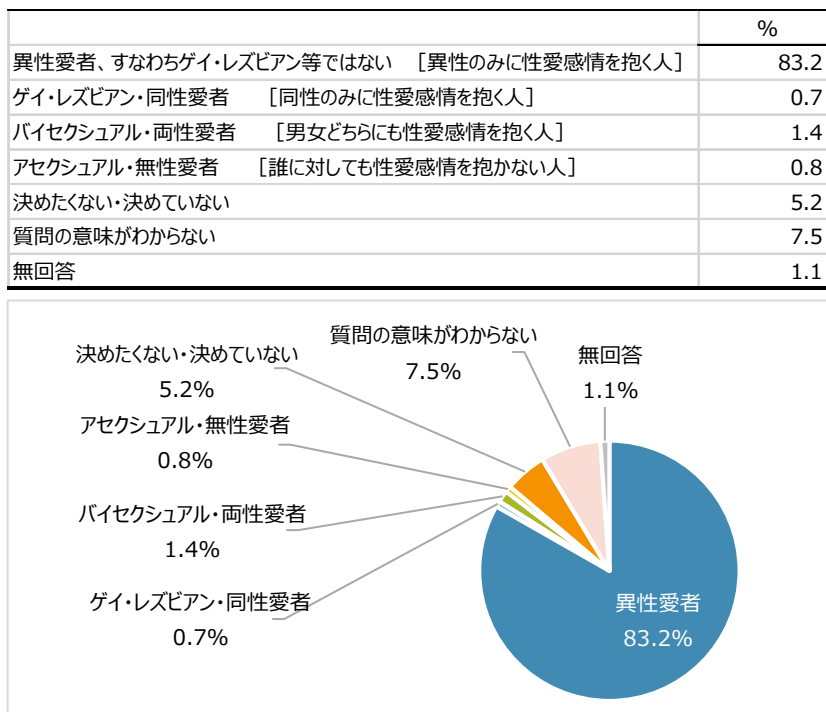
← [トランスジェンダー]

性的指向の認識【問 46】

問 46 では、回答者の性的指向を、図表 46 に示した選択肢を用いてたずねました。「異性愛者」と回答した人がもっとも多く83.2%（3,567人）でした。また、「ゲイ・レズビアン・同性愛者」と回答した人は全体の0.7%（31人）、「バイセクシュアル・両性愛者」は1.4%（62人）、「アセクシュアル・無性愛者」は0.8%（33人）、「決めたくない・決めていない」は5.2%（222人）、「質問の意味がわからない」は7.5%（322人）、無回答は1.1%（48人）でした。

※なお、95%信頼区間については、付録の<コラム1>をご参照ください。

図表 46 性的指向の認識の分布 [n=4,285]



性別にみた、性的指向の認識【問 46】

性的指向への回答を出生時の性別で分けてみると、「異性愛者」の割合は、男性で84.5%、女性で82.7%です。「ゲイ・レズビアン・同性愛者」の割合は、男性で1.3%、女性で0.3%、「バイセクシュアル・両性愛者」の割合は男性で1.1%、女性で1.7%、「アセクシュアル・無性愛者」の割合は、男性0.3%、女性1.1%でした。また、「決めたくない・決めていない」を選んだ割合は、男性で3.2%、女性で6.5%、「質問の意味がわからない」を選んだ割合は、男性で8.6%、女性で6.8%でした。なお、95%信頼区間については、付録の<コラム1>をご参照ください。

図表 46-a 性別にみた、性的指向の認識の分布 [男 n=1,754、女 n=2,517]

	男 %	女 %
異性愛者、すなわちゲイ・レズビアン等ではない [異性のみに性愛感情を抱く人]	84.5	82.7
ゲイ・レズビアン・同性愛者 [同性のみに性愛感情を抱く人]	1.3	0.3
バイセクシュアル・両性愛者 [男女どちらにも性愛感情を抱く人]	1.1	1.7
アセクシュアル・無性愛者 [誰に対しても性愛感情を抱かない人]	0.3	1.1
決めたくない・決めていない	3.2	6.5
質問の意味がわからない	8.6	6.8
無回答	0.9	1.0

恋愛感情を抱く、性的に惹かれる、セックスの相手の性別【問 47】

問 47 では、「恋愛感情を抱く相手」、「性的に惹かれる相手」、「セックスの相手」の性別を、(ア)これまでと(イ)最近の 5 年間についてたずねました。ここでは、出生時男性と出生時女性に分けて集計します。

男性の「恋愛感情を抱く相手」、「性的に惹かれる相手」、「セックスの相手」をみると、[これまで] についても [最近の 5 年間] においても、「女性のみ」と答えた人がもっとも多く、おおむね 9 割前後です。ただし [最近の 5 年間] の「セックスの相手」が「女性のみ」と答えた人は他より若干少なく、86%です。

「女性のみ」の次に高い割合を示すのは、「男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない」、「男女どちらにも性的に惹かれたことがない」、「セックスをしたことがない」、つまり「ない」に該当する回答です。たとえば「セックスの相手」については [これまで] では 6.4%、[最近の 5 年間] では 11.2%が「セックスをしたことがない」と回答しました。

[最近の 5 年間] についての回答をみていくと、「恋愛感情を抱く相手」は「男性のみ」が 1.4%、「ほとんどが男性」が 0.4%、「男性と女性同じくらい」が 0.6%です。「性的に惹かれる相手」は「男性のみ」が 1.7%、「ほとんどが男性」が 0.4%、「男性と女性同じくらい」が 0.6%です。「セックスの相手」の回答は、「男性のみ」が 1.5%、「ほとんどが男性」が 0.2%、「男性と女性同じくらい」が 0.2%です。

「恋愛感情を抱く相手」、「性的に惹かれる相手」、「セックスの相手」のいずれにおいても、「男性のみ」、「ほとんどが男性」、「男性と女性同じくらい」の選択肢をあわせると、2～3%になります。

図表 47-a 出生時の性別が男性の回答者 [n=1,754]

恋愛感情を抱く相手	これまで	最近の 5 年間
	%	%
男性のみ	0.9	1.4
ほとんどが男性	0.8	0.4
男性と女性同じくらい	0.7	0.6
ほとんどが女性	2.6	1.5
女性のみ	91.8	89.2
男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない	2.0	5.6
無回答	1.1	1.3
合計	100.0	100.0

性的に惹かれる相手	これまで	最近の 5 年間
	%	%
男性のみ	1.4	1.7
ほとんどが男性	0.3	0.4
男性と女性同じくらい	0.7	0.6
ほとんどが女性	2.6	1.9
女性のみ	92.1	90.8
男女どちらにも性的に惹かれたことがない	1.5	3.1
無回答	1.3	1.5
合計	100.0	100.0

セックスの相手	これまで	最近の 5 年間
	%	%
男性のみ	1.4	1.5
ほとんどが男性	0.3	0.2
男性と女性同じくらい	0.4	0.2
ほとんどが女性	0.9	0.4
女性のみ	89.6	85.5
セックスをしたことがない	6.4	11.2
無回答	1.1	1.1
合計	100.0	100.0

次に、出生時の性別が女性の回答者の「恋愛感情を抱く相手」、「性的に惹かれる相手」、「セックスの相手」をみると、【これまで】でも【最近の5年間】でも、「男性のみ」と答える人がもっとも多く、おおむね8割台です。次に多くみられる回答は、それぞれにおいて「ない」に該当する、「男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない」、「男女どちらにも性的に惹かれたことがない」、「セックスをしたことがない」です。とくに【最近の5年間】については、いずれにおいても10%を超えています。中でももっとも高いのが「セックスをしたことがない」で、17.5%となっています。

男性の回答に比べると、【これまで】と【最近の5年間】の差が大きく、後者の「ない」の割合が高いことも特徴的です。

【最近の5年間】についての回答に注目すると、「恋愛感情」については「女性のみ」が0.5%、「ほとんどが女性」が0.2%、「男性と女性同じくらい」が0.7%、「性的に惹かれる相手」については「女性のみ」が0.4%、「ほとんどが女性」が0.4%、「男性と女性同じくらい」が1.3%です。「恋愛」と「性的に惹かれる」ことについては、「女性のみ」、「ほとんどが女性」、「男性と女性同じくらい」の3つの選択肢の中では、「男性と女性同じくらい」と答えた人が多くなっています。（ちなみに、図表47-aでみた男性の回答では、「男性のみ」がもっとも多くなっていました。）「セックスの相手」については「女性のみ」が0.5%、「ほとんどが女性」が0.2%、「男性と女性同じくらい」が0.3%でした。

図表 47-b 出生時の性別が女性の回答者 [n=2,517]

恋愛感情を抱く相手	これまで	最近の5年間
	%	%
男性のみ	88.2	80.7
ほとんどが男性	5.6	2.4
男性と女性同じくらい	1.0	0.7
ほとんどが女性	0.4	0.2
女性のみ	0.3	0.5
男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない	2.9	13.4
無回答	1.5	2.1
合計	100.0	100.0

性的に惹かれる相手	これまで	最近の5年間
	%	%
男性のみ	86.8	80.2
ほとんどが男性	5.4	3.5
男性と女性同じくらい	1.3	1.3
ほとんどが女性	0.4	0.4
女性のみ	0.3	0.4
男女どちらにも性的に惹かれたことがない	4.0	12.2
無回答	1.7	2.2
合計	100.0	100.0

セックスの相手	これまで	最近の5年間
	%	%
男性のみ	88.0	78.0
ほとんどが男性	1.6	0.6
男性と女性同じくらい	0.3	0.3
ほとんどが女性	0.5	0.2
女性のみ	0.3	0.5
セックスをしたことがない	6.8	17.5
無回答	2.5	2.9
合計	100.0	100.0

同性パートナーをもった経験と同居の経験【問 48】

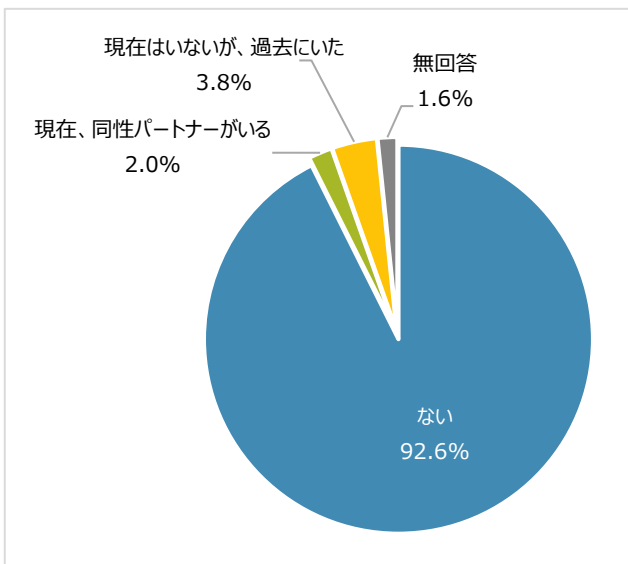
問 48 では、まず同性パートナー（恋人）とつきあったり、同居したりしたことがあるかをたずねました。その結果、「現在、同性パートナーがいる」と答えた人は 2.0%、「現在はいないが、過去にいた」と答えた人は 3.8%、「ない」と答えた人は 92.6% でした。

次に、現在同性パートナーがいる、または、過去にいた 246 人に対し、問 48 付問で、同性パートナーとの同居の経験をたずねました。「現在、同居している」と回答した人が 20.7%、「過去に、同居していた」と回答した人は 23.2% でした。

なお、回答者 4,285 人でみると、同性パートナーと「現在、同居している」人は全体の 1.2%、「過去に同居していた」人は 1.3% です。

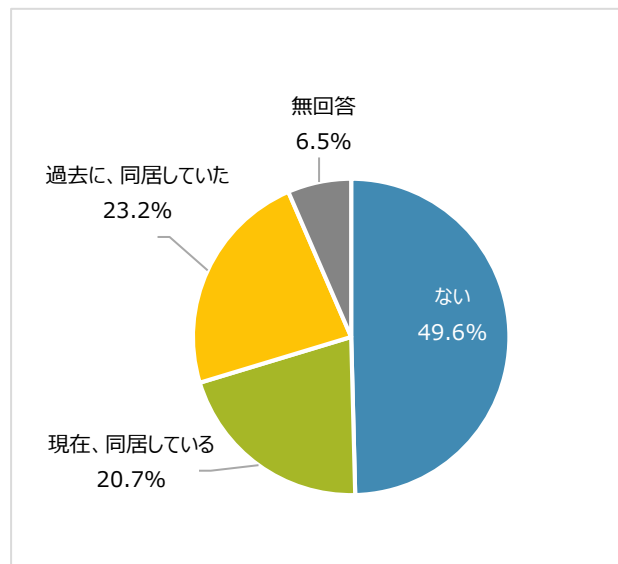
図表 48-1 同性パートナーとつきあった経験の分布

[n=4,285]



図表 48-2 同性パートナーとの同居経験の分布

[n=246]



性別にみた、同性パートナーをもった経験と同居の経験【問 48】 [図表は省略]

同性パートナーをもった経験と同居の経験を男女別にみると、「現在、同性パートナーがいる」と答えた人は男性 2.1% / 女性 1.9% でほぼ同じ割合ですが、「現在はいないが、過去にいた」と答えた人は男性 4.4% / 女性 3.3% で、女性より男性の割合が高くなっています。「ない」と答えた人は男性 92.1% / 女性 93.3% でした。

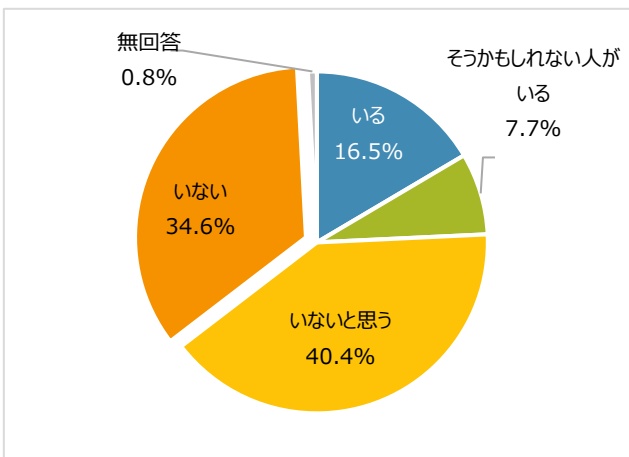
次に、現在同性パートナーがいる、または、過去にいた人に対し、同性パートナーとの同居の経験をたずねました。「現在、同居している」と回答した人は男性 21.1% / 女性 20.5% でほぼ同じ割合ですが、「過去に、同居していた」と回答した人は男性 27.2% / 女性 19.7% で、男性が女性の 1.4 倍いました。

なお、同性パートナーと「現在、同居している」人は男性全体の 1.4% / 女性全体の 1.1%、「過去に同居していた」人は男性全体の 1.8% / 女性全体の 1.0% です。

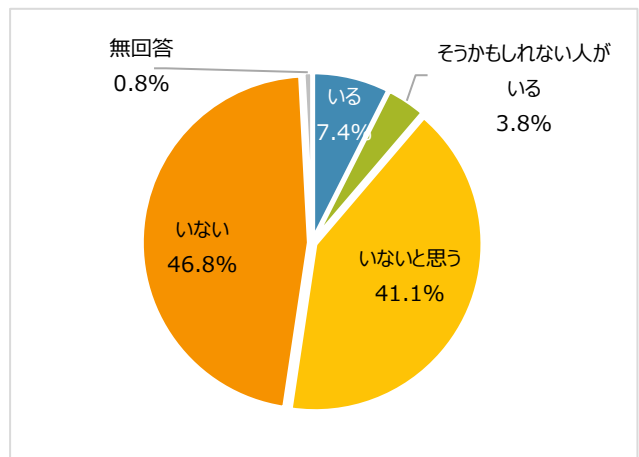
周りに同性愛者【問 49】や性別を変えた人【問 50】がいるか

問 49 では、「職場の同僚（過去も含む）や、近しい友人、親せきや家族に、同性愛者はいますか」という設問で、ある程度身近な人の中に同性愛者がいるかをたずねています。選択肢には、「いる」「そうかもしれない人がいる」「いないと思う」「いない」を設けています。このような 4 つの選択肢としたのは、具体的な人は知らない、という場合でも、周りにいる可能性を意識する人と、いる可能性を意識せず「いない」と確信する人がいるからです。「いる」と答えた人は、同性愛者では 16.5%、性別を変えた人では 7.4%、「いない」と答えた人は、同性愛者では 34.6%、性別を変えた人では 46.8%でした。

図表 49 周りに同性愛者がいるか否かの分布
[n=4,285]



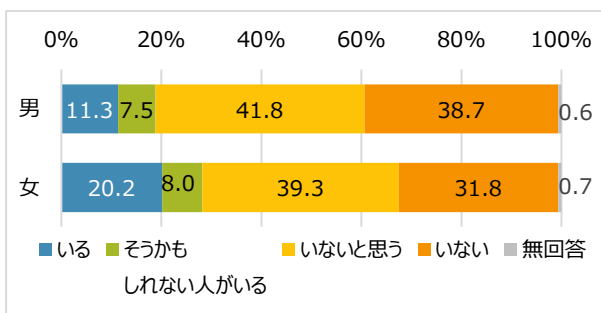
図表 50 周りに性別を変えた人がいるか否かの分布
[n=4,285]



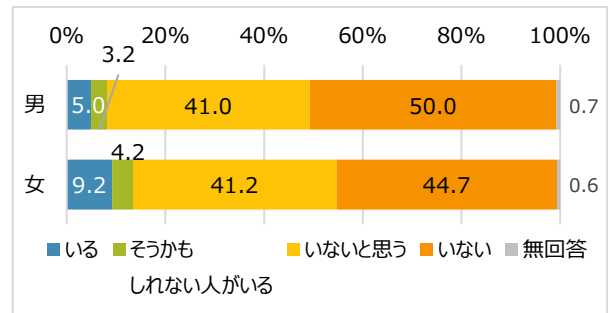
性別にみた、周りに同性愛者【問 49】や性別を変えた人【問 50】がいるか

周囲に同性愛者や性別を変えた人がいるかの回答を回答者の性別でみると、「いる」の割合は、「同性愛者」については、女性では 2 割であるのに対し、男性では 1 割程度、「性別を変えた人」についても、女性では 9.2%、男性では 5.0%で、いずれも、女性が男性の 2 倍近くとなっています。

図表 49-a 性別にみた、周りに同性愛者がいるか
否かの分布 [男 n=1,754、女 n=2,517]



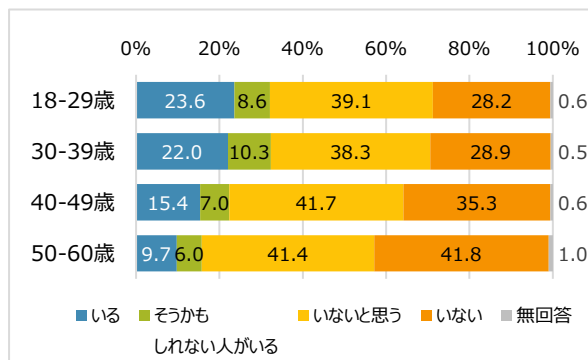
図表 50-a 性別にみた、周りに性別を変えた人がいるか
否かの分布 [男 n=1,754、女 n=2,517]



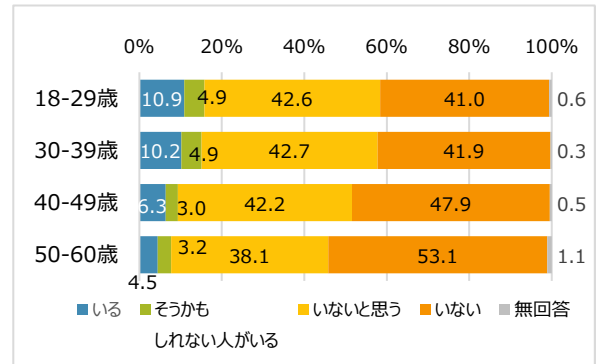
年齢別にみた、周りに同性愛者【問 49】や性別を変えた人【問 50】がいるか

周りに同性愛者や性別を変えた人があるか否かについての回答を年齢別にみると、若い年齢層ほど、「いる」という割合が高い傾向がみられます。たとえば「同性愛者」が「いる」と答えた割合は、50代では1割未満（9.7%）であるのに対し、18～29歳では23.6%です。「性別を変えたあるいはそうしようと考えている人」についても同様に、50代では4.5%、40代では6.3%ですが、30代以下では1割前後（30-39歳10.2%、18-29歳10.9%）です。

図表 49-b 年齢別にみた、周りに同性愛者がいるか否かの分布



図表 50-b 年齢別にみた、周りに性別を変えた人がいるか否かの分布



※[18-29歳 n=678、30-39歳 n=1,021、40-49歳 n=1,229、50-60歳 n=1,274]

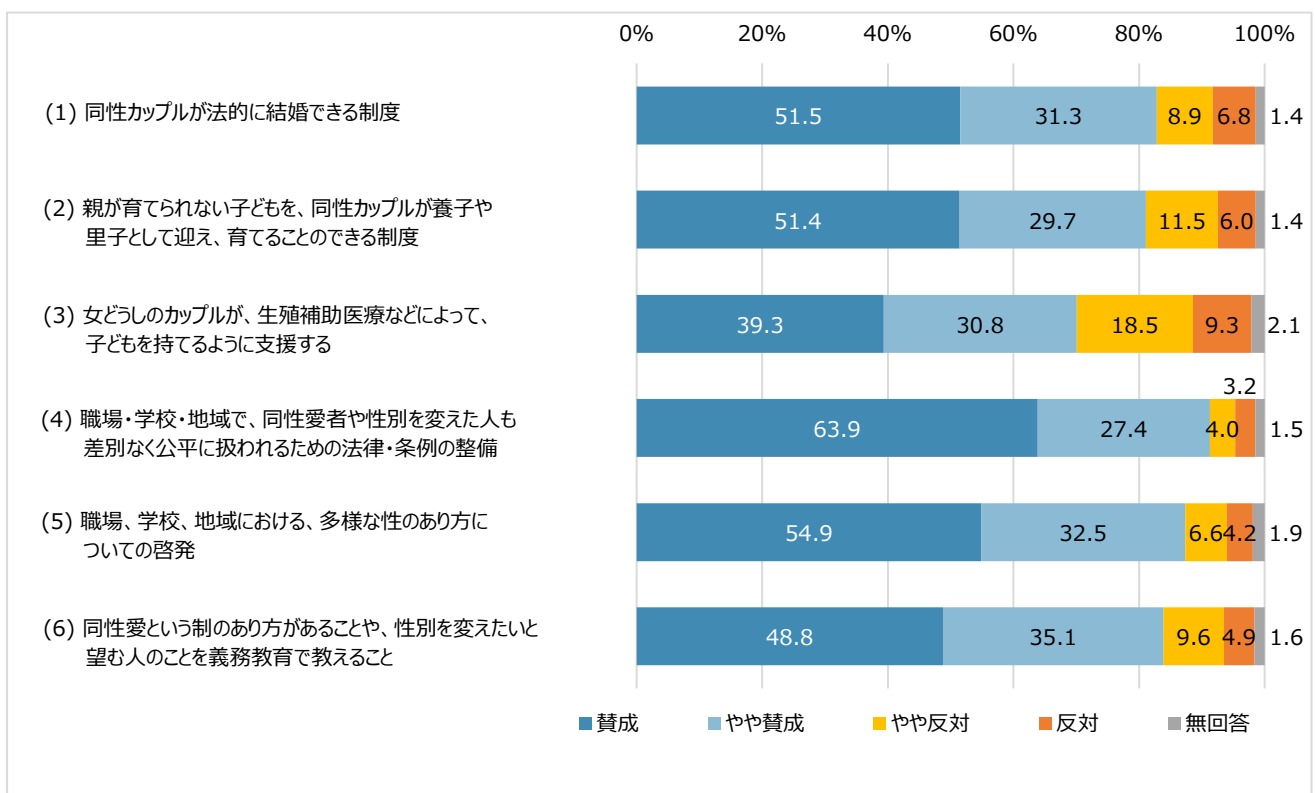
8 性の多様性にかかわる制度や課題についての考え方

性の多様性にかかわる制度についての考え方【問 51】

問 51 では性の多様性にかかわる 6 つの制度や取り組みに対する意見を、「賛成」「やや賛成」「やや反対」「反対」の 4 つから答えてもらいました。いずれの項目についても「賛成」または「やや賛成」と答えた人の割合は 70% を超えていました。

「賛成」または「やや賛成」と答えた人の割合が高い順にみると、[職場・学校・地域で、同性愛者や性別を変えた人も差別なく公平に扱われるための法律・条例の整備]（91.3%）、[職場、学校、地域における、多様な性のあり方についての啓発]（87.4%）、[同性愛という性のあり方があることや、性別を変えたいと望む人のことを義務教育で教えること]（83.9%）、[同性カップルが法的に結婚できる制度]（82.8%）、[親が育てられない子どもを、同性カップルが養子や里子として迎え、育てることのできる制度]（81.8%）、[女どうしのカップルが、生殖補助医療などによって、子どもをもてるように支援する]（70.1%）の順でした。

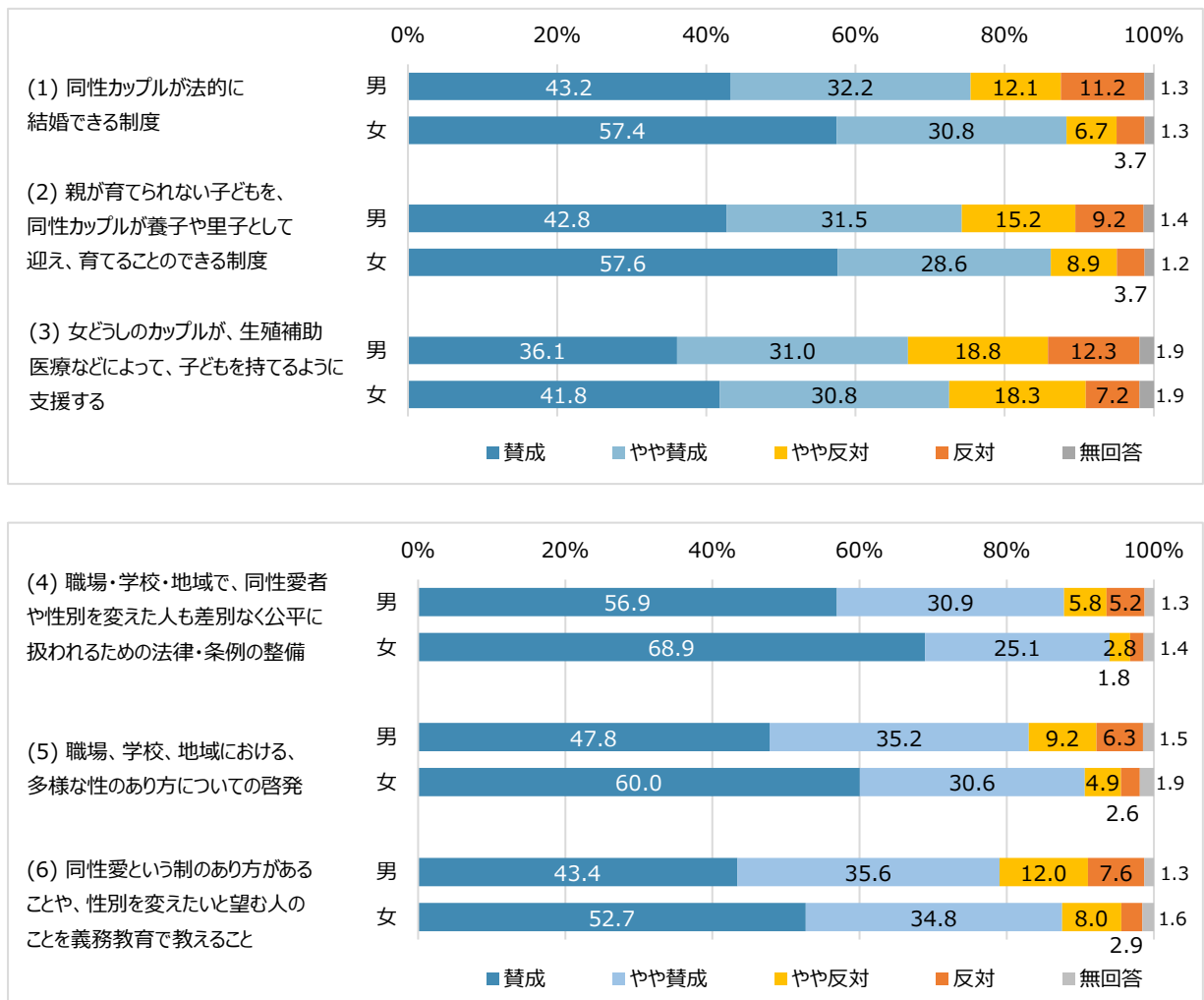
図表 51 性の多様性にかかわる制度についての考え方の分布 [n=4,285]



性別にみた、性の多様性にかかわる制度についての考え方【問 51】

性の多様性にかかわる制度についての考え方を性別にみると、男女ともに「賛成」または「やや賛成」と回答した人の割合が60%を超えています。いずれの項目についても女性の方が「賛成」または「やや賛成」と回答した人の割合が高くなっています。「賛成」または「やや賛成」と回答した人の割合の男女差はおおむね10ポイント前後ですが、項目により若干のちがいがみられます。差が大きいのは「同性カップルが法的に結婚できる制度」（12.9ポイント）や「親が育てられない子どもを、同性カップルが養子や里子として迎え、育てることのできる制度」（11.9ポイント）、差が小さいのは「女どうしのカップルが、生殖補助医療などによって、子どもをもてるように支援する」（5.5ポイント）や「職場・学校・地域で、同性愛者や性別を変えた人も差別なく公平に扱われるための法律・条例の整備」（6.2ポイント）です。

図表 51-a 性別でみた、性の多様性にかかわる制度についての考え方の分布 [男性 n=1,751、女性 n=2,574]



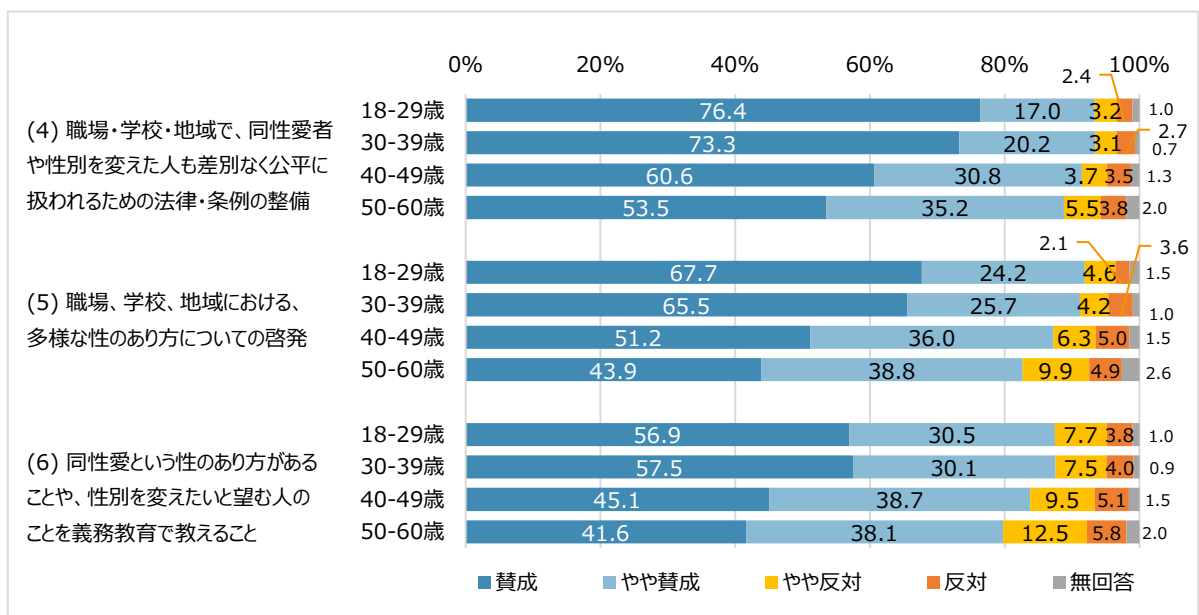
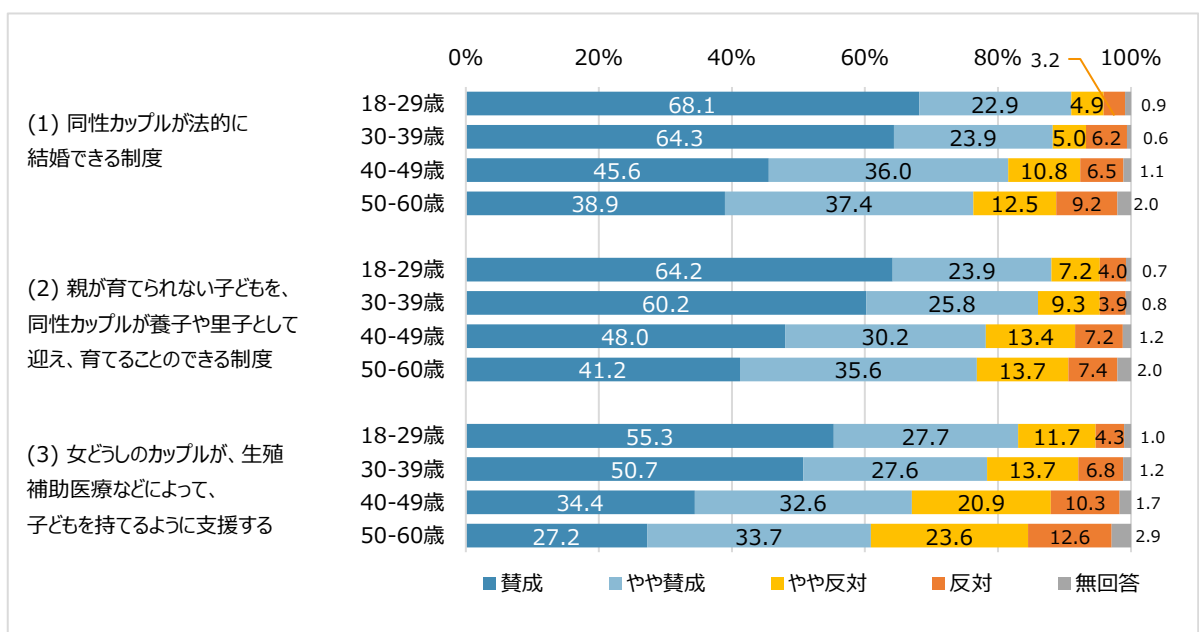
※(1)について図表で示された数値から「賛成」と「やや賛成」を合わせた%の男女差を算出すると、本文中に示された12.9ポイントではなく、12.8ポイントとなるのは、小数点第二位を四捨五入しているためである。

年齢別にみた、性の多様性にかかわる制度についての考え方【問 51】

問 51 への回答を年齢別にみると、年齢にかかわらず「賛成」または「やや賛成」と回答した人の割合が 60%を超えています。若い年齢の方がその割合は高くなっています。たとえば、「賛成」または「やや賛成」と回答した人の割合の年齢差がもっとも大きい〔女どうしのカップルが、生殖補助医療などによって、子どもをもてるように支援する〕では、30 歳未満と 50 代の差は 22.1 ポイントで、30 歳未満では 83.0%の人が「賛成」または「やや賛成」と回答したのに対し、50 代の人では 60.9%でした。

図表 51-b 年齢別にみた、性の多様性にかかわる制度についての考え方の分布

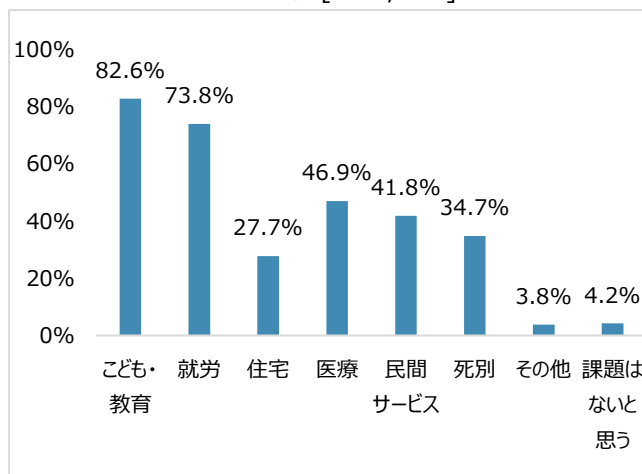
[18-29 歳 n=678、30-39 歳 n=1,021、40-49 歳 n=1,229、50-60 歳 n=1,274]



性的マイノリティが直面していると思われる課題【問 52】

問 52 では、性的マイノリティ（質問文では「性的少数者」とした）が日常生活を営むうえで直面していると思われる課題についてたずねました。選択肢は、「こども・教育（学校の制服、宿泊行事、トイレ、更衣室、プール）」、「就労（採用試験、更衣室、トイレ、結婚休暇や介護休暇などの福利厚生制度）」、「住宅（賃貸住宅への入居拒否）」、「医療（パートナーの手術の同意、安否情報の提供、看護）」、「民間サービス（家族と同等のサービス提供（家族割引・生命保険の受取など）」、「死別（葬儀への出席、遺産相続）」、「その他」としました。選択割合は、「こども・教育」が82.6%でもっとも多く、次いで「就労」の73.8%、となっており、いずれも70%を超えています。それに続くのが順に、「医療」、「民間サービス」、「死別」、「住宅」です。その一方で、「直面している課題はないと思う」人は4.2%でした。

図表 52 性的マイノリティが直面していると思われる課題：選択割合（複数回答）[n=4,285]

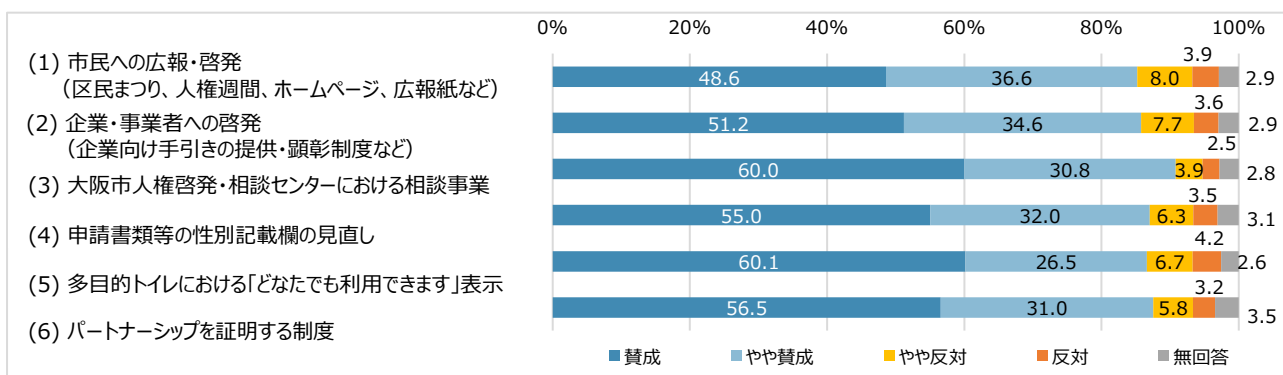


※無回答 126 人（2.9%）

大阪市における、性的マイノリティにかかわる取り組みについての考え方【問 53】

問 53 では、性的マイノリティに対する偏見や差別を解消する取り組みや、性的マイノリティに配慮した取り組みを推進することへの意見を、「賛成」「やや賛成」「やや反対」「反対」の4つから答えてもらいました。いずれについても「賛成」または「やや賛成」と答えた人の割合は85%を超えていました。「賛成」または「やや賛成」と答えた割合が高い順にみると、「大阪市人権啓発・相談センターにおける相談事業」（90.8%）、「パートナーシップを証明する制度」（87.6%）、「性同一性障がいなどの性別違和の方に配慮した申請書類等の性別記載欄の見直し」（87.0%）、「多目的トイレにおける『どなたでも利用できます』表示」（86.6%）、「企業・事業者への啓発」（85.8%）、「市民への広報・啓発」（85.2%）でした。

図表 53 性的マイノリティの差別解消にかかわる取り組みについての考え方の分布 [n=4,285]

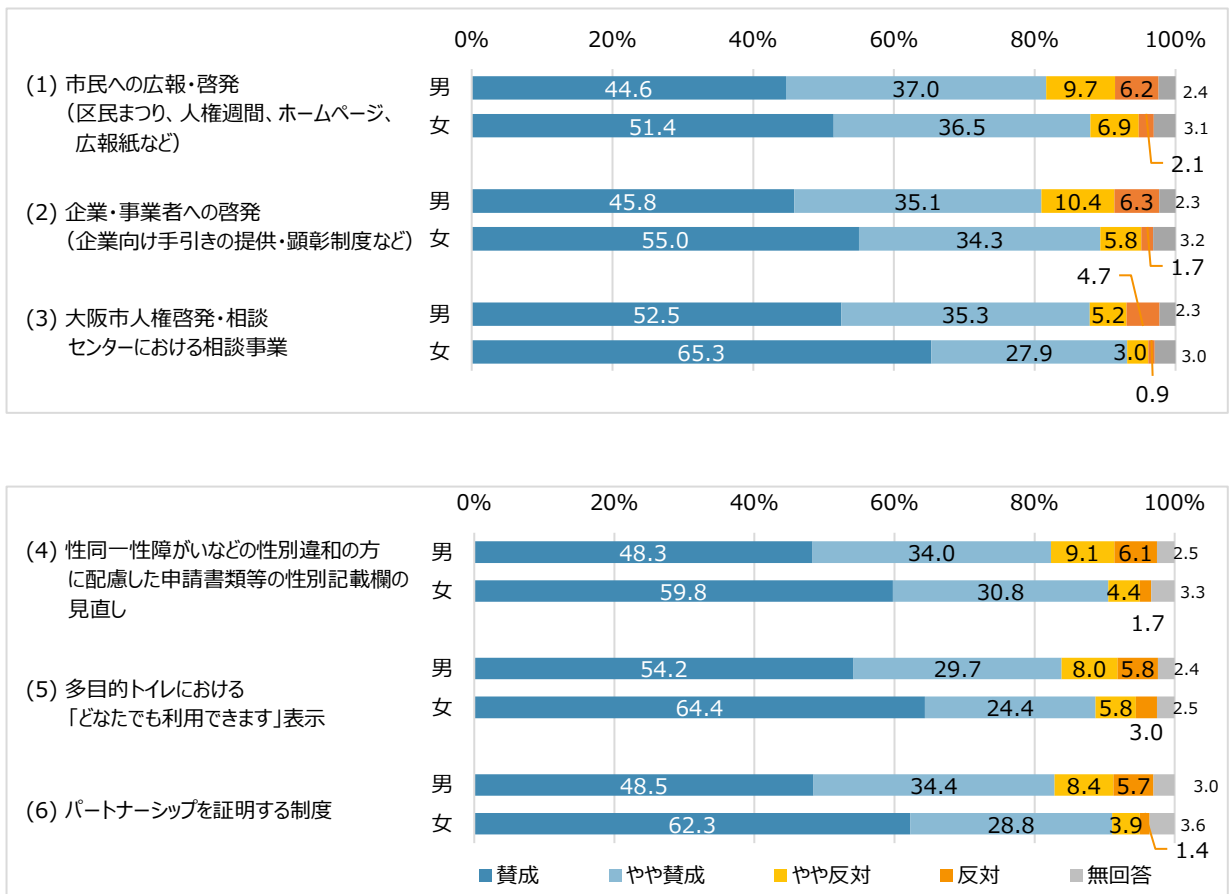


性別にみた、性的マイノリティにかかわる取り組みについての考え方 【問 53】

性的マイノリティの差別解消にかかわる取り組みについての考え方を、出生時の性別にみると、男女ともに「賛成」または「やや賛成」と回答した人の割合が80%を超えていますが、いずれにおいても女性の方が男性よりも「賛成」または「やや賛成」と回答した割合が高くなっています。「賛成」または「やや賛成」と回答した人の割合の男女差は、10ポイント以内ですが、項目により若干の差があります。差が大きいのは〔企業・事業者への啓発〕（8.4ポイント）、〔性同一性障がいなどの性別違和の方に配慮した申請書類等の性別記載欄の見直し〕（8.2ポイント）、〔パートナーシップを証明する制度〕（8.2ポイント）で、差が小さいのは〔多目的トイレにおける「どなたでも利用できます」表示〕（4.9ポイント）でした。

図表 53-a 性別にみた、性的マイノリティの差別解消にかかわる取り組みについての考え方の分布

[男性 n=1,751、女性 n=2,574]

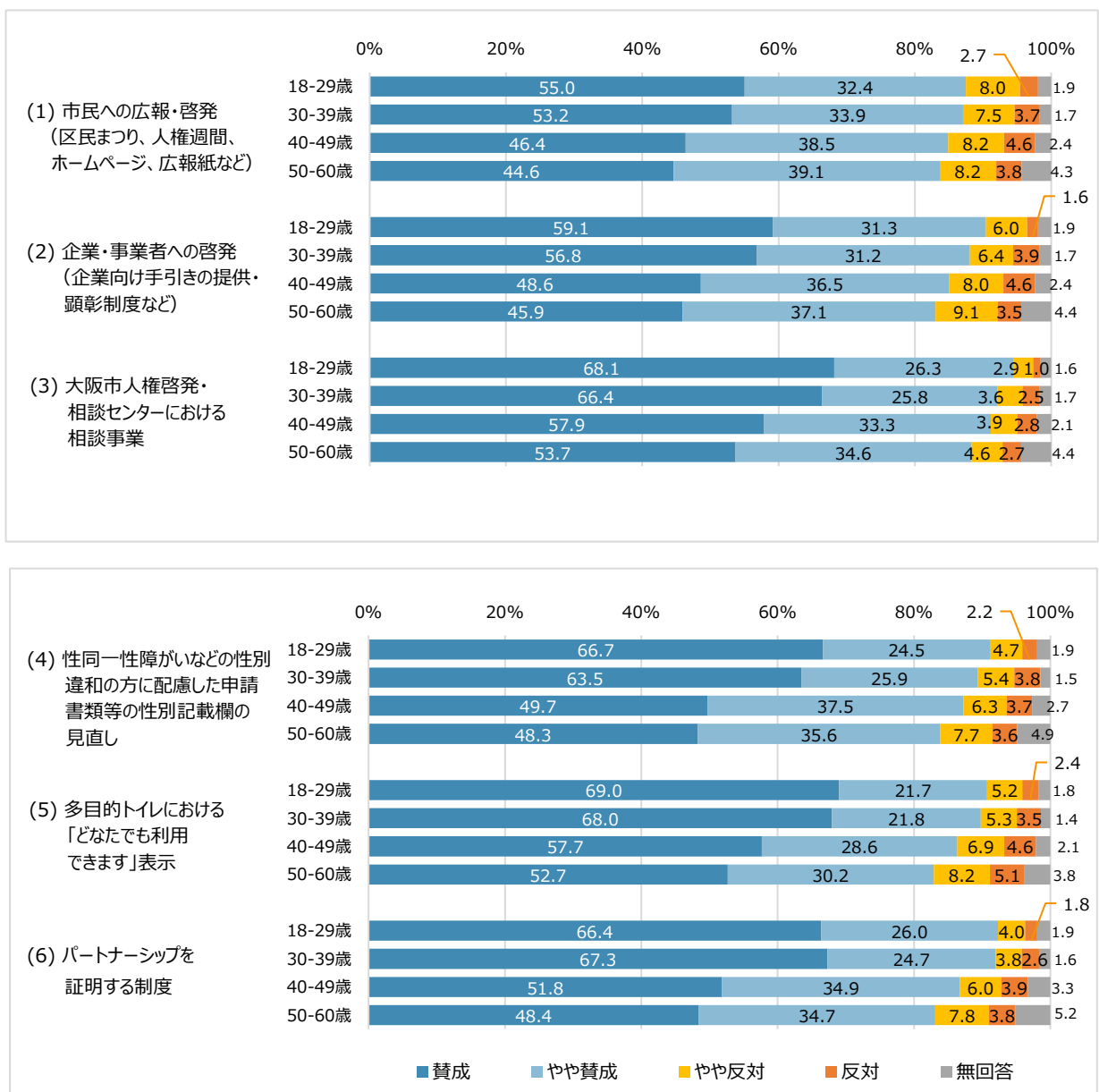


年齢別にみた、性的マイノリティにかかわる取り組みについての考え方【問 53】

大阪市がおこなっている性的マイノリティにかかわる取り組みについての考え方を年齢別にみると、年齢にかかわらず「賛成」または「やや賛成」と回答した人の割合が80%を超えています。若い年齢の方がその割合は高くなっています。たとえば、「賛成」または「やや賛成」と回答した人の割合の年齢差がもっとも大きい〔パートナーシップを証明する制度〕では、30歳未満と50代の差は9.2ポイントで、30歳未満では92.3%の人が、50代の人では83.1%が「賛成」または「やや賛成」と回答しました。

図表 53-b 年齢別にみた、性的マイノリティにかかわる取り組みについての考え方の分布

[18-29歳 n=678、30-39歳 n=1,021、40-49歳 n=1,229、50-60歳 n=1,274]



速報と Q&A

次ページからは、2019年4月25日に公表した速報、ならびに5月に公開した速報にかんする Q&A を掲載します。(速報にかんする Q&A の目次は、本報告書でのページに合わせて調整しています。)

本件に関する連絡先

科学研究費助成事業「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築」

研究代表者 釜野さおり（厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第2室長）

Tel: 03-3595-2984（内線 4472） E-mail: osaka-chosa@ipss.go.jp

URL: <http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGL/index.asp>

2019年4月25日

「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」結果速報

性的少数者にかんする全国最大規模の無作為抽出調査で、回答者のうち3.3%が
レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー・アセクシュアル(LGBT/A)のいずれかに該当、回答者のうち、
85%以上が大阪市のLGBTなどの性的少数者にかかわる各種取り組みに賛成していることが明らかに

※これらの数値の意味については、今後分析が必要ですので、ご留意ください。

2019年1～2月に行なった「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」が終了いたしました。ご協力くださった大阪市民の方々に感謝をお伝えするとともに、結果の速報を発表します。

調査結果のポイント

1. 大阪市の住民基本台帳から無作為に抽出した18～59歳の15,000人にアンケートを郵送し、4,285人から有効回答がありました。有効回収率は28.6%でした。
2. 調査では性的少数者をとらえる人口学的設問を導入しました。性的指向・性自認別の回答は次のとおりです。
【図1】
 - 1) 4,285人のうち31人(0.7%)が「ゲイ・レズビアン・同性愛者」、62人(1.4%)が「バイセクシュアル・両性愛者」と回答しました。誰に対しても性愛感情を抱かない「アセクシュアル・無性愛者」と答えた人は33人(0.8%)、「決めたくない・決めていない」と答えた人は222人(5.2%)でした。
 - 2) 現在自認する性別が、出生時とは別の性別または「その他」の人（以下「トランスジェンダー」）は32人(0.7%)でした。出生時性別が「男」で現在の自認が「女」(6人)または「その他」(6人)は、12人(0.3%)、出生時性別が「女」で現在の自認が「男」(4人)または「その他」(16人)は、20人(0.5%)でした。
 - 3) 「ゲイ・レズビアン」「バイセクシュアル」「トランスジェンダー」に当てはまる人は115人(2.7%)、さらに「アセクシュアル」を含めると142人(3.3%)でした。なお参考までに、「ゲイ・レズビアン」「バイセクシュアル」「アセクシュアル」「決めたくない・決めていない」「トランスジェンダー」の合計は352人(8.2%)でした。
* 115人の内訳：「ゲイ・レズビアン」「バイセクシュアル」(LGB)93人に、「トランスジェンダー」(T)で性的指向の設問にLGB以外の回答をした22人を足した数
* 142人(LGBT/A)の内訳：LGBT115人に、「アセクシュアル」(A)で「トランスジェンダー」ではない27人を足した数
3. 大阪市のLGBTなどの性的少数者にかかわる各種取り組みを推進することについての考えをたずねたところ、いずれの取り組みについても、4,285人のうち85%以上が「賛成」または「やや賛成」でした。【図2】

※この速報の内容は、詳細の分析の結果、今後変わることがあります。調査全体の集計結果は後日発表します。

調査主体：「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム **協力：**大阪市

平成28年～32年度 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基盤研究（B））

「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築」（課題番号16H03709）の助成を受けて実施

代表：釜野さおり（厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第2室長）

調査結果の詳細

・ 15,000人にアンケートを郵送し、4,294票を回収、有効票は4,285、有効回収率は28.6%でした。出生時性別は、女2,517(58.7%)、男1,754(40.9%)、無回答14(0.3%)、年齢は20代以下678(15.8%)、30代1,021(23.8%)、40代1,229(28.7%)、50代1,274(29.7%)、無回答83(1.9%)でした。（回答時に60歳になっていた人も50代に含む。）
大阪市の施策については、「大阪市において、次のような、LGBTなどの性的少数者に対する偏見や差別を解消する取り組みや、これらの方々に配慮した取り組みを推進することについて、賛成ですか反対ですか。あなたのお考えにもっとも近いものに○をつけてください。」として6つの取り組みについて、たずねました。

図1 回答者の性的指向別（右）、性自認別（左下）の構成割合（N=4,285）

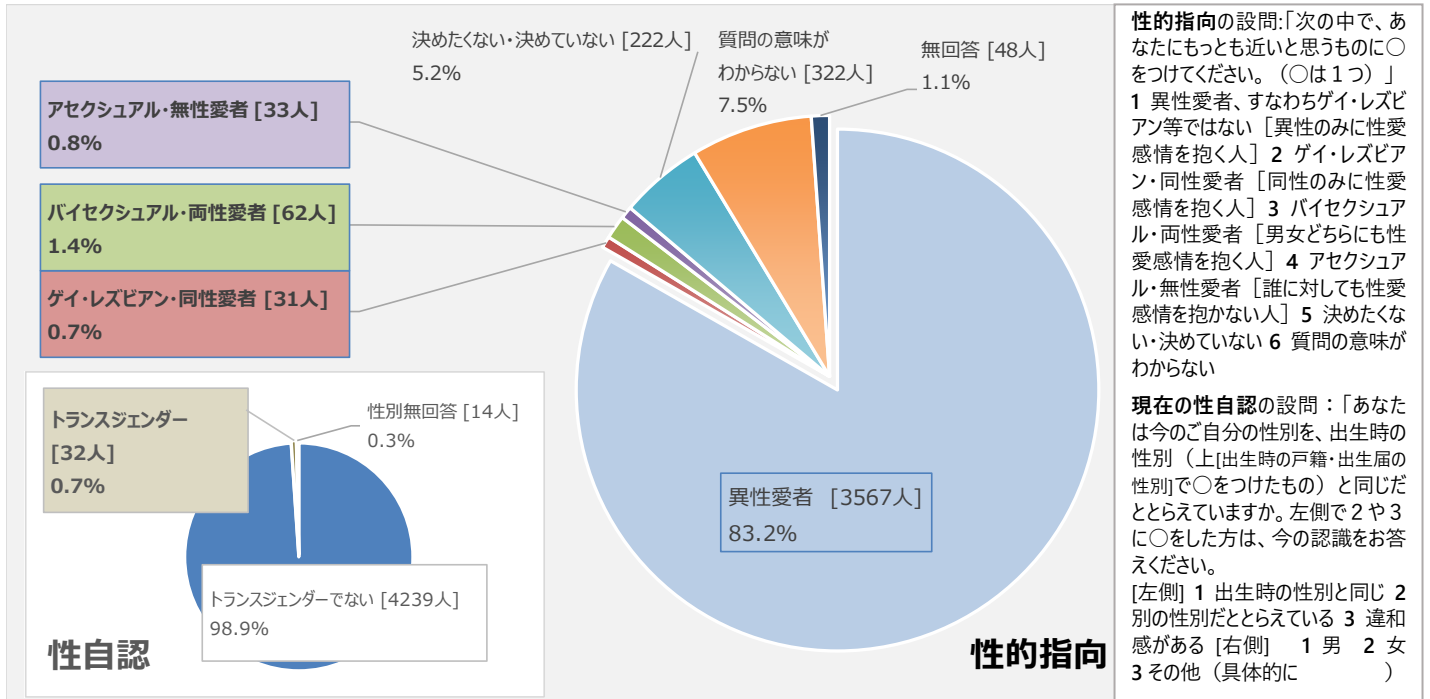
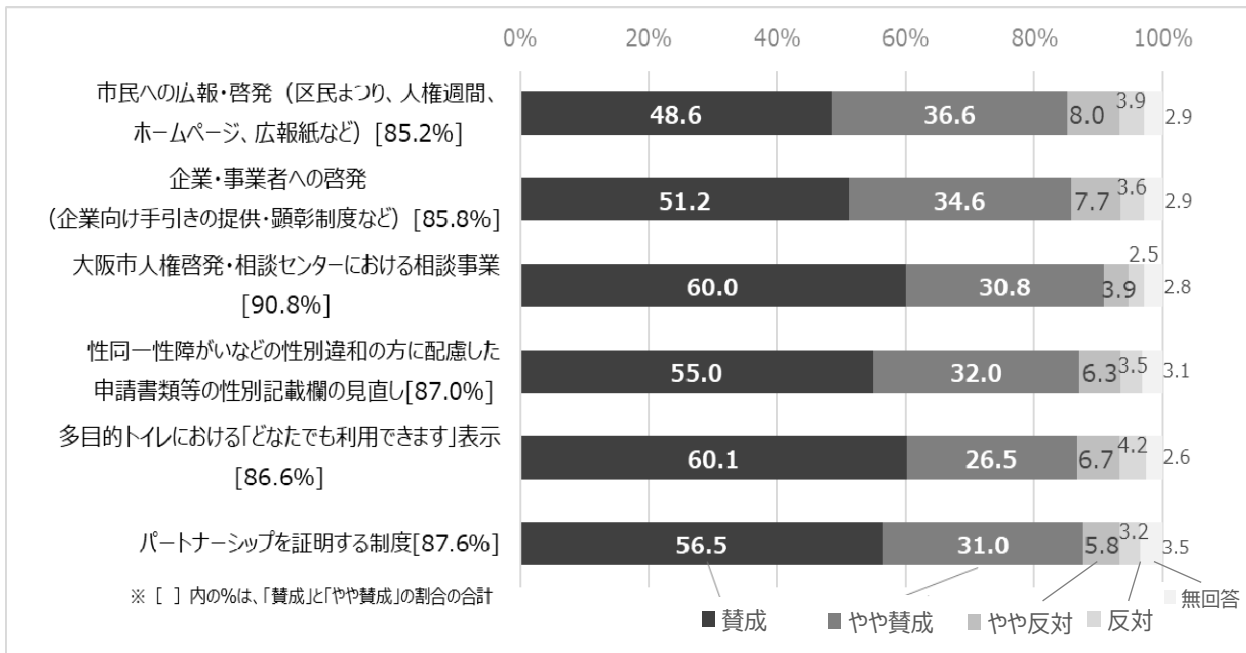


図2 大阪市のLGBTなどの性的少数者にかかわる各種取り組みへの賛否（%）（N=4,285）



調査方法

- 調査期間：2019年1月16日（発送）～28日（督促はがきで2月4日まで延長、3月7日到着分まで集計）
- 調査対象：大阪市在住の18～59歳の15,000人（2018年10月1日時点の住民基本台帳から無作為抽出）
- 配布と回収方法：郵送配布・郵送回収（ウェブ回答併用）、無記名・自記式

今後の分析・公表の予定

- 年齢や出生時性別等による集計を主とする結果を公開し、研究チームによる報告会を行います（2019年秋予定）
- 国内外の人口学、社会学、地理学、助産学、ジェンダー・セクシュアリティ研究等の学会や論文で発表を行います
 - 大阪市内における性的少数者等の人口推計：大阪市の18～59歳人口に対する性的少数者の割合を推計します
 - 性的指向・性自認によるハラスメント経験、健康状況、経済状況などの違い：就業年数、収入、貯蓄などの経済状況、心身の健康、いじめや暴力の被害経験にかんして、これらに関連しうる他の要因を検討しながら、世界の学術的基準を満たす分析を進めます
- OECDやUNDPなどの国際機関に、日本の参考データとして提供します

「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」結果速報にかんする Q & A

「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム(科学研究費助成事業(科学研究費補助金)「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築」(課題番号 16H03709) 代表:釜野さおり 厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第2室長)では、4月25日に「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」結果速報を公表しました。下記に、厚生労働記者会で行った記者発表の際に受けた質問や、公表後に受けた質問への回答をまとめました。

- Q1 この調査で、性的指向をたずねた設問を教えてください。..... 66
- Q2 この調査では、「トランスジェンダー」をどのような設問でたずねたのですか。..... 66
- Q3 速報のリード文では、LGBTの該当が3.3%とありますが、「決めたくない・決めていない」の割合を含めた8.2%を、「性的マイノリティ・性的少数者」の割合として出さないのはなぜですか。..... 67
- Q4 回収率は28.6%とのことですが、これをどう評価していますか。..... 67
- Q5 3割程度の回収率で大阪市民の意見を代表している、と言えるのでしょうか。..... 68
- Q6 こんな調査が自宅に送られてきたら、性的マイノリティの当事者は正直に答えられないのではないのでしょうか。今の社会状況で、調査で「LGBTか」と聞かれて「はい」と答えることが想像できません。無意味な調査なのではないのでしょうか。..... 68
- Q7 速報の今後の予定のところ、国際機関に日本の参考データとして提供する、と書かれていますが、大阪市の調査結果が、日本の参考データとして提供できるものなのですか。..... 69
- Q8 大阪で調査をしたのはなぜですか。..... 69
- Q9 対象者を18～59歳に限定したのはなぜですか。..... 69
- Q10 指定都市では、名古屋市(昨年12月)で、また今回は大阪で、市民に対して無作為抽出によるアンケート調査を実施していますが、比較して数字上で何か言えることはあるのでしょうか。..... 70
- Q11 大阪市調査の結果は、電通ダイバーシティラボ(DDL)や、博報堂(LGBT総合研究所)が発表しているものとは、ずいぶん異なるようですが、どのように解釈したらいいのですか。「13人に1人が下方修正された」、代表者が大阪市調査では「実態を表す正確なデータが得られたのではないかと話し」という、報道もあったようですが。..... 71
- Q12 電通や博報堂の調査は、民間がやった調査だから信頼できない、という考え方について、どう思いますか。.. 73

本件に関する連絡先

科学研究費助成事業「性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築」

研究代表者 釜野さおり(厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第2室長)

Tel: 03-3595-2984(内線4472) E-mail: osaka-chosa@ipss.go.jp

URL: <http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/index.asp>

Q1 この調査で、性的指向をたずねた設問を教えてください。

A 速報では用いた設問の文章のみを載せていますので、実際の設問をここに示します。

問 46 次の中で、あなたにもっとも近いと思うものに○をつけてください。(○は1つ)

- 1 異性愛者、すなわちゲイ・レズビアン等ではない [異性のみに性愛感情を抱く人]
- 2 ゲイ・レズビアン・同性愛者 [同性のみに性愛感情を抱く人]
- 3 バイセクシュアル・両性愛者 [男女どちらにも性愛感情を抱く人]
- 4 アセクシュアル・無性愛者 [誰に対しても性愛感情を抱かない人]
- 5 決めたくない・決めていない
- 6 質問の意味がわからない

Q2 この調査では、「トランスジェンダー」をどのような設問でたずねたのですか。

A この調査では、回答者に、「トランスジェンダーですか」と直接たずねることはしていません。

以下に示す問 44 と問 45 への回答の組み合わせが、以下の場合に [トランスジェンダー] としました。

問 44 で 1 = 男と回答、問 45 で 2 または 3 を選択し、かつ問 45 右側で 2 = 女または 3 = その他を選択

問 44 で 2 = 女と回答、問 45 で 2 または 3 を選択し、かつ問 45 右側で 1 = 男または 3 = その他を選択

(なお、3 = その他の記述欄に記入された内容も検討し、上記判断と矛盾がないことも確認しています。)

詳細の数値等は、速報に書かれている通りです。

問 44 あなたの性別に○をつけてください。[出生時の戸籍・出生届の性別](○は1つ)

- 1 男
- 2 女

※「出生時」とは、生まれたときにもっとも近い時点のことをさします。

問 45 あなたは今のご自分の性別を、出生時の性別(上で○をつけたもの)と同じだととらえていますか。左側で2や3に○をした方は、今の認識をお答えください。

(○はいくつでも)

- 1 出生時の性別と同じ
- 2 別の性別だととらえている
- 3 違和感がある

今の認識にもっとも近い性別(○は1つ)

- 1 男
 - 2 女
 - 3 その他
- [具体的に:]

調査の企画段階では、トランスジェンダーという認識を持っているか否かを直接たずねる設問を含めることも検討しましたが、いくつかの設問候補を用いて試験的調査を行った結果、一般市民を対象とした調査の場合は質問の意味が理解されにくいことがわかりました。また、同時に、問 44 と問 45 によってトランスジェンダーであることを示す回答が可能なことも確認されたため、これらの問いを採用しました。

Q3 速報のリード文では、LGBTA の該当が 3.3%とありますが、「決めたくない・決めていない」の割合を含めた 8.2%を、「性的マイノリティ・性的少数者」の割合として出さないのはなぜですか。

A 一般市民に向けた調査における「決めたくない・決めていない」の回答を、ゲイ、レズビアン、バイセクシュアル、同性愛者、両性愛者など特定のアイデンティティを持たないような性的マイノリティ（クィア、クエスチョニング）である、と解釈するのが適切なのかについては、今後の分析を通じて慎重に検討したいと考えています。

特定のアイデンティティを持たない性的マイノリティ以外にも、「決めたくない・決めていない」を選択するさまざまな理由が考えられます。

- ・性的指向について考えたことがなく、自分のことはただ単に「普通」と思っており、「異性愛者」というアイデンティティも持っていないため、「決めたくない・決めていない」に回答する
- ・LGBT について知識のあるリベラルな人は、「自分は本当に異性愛者だと言い切れるのだろうか？」と疑念を持って、「決めたくない・決めていない」に回答する
- ・回答を考えるのが面倒なので、「決めたくない・決められない」を選択する

研究チームでは、今回の調査データを用いて「決めたくない・決めていない」の回答と他の項目への回答との関連性を分析し、また、少し先になりますが、調査項目についての試験的調査を行って、「決めたくない・決めていない」の意味を探っていく予定です。

Q4 回収率は 28.6%とのことですが、これをどう評価していますか。

A 通常、この調査のように、任意の研究チームが主体となって実施する調査は、国や自治体が主体となって実施する調査よりも、回収率が低くなります。今回の調査も、例外ではありません。

たとえば大阪市が主体となって実施した郵送調査の回収率をみると、平成 30 年 12 月～31 年 1 月実施の「市政に関する市民意識」調査では 44.6%（設問数 24）、平成 29 年 8～9 月実施の「市政に関する市民意識」調査では 52.3%（設問数 23）、平成 29 年 1 月実施の「市政に関する市民意識」調査では 40.2%（設問数 18）、平成 27 年 12 月～28 年 1 月実施の「人権問題に関する市民意識調査」では 37.2%（設問数 33）で、いずれも今回の調査の回収率より高いものとなっています。

上に例示した調査と今回の調査との違いは、調査主体のみでなく、後者では、設問数が多いこと（設問数 55、14 頁）、所得、貯蓄、疾病、自殺未遂経験、性に関する問いなど、一般的な「意識調査」ではほとんどみられない項目が含まれていること、調査対象に回収率の高い 60 代以上を含まず 50 代までであることなどです。これらの違いを考慮すると、約 3 割という回収率は妥当なのではないかと考えます。

本調査には、回収率を下げる要素が多くあったにも関わらず、3 割近くの方に回答していただけたのは、実施にあたって大阪市の協力があつたこと、また、本研究が厚生労働省の研究機関に所属しているプロジェクトであることによって、一定レベルの信頼を得ることができたからである、という可能性も考えられます。また、アンケートの設問について念入りな検討を行ったのみでなく、説明文書の内容、レイアウト、デザインについて、ヒアリングやグループ・ディスカッションを行い、そこで出た意見をできる限り取り入れたこと、アンケートのホームページ（<https://osaka-chosa.jp/>）を作成して、研究の意義を伝え、不信感を払拭する努力をしたことも、ある程度の効果をもたらした可能性があると考えています。

Q5 3割程度の回収率で大阪市民の意見を代表している、と言えるのでしょうか。

A 調査結果を見る際には、調査への回収率が3割程度であったことを念頭に置く必要があると考えています。

回答しなかった7割の人が仮に回答していたら結果がどのように変わるのかの評価はできません。母集団から無作為抽出によって抽出された人だけを調査することで起きる標本誤差については数値評価ができますが、無回答による誤差などの非標本誤差の評価はできないからです。今回の調査については、回答してくださった方の年齢や戸籍上の性別、就業の有無などを、大阪市の18～59歳人口の統計や他の無作為抽出による調査の結果で示されるものと比較することを通じて、回答した方々と回答しなかった方々の違いを推測することになります。

調査に回答するか否かはさまざまな要素によって決まりますが、調査の内容に関わらず「時間がない」「面倒である」といったことが、回答しない主な理由として挙げられています。ただ、調査のテーマに関心がある、内容に抵抗がないという人の方が、関心のない・内容に抵抗がある人よりも、回答する傾向があります。（逆に、テーマに極端に反感をもっていたりする場合も、その意見を示したいために積極的に回答することも考えられます。）

今回の調査票には、「性的少数者」の課題に関心がない人やこのテーマに抵抗のある人にとっても違和感のないと思われる設問が多く含まれていますが（仕事のこと、健康のことなど）、調査の依頼文や説明文に「性的少数者」という用語が使われ、また、意識や施策の問いは性的指向、性自認のあり方、「性的少数者」に関するものがほとんどであり、回答者の性的指向、性自認のあり方、恋愛や性経験をたずねる問いも含まれています。したがって、回答した人は、「性的少数者」の課題について関心がある、あるいは、こうしたテーマに抵抗感を持たない傾向があるかもしれません。また、対象となった方ご本人が性に関して迷ったり悩んだりしていたとしたら、そのことを極力知られたくないと考え、そういった内容に触れる本調査に協力することを躊躇した可能性も考えられます。

Q6 こんな調査が自宅に送られてきたら、性的マイノリティの当事者は正直に答えられないのではないのでしょうか。今の社会状況で、調査で「LGBTか」と聞かれて「はい」と答えることが想像できません。無意味な調査なのではないのでしょうか。

A 今回の公表した結果は、調査で自分が「性的マイノリティ」であることを意味する回答をした方のみなので、回答しなかったり、本来とは違う回答をしたりした方の数は当然含まれていません。できるだけ知られたくない、そっとしておいて欲しい、関わりたくない、という人たちは、回答していないか、実際とは異なる回答をしているだろう、と考えます。（ただし、調査では、「あなたは「LGBT」ですか」というたずね方はしていません。詳しくはQ1とQ2をご覧ください。）

ちなみに、試験的調査としておこなったグループ・ディスカッションでは、「当事者」よりも、当事者以外のグループで、性的指向や性自認のあり方を問う項目について、「マイノリティの方にとっては答えにくい」「マイノリティの方は不快に思うだろう」という意見が繰り返し出ました。一方、「当事者」のグループでは、「これまで、こうした調査から排除されていたが、これは自分にも答えることができる調査だ」という意見がありました。グループ・ディスカッションに参加するという時点で、調査等に抵抗がない人である、というセレクションがかかっているのは確実ですが、回答するか否かについては、さまざまな意見がありました。

私たちができるのは、気が進まないながらも、あるいは迷いながらもこの調査に回答してくださった4285人の方たちのデータを十分に生かせるように、研究を進めることだと考えています。

Q7 速報の今後の予定のところで、国際機関に日本の参考データとして提供する、と書かれていますが、大阪市の調査結果が、日本の参考データとして提供できるものなのですか。

A OECD（経済協力開発機構）や UNDP（国連開発計画）では、各国に対し、無作為抽出の調査で収集した性的指向別、性自認のあり方別の人口や、性的指向や性自認のあり方と、健康、就業、経済状況などの関連性の分析を可能とする調査結果に基づく数値データを求める動きがあります。現時点では、この基準を満たす日本全国をカバーするデータが、存在していません。今回の調査によるデータは日本全国のものではなく、大阪市に限定されているという留意点を加えた上で、必要に応じて、結果を提供する予定です。

Q8 大阪市で調査をしたのはなぜですか。

A 研究チームでは、本研究プロジェクトの予算内で、一般市民を対象とした無作為抽出の調査を実施するにはどのような方法があるのかを時間をかけて検討しました。その過程で、類似する調査の蓄積がないところにいきなり全国規模の調査を行うより、1つの自治体で行う方がよいとの結論に達しました。

この調査は、性的指向や性自認のあり方別の人口規模を調べることが最終目的ではなく、性的指向や性自認のあり方と生活実態や意識との関連を研究する土台を作ることです。通常、生活実態や意識には、都市規模、居住地区でどの程度施策を行なわれているのかなど、地域に依拠する要因による違いがみられるため、今回は、1つの自治体にしぼることで、地域差を考慮せずに統計分析が可能となるようにしました。

いくつかの自治体で調査実施の可能性をさぐり、最終的に、協力が得られることになった大阪市で実施しました。性的指向や性自認にかかわる取り組みについての質問も含めることから、すでに、性的マイノリティにかかわる問題にも積極的に対応している大阪市は本研究の遂行に適した自治体でした。

今後の研究プロジェクトでは、規模や性質の異なる複数の自治体で同様の調査を行い、地域差を含めた検討を進め、最終的には定期的に全国規模での調査が行われるような土台を作りたいと考えています。

Q9 対象者を18～59歳に限定したのはなぜですか。

A 今回の調査の目的の1つは、現在の働き方や仕事の内容を含めた経済状況を調べることであったため、いわゆる「現役世代」に限定することにしました。（したがって、ここで得られた結果は、大阪市の全人口や、18歳以上人口ではなく、18～59歳人口のことに限られています。）

年齢の制限を決めずに調査を実施し、分析のときに現役世代だけを取り出すこともできますが、そうする場合には対象者数をさらに増やす必要があります。それをしなかった理由の1つは予算面での制限ですが、もう1つの理由は、性的指向・性自認に関する設問全般が、60歳以上の人にはわかりづらいものである、という可能性です。

アメリカで行われた先行研究から、高齢者に性的指向や性自認のあり方をたずねる場合には、別の工夫が必要となることがわかっています。日本でも、性的マイノリティに対する意識や知識にかんするこれまでの調査結果をみると、60代以上では無回答や「知らない」といった回答が多い傾向がみられます。年代の異なる人びとに対する性的指向・性自認のあり方の設問や意識のたずね方については、今後の研究として取り組まれるべきだと考えます。

Q10 指定都市では、名古屋市（昨年12月）で、また今回は大阪市で、市民に対して無作為抽出によるアンケート調査を実施していますが、比較して数字上で何か言えることはあるのでしょうか。

A おたずねになっているのは、LGBT、LGBTA、「性的少数者」などに該当する割合のことかとお察しします。

名古屋市調査と大阪市調査では、用いた設問やそこに含意されるものが異なるため、「名古屋市と大阪市の性的マイノリティの割合」として、数字を並べて比較することはできません。名古屋市調査と大阪市調査で用いられた設問は、異なる性質であることを、まずご理解いただきたいと思います。その上で、いくつかコメントをします。

* 設問の違い

（名古屋市調査）：問12で「あなたご自身は、性的少数者の当事者ですか」とたずね、「はい（性的少数者である）」と回答した人に、問13で「あなたご自身の認識に近いものはどれですか。（○はいくつでも）」と質問しています。

問13の選択肢は次のとおりです。

- L（レズビアン・女性同性愛者）
- G（ゲイ・男性同性愛者）
- B（バイセクシュアル・両性愛者）
- T（トランスジェンダー・性同一性障害・性別違和）
- X（エクスジェンダー・男性女性どちらでもない又はどちらでもある）
- Q（クエスチョニング・性が定まっていない）
- わからない・決めたくない
- その他

問13で具体的なカテゴリーが示されているため、名古屋市調査の「性的少数者」の中には、LGBT以外の性的マイノリティであると認識している人も含まれていると考えられます。（ただし、大阪市調査の性的指向をたずねる問の選択肢にある「アセクシュアル・無性愛者」は含まれていません。）

（大阪市調査）：「性的少数者」であるかを直接たずねることはしていません。性的指向の問いでは異性愛者という選択肢を含む回答者自身の認識をたずねていますが、性自認のあり方に関しては「トランスジェンダー」「エクスジェンダー」といった認識の有無はたずねず、出生時の性別と現在の性別の認識の組み合わせで分けています。詳細はQ1とQ2を参照してください。

なお、日本においては、一般市民を対象とした無作為抽出による調査で性的指向や性自認のあり方をたずねる設問・方法がまだ確立されていません。大阪市調査で用いた性的指向や性自認のあり方を捉える項目は、研究の一環として国内外の先行研究のレビューや試験的調査を積み重ねた結果を反映しており、人口学的知見に基づく適切な設問であると考えています。

* 両者の結果について

（名古屋市調査）：18歳以上を対象としているので、報告書掲載の数値から大阪市調査と同じ18～59歳に限定して、「性的少数者である」と回答した割合を求めてみると、2686人中63人（約2.3%）となります。下記の表をご覧ください。なお、この2.3%には、問13に挙げられたX、Qなども含まれている可能性があります。

（大阪市調査）：18～59歳を対象とした調査で、LGBTに該当するのは2.7%、LGBTAに該当するのは3.3%です。それぞれの人数・割合については、速報をご覧ください。なお、年齢層別等の結果は、今後公表していく予定です。

表 18～59 歳の「はい（性的少数者である）」の選択割合（名古屋市調査）

	年齢層	n (報告書掲載の数値)	「はい（性的少数者である）」 の選択割合(報告書掲載の数値)	「はい（性的少数者である）」を 選択した人数（nと%から算出）
男性	18～29 歳	213	4.2%	9
	30～39 歳	265	2.6%	7
	40～49 歳	344	2.3%	8
	50～59 歳	354	0.8%	3
女性	18～29 歳	262	8.0%	21
	30～39 歳	377	2.4%	9
	40～49 歳	506	0.8%	4
	50～59 歳	460	0.4%	2
合計		2686	(2686 人中 63 人 = 約 2.3%)	63

名古屋市「性的少数者（セクシュアル・マイノリティ）など性別にかかわる市民意識調査」

調査結果報告書 平成 30 年 12 月 名古屋市総務局総合調整部男女平等参画推進室(pp. 55-56 より)

*** 両者の共通点**

大阪市、名古屋市いずれの数値も、住民登録をしているすべての人が抽出される可能性があり、母集団についての推計が可能な無作為抽出による調査です。大阪市の場合は 18～59 歳人口、名古屋市の場合は 18 歳以上人口の正確な縮図となるように設計されたものです。これらの調査で得られた LGB、LGBT、LGBT A、あるいは「性的少数者」の割合をもとに、それぞれの母集団においての割合を推計することができます。この点は、得られた結果が、調査を行ったモニターについての情報にすぎない、モニター型インターネット調査のデータと大きく異なる点です。また、これらの調査によって、性的指向・性自認のあり方をたずねる項目を含めた調査票を用いた市民対象の無作為抽出による調査が、実施可能であることが示されました。

Q11 大阪市調査の結果は、電通ダイバーシティラボ（DDL）や、博報堂（LGBT 総合研究所）が発表しているものとは、ずいぶん異なるようですが、どのように解釈したらいいのですか。「13 人に 1 人が下方修正された」、代表者が大阪市調査では「実態を表す正確なデータが得られたのではないかと話し」という、報道もあったようですが。

まず報道の件ですが、一部の記事で、電通が出している数値がこの調査によって「下方修正」された、という表現がなされていましたが、研究チームではそのような捉え方はしていません。下記でも説明しますが、そもそも、今回の調査結果と電通等が公表してきた数値には、調査方法、調査対象者、設問、集計方法など多くの違いがあるため、並べて比較することはできません。また「実態を表す正確なデータ」という表現は、この調査が無作為抽出調査なので、得られた結果が母集団の正確な縮図となる設計である、(一方でこれまでの日本での調査はそうでなかった)という趣旨の発言が、極端に短縮してまとめられてしまったものです。

修正されるべきは、数値ではなく、電通や博報堂の調査結果が「日本人口の何%」「日本の何人に 1 人」「日本では%」など、あたかも人口に対する割合であることを含意する公表の仕方や、引用のされ方です。アンケートモニターとして登録している限られた人に向けて行われるモニター型インターネット調査で得た「LGBT」層の割合から、「LGBT」が日本人口に占める割合を推定することはできません。どんなに大人数に調査をしても、理論的に日本全体のことを示すことにはならないのです。

さらに解説しますと、電通ダイバーシティラボ（DDL）や博報堂（LGBT 総合研究所）が発表している LGBT 等の割合は、インターネット調査会社にアンケートモニターとして登録した人びとに配信され、それらの人びとが回答した結果を集計したものです（モニター登録内容の例：<https://monitor.macromill.com/> <https://research-panel.jp/>）。アンケートモニターにはアンケートに回答することで、ポイントが付与されるシステムになっています。登録した人たちが日本に住む人をまんべんなく代表することはできないため、そこから得られた調査結果は、単に「インターネット調査会社にモニターとして登録した人の中の割合」ということになります。それ以上でもそれ以下でもありません。

一方、大阪市調査は、無作為抽出という方法で抽出した人たちに対して実施しています。この調査では母集団を大阪市内の 18～59 歳全員とし、大阪市の住民基本台帳から無作為に 15,000 人を抽出して全員にアンケートを送付しました。無作為抽出で対象者を抽出する調査では、その結果が全体（母集団）の正確な縮図になります。得られた結果が「どの程度の確かさで母集団（直接調べることのできない全体）と同じと考えてよいか」を統計的に推定することができます。たとえば「LGBT A」の割合 3.3%について、母集団では「LGBT A」が何パーセントと何パーセントの間に入ることが 100 中 95 確かである、といった推定が可能となります（今後公表予定）。

※なお、上記で述べていることは、モニター型インターネット調査の結果を、ある事項・ある集団が人口に占める割合であると解釈することへのコメントであり、この調査方法を否定するものではありません。

※詳しくは、石田仁 2019『はじめて学ぶ LGBT-基礎からトレンドまで』ナツメ社(pp. 224-233)、釜野さおり 2019「性的マイノリティをめぐる量的データダイバーシティ推進の文脈における両義性―『女性学』pp. 22-37（日本女性学会学会誌 26 号編集委員会編）を参照してください。

繰り返しになりますが、電通や博報堂調査と、今回の大阪市調査の結果は、調査方法、調査対象者、設問、性的指向や性自認の集計方法など、違いが多くあるため、並べて比較することはできません。調査対象者については、電通調査や博報堂調査が、登録したアンケートモニターであるに対し、大阪市調査では、住民基本台帳に登録されている市民であるという違いがあることはすでに述べました。設問をみても、これらの調査では異なることを調べていると思われれます。電通調査で用いられた具体的な設問は公表されていませんが、2015 年および 2018 年調査については、公表資料等で「身体的性」、「心の性」（性自認）、「好きになる相手の性」（性的指向）の 3 つの組み合わせで分類し、DDL 独自の「セクシュアリティマップ」に基づき、ストレート（異性愛者であり、生まれた時に割り当てられた性と性自認が一致する人）と答えた方以外を LGBT 層と定義したと述べられています。

この記述から明らかなのは、トランスジェンダーが先に特定されるため、たとえばトランス女性でレズビアンの場合は、レズビアンではなく、トランスジェンダーに含まれると考えられます。この特定の方法は、上の Q10 で述べた、大阪市の調査とも名古屋市の調査とも異なります。

<参考>

電通総研調査 2012 年(20～59 歳 69789 人)：

LGBT5.2%(L:0.1%、B0.3%、G 0.7%、T4.1%)

電通ダイバーシティラボ LGBT 調査 2015 (20～59 歳 69989 人)：

レズビアン（女性の同性愛者）0.5%、ゲイ（男性の同性愛者）0.9%、

バイセクシュアル（両性愛者）1.7%、トランスジェンダー0.7%、その他 3.8%

博報堂 DY グループ 2016 年度 LGBT 意識行動調査(20～59 歳、89366 人)：

レズビアン 1.70%、ゲイ 1.94%、バイセクシュアル 1.74%、トランスジェンダー0.47%

アセクシュアルなどその他のセクシュアルマイノリティに該当する人 2.1%

Q 12 電通や博報堂の調査は、民間がやった調査だから信頼できない、という考え方について、どう思いますか。

民間がやっても、公的機関が行っても、まずは、知りたい内容を調べるのに適切な調査方法が用いられているか、またその方法の限界を含め、どの程度説明がなされているかによると考えます。たとえば大阪市では「市政モニターアンケート」を実施していますが、ホームページ上で結果を示すページでは、【調査結果をご覧になる際の留意事項】として「本アンケートは無作為抽出によるものではないため、調査結果は「市民全体の状況」を示すものではなく、あくまで本アンケートの回答者の回答状況にとどまります」との記述がなされています。大阪市の世論調査のような無作為抽出による調査とは違うことを明らかにした上で公表しています。<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3065-1-6-0-0-0-0-0-0.html>

誰が・どの主体が調査するかよりも、どのような調査方法が用いられるかが重要であることは確かですが、民間の場合は企業秘密という名目で、調査項目や調査方法を公表しないことがあるという問題はあります。一方で、公的機関や研究者が行う調査では原則として調査項目が公開されます。

名古屋市調査のように自治体が行ったものや、大阪市調査のように公的な研究費によって行った調査のように、設問が公開される場合には、たとえば Q10 で示したように、第 3 者が設問をみながら、結果について考察することができます。しかし、電通や博報堂が行った調査結果については、どのような設問をどのような順番でたずねたのか、また、どのような選択肢があったのかなどの詳細が公にされていないため、第三者による詳しい検討を行うことが不可能となっています。

<コラム 1> 回答者の性的指向の分布：区間推定

本文の「性的指向の認識」(p. 48)では、性的指向のそれぞれの選択肢について、回答者が「自分にもっとも近い」、として選んだ割合の分布を示しました。この調査は、無作為標本抽出でおこなわれていることから、それぞれの割合について、母集団（大阪市の18歳から59歳の住民）についての区間推定をおこなうことができます。そこで、(1)回答者全体、(2)出生時の性別が男、(3)出生時の性別が女、のそれぞれについて、95%信頼区間を求めました。推定には、Agresti-Coull法（調整Wald法とも言われる）を使用しました（Agresti, Alan, and Brent A. Coull. 1998. “Approximate Is Better than ‘Exact’ for Interval Estimation of Binomial Proportions.” *The American Statistician* 52(2):119-26.）。

「95%信頼区間」とは、大阪市の住民基本台帳から18歳-59歳の人を15,000人無作為抽出する、という作業を、仮に100回行って同じ調査をした場合、そのうち95回については、その選択肢を選ぶ人の割合が、信頼区間95%の上限と下限の間に入る、ということを示しています。たとえば、今回の調査で「異性愛者」を選んだ人の割合は83.24%、95%信頼区間の下限は82.10%、上限は84.33%です。つまり、異なる標本を100回取り出した場合、そのうち95回は「異性愛者」の選択割合が82.10%から84.34%の間に入ると推定された、ということができます。

(1) 回答者全体の性的指向の分布

95%信頼区間は、「ゲイ・レズビアン・同性愛者」では0.51%-1.03%、「バイセクシュアル・両性愛者」では1.13%-1.85%、「アセクシュアル・無性愛者」では0.55%-1.08%と推定されます。

図表 A1-1 回答者全体の性的指向の分布および95%信頼区間

	n	%	95%信頼区間	
			下限%	上限%
異性愛者	3567	83.24	82.10	84.33
ゲイ・レズビアン・同性愛者	31	0.72	0.51	1.03
バイセクシュアル・両性愛者	62	1.45	1.13	1.85
アセクシュアル・無性愛者	33	0.77	0.55	1.08
決めたくない・決めていない	222	5.18	4.56	5.89
質問の意味がわからない	322	7.51	6.76	8.34
無回答	48	1.12	0.84	1.49
合計	4285	100.00		

(2) 出生時の性別が男である回答者の、性的指向の分布および95%信頼区間

出生時の性別が男である回答者の性的指向をみると、「ゲイ・レズビアン・同性愛者」の割合の95%信頼区間は0.87%-1.97%、「バイセクシュアル・両性愛者」の割合は0.73%-1.77%、「アセクシュアル・無性愛者」の割合は0.14%-0.76%と推定されます。

図表 A1-2 出生時男性の性的指向の分布および 95%信頼区間

	n	%	95%信頼区間	
			下限%	上限%
異性愛者	1483	84.55	82.78	86.17
ゲイ・レズビアン・同性愛者	23	1.31	0.87	1.97
バイセクシュアル・両性愛者	20	1.14	0.73	1.77
アセクシュアル・無性愛者	6	0.34	0.14	0.76
決めたくない・決めていない	56	3.19	2.46	4.13
質問の意味がわからない	151	8.61	7.38	10.02
無回答	15	0.86	0.51	1.42
合計	1754	100.00		

(3) 出生時の性別が女である回答者の、性的指向の分布および 95%信頼区間

出生時の性別が女である回答者の性的指向をみると、「ゲイ・レズビアン・同性愛者」の割合の 95%信頼区間は、0.15%-0.64%、「バイセクシュアル・両性愛者」は 1.23%-2.25%、「アセクシュアル・無性愛者」は 0.73%-1.56%と推定されます。

図表 A1-3 出生時女性の性的指向の分布および 95%信頼区間

	n	%	95%信頼区間	
			下限%	上限%
異性愛者	2081	82.68	81.15	84.11
ゲイ・レズビアン・同性愛者	8	0.32	0.15	0.64
バイセクシュアル・両性愛者	42	1.67	1.23	2.25
アセクシュアル・無性愛者	27	1.07	0.73	1.56
決めたくない・決めていない	164	6.52	5.61	7.55
質問の意味がわからない	171	6.79	5.87	7.85
無回答	24	0.95	0.63	1.42
合計	2517	100.00		

※ 「速報への Q&A」でも述べましたが、「決めたくない・決めていない」の回答をした人の中には、自分がどこに当てはまるのか迷っている人、これらの分類に疑問を持つ、という立場をとる人、これまで自分の性的指向についてとくに考えたことがなかった異性愛者など、さまざまな人が含まれていると考えられます。そのため、「決めたくない・決めていない」の回答を「性的マイリティ」の割合に含めるのが適切か否かについては、慎重な検討が必要だと考えています。今後の研究でその意味を探る予定です。

※ ここで示した区間推定は、その標本誤差（母集団全体から一部の人（標本）を抜き出して調査することによって生じる誤差）を考慮した結果、ということができます。ただし、どの標本調査にも共通していることですが、調査にはその他にもさまざまな誤差が生じています。たとえば、調査に回答されないことによる誤差、回答者が質問を読み違えて答えるという誤差、などがありますが、これらについては、数値的に検討・考慮することはできません。

<コラム 2> 性的指向別、性自認のあり方別の分析例：メンタルヘルス

はじめに、で述べたように、本調査は、大阪市における仕事や暮らしについての全般を知るのみでなく、性的指向と性自認のあり方によって、生活実態がどのように異なるのかの分析が可能となるように設計したものです。この報告書で扱う単純集計の枠は超えています。このような分析をおこなっていくことの必要性・重要性を示すため、分析例 1 では心の状態の指標である K6（本文 p. 23 を参照）、分析例 2 では、希死念慮・自殺未遂の経験率を取り上げ、性的指向および性自認のあり方別の集計をおこないました。具体的には、(1) [シスジェンダー・異性愛者] と [トランスジェンダー]、(2) [シスジェンダー・異性愛者] と [LGB]、(3) [シスジェンダー・異性愛者] と [LGBT]、(4) [シスジェンダー・異性愛者] と [LGBT] との間で数値が異なるのかをみていきます。

ここではそれぞれを分析上、次のように定義します。

比較上の区分	分析上の定義
[シスジェンダー・異性愛者] 3,561 人	問 44 の出生時の性別と、問 45 の現在自認する性別が同じであり、かつ 問 46 の性的指向の問いに「異性愛者」と回答した人
[トランスジェンダー] 32 人	問 45 で「違和感がある」、「別の性別」と回答し、かつ —問 44 で「男」と回答し、問 45 付問で「女」または「その他」と回答した 20 人 —問 44 で「女」と回答し、問 45 付問で「男」または「その他」と回答した 12 人
[LGB] 93 人	問 46 で「ゲイ・レズビアン・同性愛者」と回答した 31 人 問 46 で「バイセクシュアル・両性愛者」と回答した 62 人
[LGBT] 115 人	上記の [トランスジェンダー] 32 人と、 問 44 の出生時の性別と、問 45 の現在自認する性別が同じであり、かつ —問 46 で「ゲイ・レズビアン・同性愛者」と回答した 27 人 —問 46 で「バイセクシュアル・両性愛者」と回答した 56 人
[LGBT]A 142 人	上記の [トランスジェンダー] 32 人と、 問 44 の出生時の性別と、問 45 の現在自認する性別が同じであり、かつ —問 46 で「ゲイ・レズビアン・同性愛者」と回答した 27 人 —問 46 で「バイセクシュアル・両性愛者」と回答した 56 人 —問 46 で「アセクシュアル・無性愛者」と回答した 27 人

- ※ 下記の分析例では、性的指向と性自認のあり方による統計的有意差の検定結果を示していますが、K6 や希死念慮・自殺未遂の経験率に関連する他の要因は考慮していません。今後、年齢、からかい・暴力を受けた経験、周りの人からのサポートの有無、家族構成、経済状況などとの関連も含め、総合的に検討していく必要があります。
- ※ 下記の分析例 1 と 2 では、性的マイノリティ層の方が、シスジェンダー・異性愛者に比べ、心の状態が悪くなく、自殺未遂・それにかかわる経験が多いとの結果が示されています。研究チームでは、これらを性的マイノリティであるということの「本質的」な特徴ではなく、社会的に置かれた状況の反映であると解釈しています。人生を通じて経験してきたかもしれない、葛藤、偏見、差別、異性愛・シスジェンダーが前提とされる環境で日常的に感じる違和感、疎外感などの積み重ねであると考えられています。したがって、社会的状況が改善されることで、これらの差は縮まるものであると考えます。

分析例 1：性的指向別、性自認のあり方別にみた、心の状態の指標（K6）

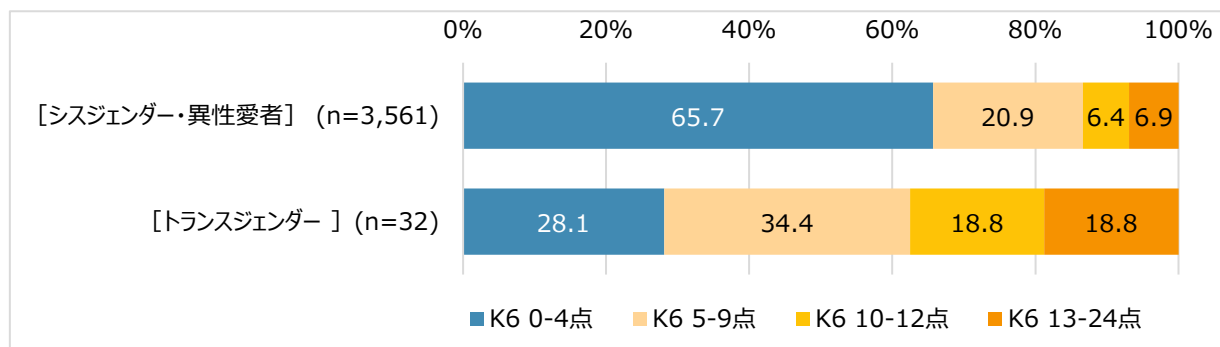
ここでは、心の状態を測定するものとして広く用いられている K6 得点が、(1) [シスジェンダー・異性愛者] と [トランスジェンダー]、(2) [シスジェンダー・異性愛者] と [LGB]、(3) [シスジェンダー・異性愛者] と [LGBT]、(4) [シスジェンダー・異性愛者] と [LGBT] との間で値が異なるかをみていきます。

K6 は、最近 1 ヶ月についてたずねた、「神経過敏に感じましたか」、「絶望的だと感じましたか」、「そわそわ、落ち着かなく感じましたか」、「気分が沈み込んで、何が起ころうとも気分が晴れないように感じましたか」、「何をするのも骨折りだと感じましたか」、「自分は価値のない人間だと感じましたか」の 6 項目への回答について、「まったくない」を 0 点、「少しだけ」を 1 点、「ときどき」を 2 点、「たいてい」を 3 点、「いつも」を 4 点とし、6 つの点数を足し合わせたものです。K6 得点の最小値は 0 点（6 項目すべてに「まったくない」と回答）、最大値は 24 点（6 項目すべてに「いつも」と回答）で、得点が高いほど、心の状態が良くないことを意味します（p.23 を参照）。

(1) [シスジェンダー・異性愛者] と [トランスジェンダー]

K6 の値について [シスジェンダー・異性愛者] と [トランスジェンダー] で比べたところ、[トランスジェンダー] の方が全般に高いことがわかりました。たとえば [シスジェンダー・異性愛者] では K6 がもっとも低い区分である 0-4 点の割合は 65.7%であるのに対し、[トランスジェンダー] では 28.1%で、半分以下です。逆に、[シスジェンダー・異性愛者] では K6 がもっとも高い区分である 13-24 点の割合は 6.9%であるのに対し、[トランスジェンダー] では 18.8%と 2 倍以上になっています。これらの割合については、両グループの間に統計的に有意な差も確認されています（[シスジェンダー・異性愛者]、[トランスジェンダー]、その他、の 3 群の多重比較（Scheffe 法）、有意確率 0.05）。

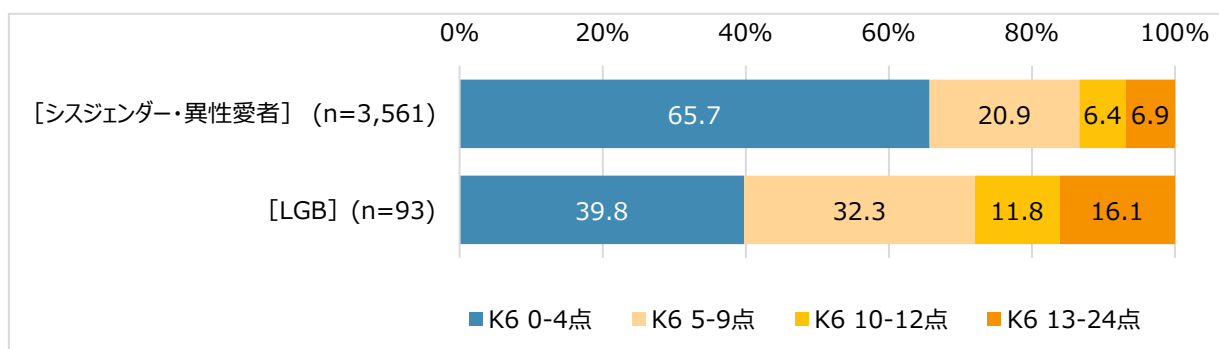
図表 A2-1 [シスジェンダー・異性愛者] と [トランスジェンダー] の別と K6 の得点の分布



(2) 【シスジェンダー・異性愛者】と【LGB】

K6の値を【シスジェンダー・異性愛者】と【LGB】で比べた場合も、【LGB】の方が全般に高いことがわかりました。【シスジェンダー・異性愛者】の0-4点の割合は65.7%であるのに対し、【LGB】では39.8%と低い割合になっています。逆に、もっとも高い13-24点の割合は【シスジェンダー・異性愛者】では6.9%であるのに対し、【LGB】では16.1%で、2倍以上となっています。両グループの間の割合については、統計的に有意な差も確認されています（【シスジェンダー・異性愛者】、【LGB】、その他、の3群の多重比較（Scheffe法）、有意確率0.05）。

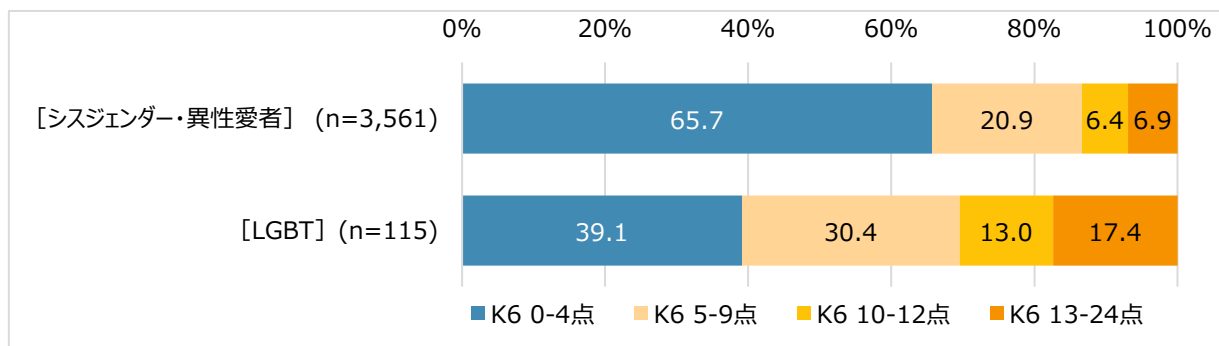
図表 A2-2 【シスジェンダー・異性愛者】と【LGB】の別とK6の得点の分布



(3) 【シスジェンダー・異性愛者】と【LGBT】

K6の値を【シスジェンダー・異性愛者】と【LGBT】で比べた場合も、【LGBT】の方が全般に高いことがわかりました。【シスジェンダー・異性愛者】の0-4点の割合は65.7%であるのに対し、【LGBT】では39.1%と低い割合になっています。逆に、もっとも高い13-24点の割合は【シスジェンダー・異性愛者】では6.9%であるのに対し、【LGBT】では17.4%で、2倍以上となっています。両グループの間の割合については、統計的に有意な差も確認されています（【シスジェンダー・異性愛者】、【LGBT】、その他、の3群の多重比較（Scheffe法）、有意確率0.05）。

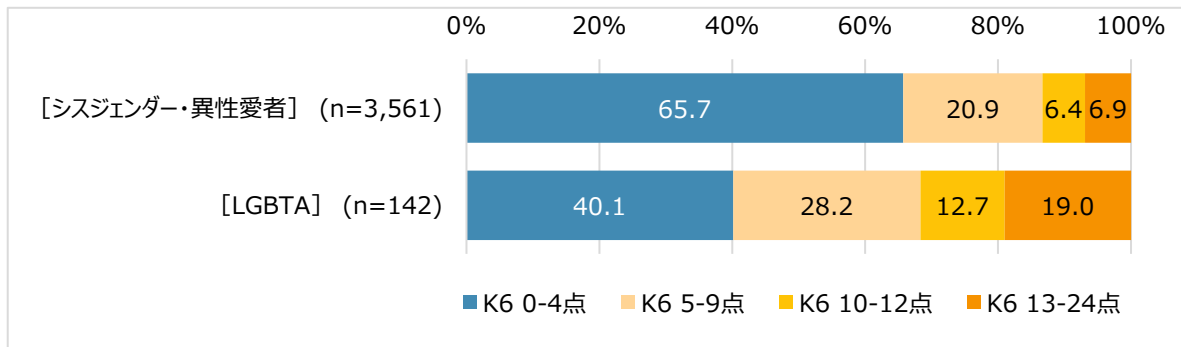
図表 A2-3 【シスジェンダー・異性愛者】と【LGBT】の別とK6の得点の分布



(4) 【シスジェンダー・異性愛者】と【LGBTA】

【シスジェンダー・異性愛者】と【LGBTA】との比較においても、同様の傾向を示しており、【シスジェンダー・異性愛者】のK6が0-4点の割合は65.7%であるのに対し、「LGBTA」では40.1%と低い割合になっています。また、13-24点の割合は【シスジェンダー・異性愛者】では6.9%であるのに対し、【LGBTA】では3倍に近い19.0%です。これらの割合の間には、統計的に有意な差も確認されています（【シスジェンダー・異性愛者】、【LGBTA】、その他、の3群の多重比較（Scheffe法）、有意確率0.05）。

図表 A2-4 【シスジェンダー・異性愛者】と【LGBTA】の別とK6の得点の分布



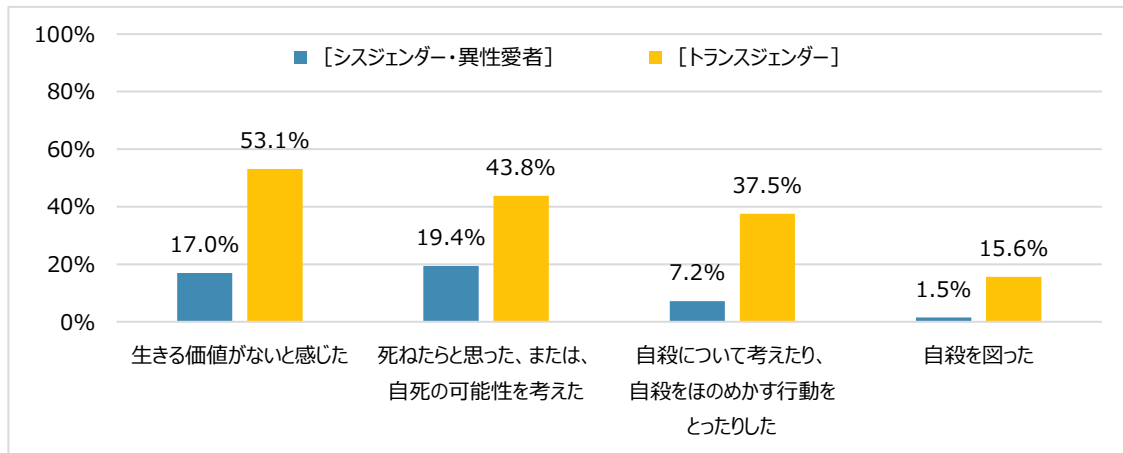
分析例 2：性的指向別、性自認のあり方別にみた、希死念慮・自死念慮・自殺未遂経験

ここでは、希死念慮・自死念慮・自殺未遂経験の割合が、(1) [シスジェンダー・異性愛者] と [トランスジェンダー]、(2) [シスジェンダー・異性愛者] と [LGB]、(3) [シスジェンダー・異性愛者] と [LGBT]、(4) [シスジェンダー・異性愛者] と [LGBTA] との間で、異なるかをみていきます。

(1) [シスジェンダー・異性愛者] と [トランスジェンダー]

[シスジェンダー・異性愛者] と [トランスジェンダー] でそれぞれの項目の経験割合を比べると、「生きる価値がないと感じた」、「死ねたらと思った、または、自死の可能性を考えた」、「自殺について考えたり、ほのめかす行動をとったりした」、「自殺を図った」経験のある人の割合は、いずれも [トランスジェンダー] の方が多く、「自殺を図った」経験については、[シスジェンダー・異性愛者] では 1.5%でしたが、[トランスジェンダー] 回答者のうち 15.6%に経験がありました。4項目すべてについて、[シスジェンダー・異性愛者] と [トランスジェンダー] の経験割合の間に統計的に有意な差も確認されています（[シスジェンダー・異性愛者]、[トランスジェンダー]、その他、の3群の多重比較（Scheffe法）、有意確率 0.05）。

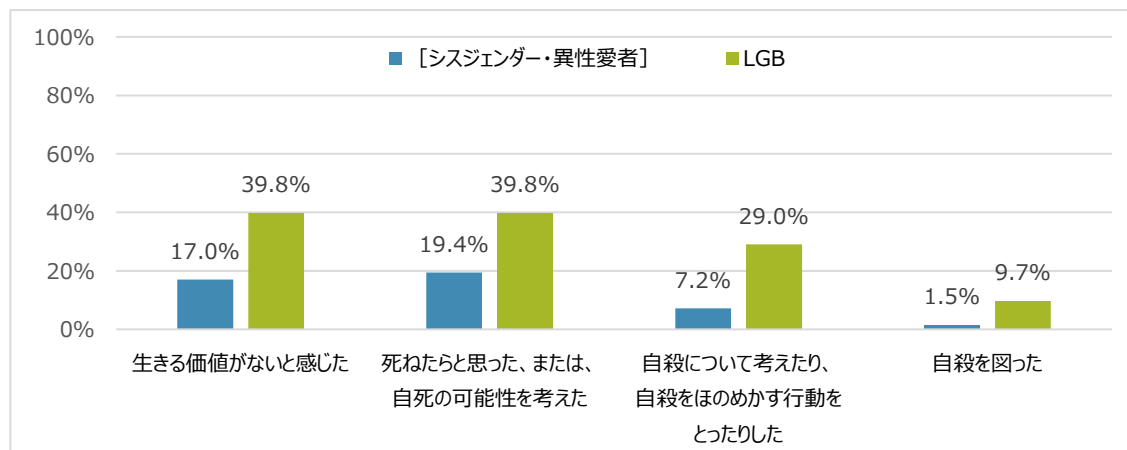
図表 A2-5 [シスジェンダー・異性愛者] と [トランスジェンダー] の別と希死念慮・自死念慮・自殺未遂経験：「ある」と回答した割合 [シスジェンダー・異性愛者 n=3,561、トランスジェンダー n=32]



(2) [シスジェンダー・異性愛者] と [LGB]

[シスジェンダー・異性愛者] と [LGB] で経験割合を比べた場合も、「生きる価値がないと感じた」、「死ねたらと思った、または、自死の可能性を考えた」、「自殺について考えたり、ほのめかす行動をとったりした」、「自殺を図った」経験のある人の割合はいずれも [LGB] の方が多く、統計的に有意な差も確認されています。（ただし、トランスジェンダーに比べるといずれの割合についても LGB の方が低くなっています。）すべての項目について、[シスジェンダー・異性愛者] と [LGB] の経験割合の間に統計的に有意な差が確認されています（[シスジェンダー・異性愛者]、[LGB]、その他、の3群の多重比較（Scheffe法）、有意確率 0.05）。

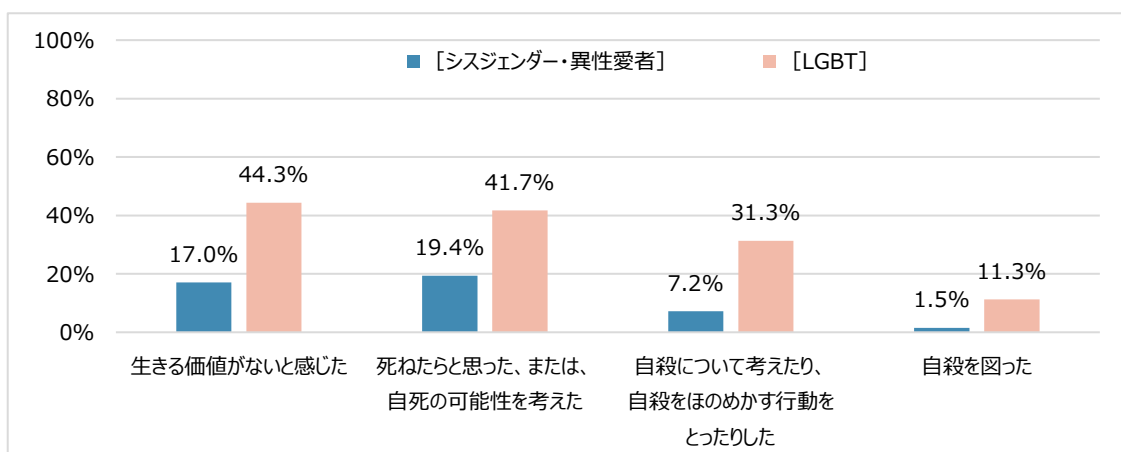
図表 A2-6 [シスジェンダー・異性愛者] と [LGB] の別と希死念慮・自死念慮・自殺未遂経験：「ある」と回答した割合 [シスジェンダー・異性愛者 n=3,561、LGB n=93]



(3) [シスジェンダー・異性愛者] と [LGBT]

[シスジェンダー・異性愛者] と [LGBT] で経験割合を比べた場合も、「生きる価値がないと感じた」、「死ねたらと思った、または、自死の可能性を考えた」、「自殺について考えたり、ほのめかす行動をとったりした」、「自殺を図った」経験のある人の割合はいずれも [LGBT] の方が多く、統計的に有意な差も確認されています。すべての項目について、[シスジェンダー・異性愛者] と [LGBT] の経験割合の間に統計的に有意な差が確認されています（[シスジェンダー・異性愛者]、[LGBT]、その他、の3群の多重比較（Scheffe法）、有意確率0.05）。

図表 A2-7 [シスジェンダー・異性愛者] と [LGBT] の別と希死念慮・自死念慮・自殺未遂経験：「ある」と回答した割合 [シスジェンダー・異性愛者 n=3,561、LGBT n=115]

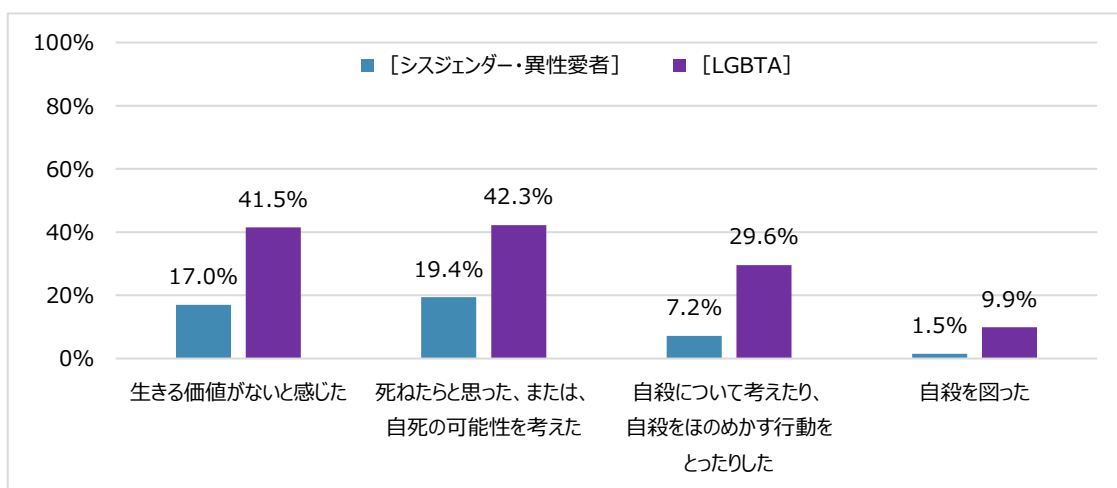


(4) 【シスジェンダー・異性愛者】と【LGBTQA】

【シスジェンダー・異性愛者】と【LGBTQA】の比較でも同様の傾向がみられ、【シスジェンダー・異性愛者】よりも【LGBTQA】の方が希死念慮・自死念慮・自殺未遂経験の割合が高くなっています。全項目について【シスジェンダー・異性愛者】と【LGBTQA】の間に統計的に有意な差も確認されています（【シスジェンダー・異性愛者】、【LGBTQA】、その他、の3群の多重比較（Scheffe法）、有意確率0.05）。

なお、【LGBT】と比べた場合、【LGBTQA】の方が「死ねたらと思った、または、自死の可能性を考えた」経験のある人の割合は高いですが、それ以外の項目については【LGBTQA】の方が低くなっています。

図表 A2-8 【シスジェンダー・異性愛者】と【LGBTQA】の別と希死念慮・自死念慮・自殺未遂経験：「ある」と回答した割合【シスジェンダー・異性愛者 n=3,561、LGBTQA n=142】



調査書類一式

次のページからは、以下の調査書類を掲載しています。

- ・調査票（※）
- ・大阪市からの説明
- ・研究チームからのお願い・外国語によるアンケートのご案内
- ・インターネット回答のご案内・ID とパスワードの案内
- ・Q&A（アンケートの対象者となったあなた様へのご説明）
- ・送付用封筒（実際のサイズは角 2 封筒）
- ・返信用封筒
- ・お礼・督促はがき

※ 使用した調査票に、2 点の誤植がありました。

p.7 問 35 回答欄

(1)お母さま → (2)お母さま

p.8 問 38 選択肢

1 仕事で得た収入はなかった → 1 世帯の収入はなかった

大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート

2019年1月

この度、厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所 室長 釜野さおりらの研究チームでは、大阪市の協力を得て、市内にお住まいの皆さまにお願いし、「働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」を行うことといたしました。詳しくは「アンケートについて」、「研究チームからのお願い」、「Q&A」、アンケートご案内用ホームページをご覧ください。

お答えになりにくい質問もあるかと思いますが、純粋に学術的見地からの質問となっております。アンケートへの回答は任意ですが、おひとりおひとりの状況をできるだけ正確に結果に反映するために、ぜひご協力くださいますよう、こころよりお願い申し上げます。

最大設問数 **55** 問 **14** ページ / 所要時間 **15~30** 分

回答期限 2019年1月28日まで

アンケートにかんするお問い合わせ先

☎ **0800-800-2286** [無料]
月～金 9:00-12:00/13:00-17:00

✉ osaka-chosa@sjc.or.jp

[業務委託先] 一般社団法人 新情報センター
「働き方と暮らしの多様性と共生アンケート」事務局（担当：安藤・日高）



アンケートにかんするご案内のホームページはこちら
<https://osaka-chosa.jp>

このアンケートを返信用封筒に入れ、投函することで、
本アンケートへの協力に同意いただいたものとさせていただきます。

- 調査主体 厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第2室長 釜野さおり 代表
「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム（日本学術振興会 科学研究費助成事業）
☎ 03-3595-2984 ✉ osaka-chosa@ipss.go.jp
- 調査協力 大阪市（担当：大阪市民局ダイバーシティ推進室人権企画課）



※本アンケートは日本学術振興会 科学研究費補助金 JP16H03709（「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」）の助成を受けて実施しています。
アンケート実施にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所の倫理審査委員会に審査申請を行い、研究倫理上、問題がないことの承認を受けています。（承認番号 IPSS-IBRA #18003）

アンケート回答に際してのお願い

1. このアンケートは、封筒の宛名のご本人様に回答をお願いいたします。
2. ご回答は無記名でお願いいたします。
3. ご記入には同封のボールペンをお使いください。インターネットでご回答いただくこともできます。（「インターネット回答のご案内」に詳しい説明がございます。）
4. お答えは、あてはまる番号を○印で囲んでいただくか、数字をご記入ください。
5. 正確にあてはまる選択肢がない場合でも、もっとも近いと思うものをお選びください。
6. 「その他」にあてはまる場合は、[] に具体的にご記入ください。
7. ご記入は、問の番号や矢印（---▶）の指示にそってお願いします。
8. どうしても答えたくない / 答えられない質問がある場合は、そのまま次の質問にお進みください。
9. 記入が終わりましたら、返信用封筒に封入し、1月28日（月）までに郵便ポストにご投函ください。特に理由がない限り、記入漏（も）れのないようにご協力ください。

ご協力お願いします



はじめに、あなたの今のお仕事や、お仕事の経験について、うかがいます。

問1 あなたは現在、収入をともなう仕事をしていますか。パート・アルバイト、
自営業の手伝いや内職も含みます。(○は1つ)

- 1 仕事を持ち、働いている
- 2 在職しているが、病気・育児などで休職中
- 3 仕事をしていない

問2へ

問1-1 あなたはこの中のどれにあたりますか。

- 1 学生
- 2 主に家事育児などを行っている
- 3 失業中
- 4 定年退職・高齢のため無職
- 5 心身上の事情で働けない
- 6 その他[具体的に:]

問9へ
p.2の
一番下

※問2～問8の質問では、2つ以上仕事をお持ちの場合、主な仕事についてお答えください。

問2 あなたのお仕事は大きく分けて、この中のどれにあたりますか。(○は1つ)

- 1 正社員
- 2 パート・アルバイト・
臨時雇い
- 3 派遣社員
- 4 契約社員・嘱託
- 5 会社などの経営者・役員
- 6 自営業者・自由業者
- 7 家族従業者(家業の手伝い)
- 8 内職

問3 あなたのお勤め先(職場)は、どのような事業をしていますか。

次の中でもっとも近いものに○をつけてください。(○は1つ)

- 1 農業、林業
- 2 漁業
- 3 鉱業、採石業、砂利採取業
- 4 建設業
- 5 製造業
- 6 電気・ガス・熱供給・水道業
- 7 情報通信業(出版,マスコミ業を含む)
- 8 運輸業、郵便業
- 9 卸売業、小売業
- 10 金融業、保険業
- 11 不動産業、物品賃貸業
- 12 学術研究、専門・技術サービス業
(広告,著述・芸術家業を含む)
- 13 宿泊業、飲食サービス業
- 14 生活関連サービス業、娯楽業
(洗濯・理容・美容・浴場業を含む)
- 15 教育、学習支援業
- 16 医療、福祉
(保健衛生,社会保険・介護事業を含む)
- 17 複合サービス事業(郵便局,協同組合)
- 18 その他のサービス業
(廃棄物処理,整備,修理,職業紹介・
派遣事業を含む)
- 19 政治・経済・文化団体、宗教団体
- 20 公務(政府・地方自治体固有の業務)
- 21 その他

[具体的に:]

※公務の場合は、勤め先の事業が他の選択肢にない場合のみ、20を選んでください。
※どの選択肢が適切かわからない場合は、21に勤め先(職場)の事業内容を具体的にお書きください。

問 4 あなたは通常、お勤め先（職場）でどのような仕事をしていますか。
次の中でもっとも近いものに○をつけてください。（○は1つ）

- | | |
|---------------------------------------|-------------------|
| 1 管理職（課長相当以上の役職） | 7 農林漁業の仕事 |
| 2 専門職・技術職 | 8 モノを製造・加工する仕事 |
| 3 事務職 | 9 機械や設備・乗物を運転する仕事 |
| 4 販売・営業職 | 10 建設現場の仕事・採掘の仕事 |
| 5 サービスの仕事
（介護職員，理美容師，接客業，ビル管理人を含む） | 11 運搬・清掃・包装の仕事 |
| 6 保安の仕事（自衛官，警察官，消防士，警備員など） | 12 その他 |
- [具体的に：]

問 5 あなたの会社・組織で働いている人の人数はこの中のどれにあたりますか。
身近な職場だけでなく、会社・組織全体でお答えください。
あなた自身、家族従業者、パートの方など、働いている方をすべて含めてください。（○は1つ）

- | | | | |
|-------------|------------|--------------|---------------|
| 1 1人（あなたのみ） | 4 10~29人 | 7 300~499人 | 10 2000~9999人 |
| 2 2~4人 | 5 30~99人 | 8 500~999人 | 11 1万人以上 |
| 3 5~9人 | 6 100~299人 | 9 1000~1999人 | 12 官公庁 |
| | | | 13 わからない |

※ 省庁や自治体から給与をもらっている場合（公立学校の教師、消防署員など）は、官公庁に含めてください。ただし、公社や各種法人は官公庁に含めません。

問 6 あなたの役職はこの中のどれにあたりますか。
もっとも近いものに○をつけてください。（○は1つ）

- | | | |
|--------------|---------------|-----------|
| 1 役職なし | 4 課長（課長相当） | 7 その他の役職 |
| 2 職長・班長・組長など | 5 部長（部長相当） | [具体的に：] |
| 3 係長（係長相当） | 6 社長・重役・役員・理事 | |

問 7 現在の会社・組織で何年間働いてきましたか。
自営業の方は、自営で働き始めてからの年数でお答えください。

年間 （1年未満の場合は、0ゼロと記入してください）

問 8 ふだん、あなたは1週間あたり何時間働いていますか。残業も含めてください。

1週間あたり 時間 （休憩時間は除く）

全員の方へ

問 9 学校を出てはじめて仕事についたのは、何歳のときでしたか。（在学中の方や、学校を出てから一度も仕事についたことのない方は1か2に○をつけ、問13へお進みください。）

歳のとき

1 在学中（まだ学校を出ていない）
2 学校を出てから一度も仕事についたことがない

問 10 あなたに、これまでに次のようなことはありましたか。(○はいくつでも)

- | | |
|----------------------|-----------------------------|
| 1 心身の病気やケガで休職したこと | 5 他の理由の休職や無職 |
| 2 産前産後休業や育児休業を取得したこと | [具体的に:] |
| 3 介護休業を取得したこと | 6 1~5 のような経験はない ---▶ 問 12 へ |
| 4 失業や退職後、無職でいたこと | |

問 11 では、問 10 の 1~5 のような理由で、休職したり無職であったりした期間を合計すると、およそ何年何ヶ月になりますか。

休職・無職期間の合計 年 ヶ月

問 12 昨年 1 年間にあなたがお仕事で得た収入(税込)は、どれに近いですか。各種手当、賞与・ボーナスなども含めてお答えください。副収入(主な仕事以外による収入)、年金、給付金、家賃収入、配当金、仕送りなどは含みません。(○は 1 つ)

- | | | |
|----------------|-------------------|-------------------|
| 1 仕事で得た収入はなかった | 8 600~700 万円未満 | 15 1300~1400 万円未満 |
| 2 100 万円未満 | 9 700~800 万円未満 | 16 1400~1500 万円未満 |
| 3 100~200 万円未満 | 10 800~900 万円未満 | 17 1500~1600 万円未満 |
| 4 200~300 万円未満 | 11 900~1000 万円未満 | 18 1600~1700 万円未満 |
| 5 300~400 万円未満 | 12 1000~1100 万円未満 | 19 1700~1800 万円未満 |
| 6 400~500 万円未満 | 13 1100~1200 万円未満 | 20 1800 万円以上 |
| 7 500~600 万円未満 | 14 1200~1300 万円未満 | [具体的に:] 円] |
| | | 21 わからない |

ここからは、あなたの健康や生活習慣について、うかがいます。

問 13 あなたの現在の健康状態は、いかがですか。(○は 1 つ)

- 1 よい 2 まあよい 3 ふつう 4 あまりよくない 5 よくない

問 14 あなたは煙草(タバコ)を吸いますか。(○は 1 つ)

- | | |
|--------------|-------------------------|
| 1 毎日吸っている | 3 以前は吸っていたが 1 ヶ月以上吸ってない |
| 2 ときどき吸う日がある | 4 吸わない |

問 15 あなたは、ふだんお酒を飲みますか。(○は 1 つ)

- | | | |
|------------|------------|--------|
| 1 ほとんど毎日 | 4 月に 1 回程度 | 7 飲まない |
| 2 週に数回 | 5 年に数回 | 8 飲めない |
| 3 週に 1 回程度 | 6 年に 1 回程度 | |

問 16 この1年間、お酒を飲んで、次のようなことはありましたか。(○はいくつでも)

- 1 イッキ飲みをした 3 飲みすぎて、嘔吐してしまった 5 いずれの経験もない
2 酔いつぶれてしまった 4 飲みすぎて、記憶をなくした

問 17 あなたは、慢性的な病気または長期にわたる健康上の問題をかかえていますか。(○はいくつでも)

- 1 高血圧・動脈硬化・心疾患 4 うつ病や他のこころの病気
2 糖尿病 5 その他 [具体的に:]
3 悪性腫瘍(がん) 6 健康上の問題はない

問 18 最近1ヶ月間に、次の(1)~(6)のようなことがどれくらいひんぱんにありましたか。それぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。(それぞれ○は1つ)

	いつも	たいてい	ときどき	少しだけ	まったくない
(1) 神経過敏に感じましたか	1	2	3	4	5
(2) 絶望的だと感じましたか	1	2	3	4	5
(3) そわそわ、落ち着かなく感じましたか	1	2	3	4	5
(4) 気分が沈み込んで、何が起ころうとも気が晴れないように感じましたか	1	2	3	4	5
(5) 何をするのも骨折りだと感じましたか	1	2	3	4	5
(6) 自分は価値のない人間だと感じましたか	1	2	3	4	5

問 19 これまでに、次にあげるような経験はありましたか。(○はいくつでも)

- 1 生きる価値がないと感じた
2 死ねたらと思った、または、自死の可能性を考えた
3 自殺について考えたり、自殺をほのめかす行動をとったりした
4 自殺を図った
5 上の1~4のようなことはなかった



-----▶ 問 21 へ

問 20 「最近の1年間」、「小・中学校の頃」、「高校・16~18歳の頃」に次の(1)~(4)のような経験はありましたか。ある場合は「ある」に○を、ない場合は「ある」に×をつけてください。

	(ア) 1 最近の 年間	(イ) 小・中 学校の 頃	(ウ) 16 ~ 18 歳 頃 高校・
	回答例 → <input checked="" type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ある
(1) 生きる価値がないと感じた	ある	ある	ある
(2) 死ねたらと思った、または、自死の可能性を考えた	ある	ある	ある
(3) 自殺について考えたり、自殺をほのめかす行動をとったりした	ある	ある	ある
(4) 自殺を図った	ある	ある	ある

ここでは、学校に通っていた頃や、大人になってからの人間関係についてうかがいます。

問 21 小学校から高校時代のあいだに、次の (1) から (6) のようなことはありましたか。
(ア)と(イ)のそれぞれについて、「ある」、「ない」のどちらかに○をつけてください。

小・中学校や高校での友人や同級生による…	(ア) 自分が 受けたこと		(イ) 見聞き したこと	
	ある	ない	ある	ない
(1) 不快な冗談、からかい	ある	ない	ある	ない
(2) 暴力的行為	ある	ない	ある	ない
(3) 「ホモ」「おかま」「レズ」「おとこおんな」「オネエ」と いったことにかかわる、不快な冗談、からかい	ある	ない	ある	ない
(4) 「ホモ」「おかま」「レズ」「おとこおんな」「オネエ」と いったことでふるわれる、暴力的な行為	ある	ない	ある	ない
(5) 民族、人種、国籍などにかかわる不快な冗談、からかい	ある	ない	ある	ない
(6) 民族、人種、国籍などに関してふるわれる暴力的行為	ある	ない	ある	ない

問 22 大人になってから、次の (1) から (6) のようなことはありましたか。
(ア)と(イ)のそれぞれについて、「ある」、「ない」のどちらかに○をつけてください。

大人になってからの、身近な人による…	(ア) 自分が 受けたこと		(イ) 見聞き したこと	
	ある	ない	ある	ない
(1) 不快な冗談、からかい	ある	ない	ある	ない
(2) 暴力的行為	ある	ない	ある	ない
(3) 「ホモ」「おかま」「レズ」「おとこおんな」「オネエ」と いったことにかかわる、不快な冗談、からかい	ある	ない	ある	ない
(4) 「ホモ」「おかま」「レズ」「おとこおんな」「オネエ」と いったことでふるわれる、暴力的な行為	ある	ない	ある	ない
(5) 民族、人種、国籍などにかかわる不快な冗談、からかい	ある	ない	ある	ない
(6) 民族、人種、国籍などに関してふるわれる暴力的行為	ある	ない	ある	ない

問 23 過去 1 年間、必要なときに心配ごとを聞いてくれた人はいますか。

- 1 いた 2 いなかった 3 心配ごとはなかった

問 24 過去 1 年間、必要なときに経済面で助けてくれた人はいますか。

- 1 いた 2 いなかった 3 経済的な援助を必要としたことはない

ここからは、あなたやご家族のことについて、うかがいます。

問 25 あなたの生まれた年月と年齢をご記入ください。(選択肢の○は1つ)

1 昭和
2 平成
3 西暦

年 月生まれ 満 歳

問 26 あなたがお生まれになったのは、どちらの国ですか。

日本以外の方は、国名(または地域)をご記入ください。

1 日本 2 日本以外の国 -----▶ 国名

問 27 現在、あなたといっしょに住んでいる方は、あなたを含めて全部で何人ですか。

あなたを含めて 人 ※一人暮らしの方は「1」を記入し、問 29 へお進みください。

問 28 現在、あなたといっしょに住んでいる方すべてに、○をつけてください。

[]には、あてはまる人数をご記入ください。(○はいくつでも)

1 夫・妻・配偶者・パートナー 5 父 9 きょうだい []人
2 息子 []人 6 母 10 孫 []人
3 娘 []人 7 義父 11 他の親族 []人
4 息子の妻・娘の夫 []人 8 義母 12 その他 [具体的に:]

問 29 あなたは現在ご結婚されていますか。(○は1つ)

1 結婚している 3 離別した 5 その他
2 結婚したことがない 4 死別した [具体的に:]

※この問いの「結婚」は、男女の結婚をさします。
婚姻届を提出せずに事実上夫婦として生活している場合も含みます。

問 30 あなたに、お子さんは何人いますか。

いっしょに住んでいないお子さんも含めてください。(○は1つ)

1 1人 3 3人 5 5人以上 [具体的に:]
2 2人 4 4人 6 子どもはいない

問 31 18歳未満のお子さんは何人いますか。

いっしょに住んでいないお子さんも含めてください。(○は1つ)

1 1人 3 3人 5 5人以上 [具体的に:]
2 2人 4 4人 6 18歳未満の子どもはいない

問 32 あなたが通った学校について、(1) 最後に通った (または通っている) 学校と、
(2) その学校の卒業・中退・在学中の別をお答えください。(それぞれ○は1つ)

問 32(1) 最後に通った (または通っている) 学校

- 1 小・中学校
 - 2 高校
 - 3 専門・専修学校 (高卒後)
 - 4 短大・高専
 - 5 大学
 - 6 大学院
 - 7 その他
- [具体的に:]

問 32(2) 卒業・在学の別

- 1 卒業した
- 2 中退した
- 3 在学中 → 年生

問 33 中学3年生の頃、あなたの成績は学年の中でどれくらいだったと思いますか。(○は1つ)

- 1 上の方
- 2 やや上の方
- 3 真ん中のあたり
- 4 やや下の方
- 5 下の方

問 34 あなたの現在の国籍はどちらですか。あてはまる国・地域の番号に○をつけてください。
1～10 にない場合は、国名 (または地域) をご記入ください。(○はいくつでも)

1 日本	2 韓国・ 朝鮮	3 中国	4 ベトナム	5 台湾	6 フィリピン	7 米国	8 ネパール	9 インド ネシア	10 タイ
11 その他：国名		<input type="text"/>							

問 35 お父さまと、お母さまが、最後に通った (あるいは在学中の) 学校は次のどれに
あたりますか。卒業、中退、在学中は問いません。

	(1) お父さま (○は1つ)	(1) お母さま (○は1つ)
1 中学校 (戦前の小学校 (尋常科・高等科)・国民学校・青年学校))	1	1
2 高校 (戦前の中学校・高等女学校・実業学校・師範学校)	2	2
3 専門学校 (高卒後)	3	3
4 短大・高専 (戦前の高校・専門学校・高等師範学校)	4	4
5 大学	5	5
6 大学院	6	6
7 その他 ([] に具体的にご記入ください)	7 []	7 []
8 わからない	8	8

※亡くなられている場合も、わかる範囲でお答えください。問36も同様です。

問 36 お父さまと、お母さまが、お生まれになったのは、どちらの国ですか。
日本以外の場合は、国名 (または地域) をご記入ください。

問 36(1) お父さま (○は1つ)

- 1 日本
- 2 日本以外 → 国名
- 3 わからない

問 36(2) お母さま (○は1つ)

- 1 日本
- 2 日本以外 → 国名
- 3 わからない

問 37 お父さまと、お母さまの現在の国籍はどちらですか。あてはまる番号に○をつけてください。1~10 がない場合は、国名 (または地域) をご記入ください。(○はいくつでも)

問 37(1)
お父さま

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
日本	韓国・ 朝鮮	中国	ベトナム	台湾	フィリピン	米国	ネパール	インド ネシア	タイ
11 その他：国名							12 わからない		

問 37(2)
お母さま

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
日本	韓国・ 朝鮮	中国	ベトナム	台湾	フィリピン	米国	ネパール	インド ネシア	タイ
11 その他：国名							12 わからない		

※亡くなられている場合は、最後に有していた国籍をお答えください。

ここでは、あなたのお宅(世帯)の暮らし向きや経済面についてうかがいます。

問 38 昨年1年間、あなたのお宅(世帯)では、全体でどれくらいの収入(税込)がありましたか。生計を共にしている方々の分も合わせ、すべての収入(年金、給付金、家賃収入、配当金、仕送りなどを含む)についてお答えください。(○は1つ)

- | | | |
|----------------|------------------|--------------------------|
| 1 仕事で得た収入はなかった | 8 600~700万円未満 | 15 1300~1400万円未満 |
| 2 100万円未満 | 9 700~800万円未満 | 16 1400~1500万円未満 |
| 3 100~200万円未満 | 10 800~900万円未満 | 17 1500~1600万円未満 |
| 4 200~300万円未満 | 11 900~1000万円未満 | 18 1600~1700万円未満 |
| 5 300~400万円未満 | 12 1000~1100万円未満 | 19 1700~1800万円未満 |
| 6 400~500万円未満 | 13 1100~1200万円未満 | 20 1800万円以上
[具体的に： 円] |
| 7 500~600万円未満 | 14 1200~1300万円未満 | 21 わからない |

問 39 あなたのお宅(世帯)の預貯金等(貯蓄)の総額はどれくらいですか。もっとも近いものに○をつけてください。(○は1つ)

- | | | |
|---------------|-----------------|--------------------------|
| 1 貯蓄はない | 7 400~500万円未満 | 13 1000~1500万円未満 |
| 2 50万円未満 | 8 500~600万円未満 | 14 1500~2000万円未満 |
| 3 50~100万円未満 | 9 600~700万円未満 | 15 2000~2500万円未満 |
| 4 100~200万円未満 | 10 700~800万円未満 | 16 2500~3000万円未満 |
| 5 200~300万円未満 | 11 800~900万円未満 | 17 3000万円以上
[具体的に： 円] |
| 6 300~400万円未満 | 12 900~1000万円未満 | 18 わからない |

※貯蓄とは、金融機関への預貯金、これまで払い込んだ保険金(掛け捨て保険は除く)、株式・信託・債券等、財形貯蓄、社内預金等のことをいいます。自営業者世帯の場合は、事業用の貯蓄も含めてください。額の大小にかかわらず、総額に含めてください。

問 40 あなたのお宅(世帯)では、過去1年の間に、経済的な理由で次のようなことがありましたか。それぞれについて、あてはまるものに1つ○をつけてください。

(1) 電気・ガス料金の未払い	1 あった	2 なかった	
(2) 家賃の滞納	1 あった	2 なかった	3 非該当(賃貸ではない)
(3) 住宅ローンの滞納	1 あった	2 なかった	3 非該当(住宅ローンはない)
(4) その他の債務不履行	1 あった	2 なかった	

ここでは、男女の役割、家族、性のあり方についてのお考えをうかがいます。

問 41 次の (1)~(6) のそれぞれについて、あなたのお考えにもっとも近いものを
1、2、3、4 から 1つ選んで○をつけてください。(それぞれ○は1つ)

	そう 思う	いど ちら か と そ う 思 う	いど ち ら か と そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
(1) 男女が一緒にくらすなら結婚すべきである	1	2	3	4
(2) 結婚したら、子どもは持つべきだ	1	2	3	4
(3) 結婚せずに、子どもを持ってもよい	1	2	3	4
(4) 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	1	2	3	4
(5) 結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は 仕事の成功よりも重要だ	1	2	3	4
(6) 男どうしや、女どうしのカップルが、子どもを育ててもよい	1	2	3	4

問 42 次の (1)~(7) のそれぞれについて、あなたのお考えにもっとも近いものを
1、2、3、4 から 1つ選んで○をつけてください。(それぞれ○は1つ)

	そう 思う	いど ち ら か と そ う 思 う	いど ち ら か と そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い
(1) 男性が男性に恋愛感情を抱くのはおかしい	1	2	3	4
(2) 女性が女性に恋愛感情を抱くのはおかしい	1	2	3	4
(3) 男性どうしの性行為は、気持ちが悪い	1	2	3	4
(4) 女性どうしの性行為は、気持ちが悪い	1	2	3	4
(5) 男女間の性行為は、気持ちが悪い	1	2	3	4
(6) 性別を男性から女性に変えるのは気持ちが悪い	1	2	3	4
(7) 性別を女性から男性に変えるのは気持ちが悪い	1	2	3	4

問 43 以下の人が同性愛者や性別を変えた人だったらあなたはどのように思いますか。
 (1)~(6)のそれぞれについて、あなたのお気持ちやお考えにもっとも近いものを
 1、2、3、4から1つ選んで○をつけてください。

	嫌 では ない	嫌 では ない い え ば ど ち ら か と	嫌 だ い え ば ど ち ら か と	嫌 だ
以下の人が 同性愛者 だったら…(それぞれ○は1つ)				
(1) 職場の同僚	1	2	3	4
(2) 自分の子ども	1	2	3	4
(3) 仲の良い友人	1	2	3	4
以下の人が 性別を変えた人 だったら…(それぞれ○は1つ)				
(4) 職場の同僚	1	2	3	4
(5) 自分の子ども	1	2	3	4
(6) 仲の良い友人	1	2	3	4

ここでは、あなたの性別、恋愛、性にかかわることをうかがいます。性のあり方を多角的にとらえ、学術研究や、国・自治体の施策を考える上で、重要となっております。

問 44 あなたの性別に○をつけてください。[出生時の戸籍・出生届の性別](○は1つ)

- 1 男 2 女

※「出生時」とは、生まれたときにもっとも近い時点のことをさします。

問 45 あなたは今のご自分の性別を、出生時の性別(上で○をつけたもの)と同じだととらえていますか。左側で2や3に○をした方は、今の認識をお答えください。

(○はいくつでも)

- 1 出生時の性別と同じ
 2 別の性別だととらえている
 3 違和感がある

今の認識にもっとも近い性別(○は1つ)

- 1 男 3 その他
 2 女 [具体的に:]

問 46 次の中で、あなたにもっとも近いと思うものに○をつけてください。(○は1つ)

- 1 異性愛者、すなわちゲイ・レズビアン等ではない [異性のみに性愛感情を抱く人]
 2 ゲイ・レズビアン・同性愛者 [同性のみに性愛感情を抱く人]
 3 バイセクシュアル・両性愛者 [男女どちらにも性愛感情を抱く人]
 4 アセクシュアル・無性愛者 [誰に対しても性愛感情を抱かない人]
 5 決めたくない・決めていない
 6 質問の意味がわからない

問 47 次の (1)~(3) について、(ア)これまでのこと、(イ)最近の5年間のことについて、それぞれもっとも近いものを1~6から1つずつ選んで○をつけてください。

(1) あなたが恋愛感情を抱く相手

(ア)これまで(○は1つ)

- 1 男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない
- 2 男性のみ
- 3 ほとんどが男性
- 4 男性と女性同じくらい
- 5 ほとんどが女性
- 6 女性のみ

(イ)最近の5年間(○は1つ)

- 1 男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない
- 2 男性のみ
- 3 ほとんどが男性
- 4 男性と女性同じくらい
- 5 ほとんどが女性
- 6 女性のみ

(2) あなたが性的に惹(ひ)かれる相手

(ア)これまで(○は1つ)

- 1 男女どちらにも性的に惹かれたことがない
- 2 男性のみ
- 3 ほとんどが男性
- 4 男性と女性同じくらい
- 5 ほとんどが女性
- 6 女性のみ

(イ)最近の5年間(○は1つ)

- 1 男女どちらにも性的に惹かれたことがない
- 2 男性のみ
- 3 ほとんどが男性
- 4 男性と女性同じくらい
- 5 ほとんどが女性
- 6 女性のみ

(3) あなたがセックスをする相手

(ア)これまで(○は1つ)

- 1 セックスをしたことがない
- 2 男性のみ
- 3 ほとんどが男性
- 4 男性と女性同じくらい
- 5 ほとんどが女性
- 6 女性のみ

(イ)最近の5年間(○は1つ)

- 1 セックスをしたことがない
- 2 男性のみ
- 3 ほとんどが男性
- 4 男性と女性同じくらい
- 5 ほとんどが女性
- 6 女性のみ

問 48 同性のパートナー(恋人)とつきあったり、同居したりしたことはありますか。

同性パートナーとつきあった経験(○は1つ)

- 1 ない
- 2 現在、同性パートナーがいる
- 3 現在はいないが、過去にいた

同居の経験(○は1つ)

- 1 ない
- 2 現在、同居している
- 3 過去に、同居していた

問 49 あなたの周りの人について、おたずねします。職場の同僚(過去も含む)や、近しい友人、親せきや家族に、同性愛者はいますか。(○は1つ)

- 1 いる 2 そうかもしれない人がいる 3 いないと思う 4 いない

問 50 職場の同僚(過去も含む)や、近しい友人、親せきや家族に、性別を変えた、あるいはそうしようと考えている人はいますか。(○は1つ)

- 1 いる 2 そうかもしれない人がいる 3 いないと思う 4 いない

ここでは、性の多様性にかかわる、
国や自治体の取り組みについてのお考えをうかがいます。

問 51 次のような制度や取り組みについて、あなたは賛成ですか、反対ですか。
あなたのお考えにもっとも近いものに○をつけてください。(それぞれ○は1つ)

	賛成	やや賛成	やや反対	反対
(1) 同性カップル(女どうし・男どうしのカップル)が、法的に結婚できる制度	1	2	3	4
(2) 親が育てられない子どもを、同性カップルが養子や里子として迎え、育てることのできる制度	1	2	3	4
(3) 女どうしのカップルが、生殖補助医療などによって、子どもをもてるように支援する	1	2	3	4
(4) 職場・学校・地域で、同性愛者や性別を変えた人も、差別なく公平に扱われるための法律・条例の整備	1	2	3	4
(5) 職場、学校、地域における、多様な性のあり方についての啓発	1	2	3	4
(6) 同性愛という性のあり方があることや、性別を変えたいと望む人のことを、義務教育で教えること	1	2	3	4

問 52 LGBTなどの性的少数者の方々が日常生活を営むうえで直面している課題と思われるものを、1~8の中から選んでください。(○はいくつでも)

- 1 こども・教育(学校の制服、宿泊行事、トイレ、更衣室、プール)
- 2 就労(採用試験、更衣室、トイレ、結婚休暇や介護休暇などの福利厚生制度)
- 3 住宅(賃貸住宅の入居拒否)
- 4 医療(パートナーの手術の同意、安否情報の提供、看護)
- 5 民間サービス(家族と同等のサービス提供(家族割引・生命保険の受取など))
- 6 死別(葬儀への出席、遺産相続)
- 7 その他[具体的に: _____]
- 8 直面している課題はないと思う

※「LGBT」とは、レズビアン(同性のみに性愛感情を抱く女性)、ゲイ(同性のみに性愛感情を抱く男性)、バイセクシュアル(男女どちらにも性愛感情を抱く人)、トランスジェンダー(出生時の(戸籍や出生届での)性別とは異なる性を自認する人)の英語の頭文字をとった言葉です。「性的少数者」には、LGBT以外にも、誰に対しても性愛感情を抱かない人や、自分自身の性を決められない・わからない、などさまざまな人がいます。

問 53 大阪市において、次のような、LGBT などの性的少数者に対する偏見や差別を解消する取り組みや、これらの方々に配慮した取り組みを推進することについて、賛成ですか反対ですか。あなたのお考えにもっとも近いものに○をつけてください。

	賛成	やや賛成	やや反対	反対
(それぞれ○は1つ)				
(1) 市民への広報・啓発 (区民まつり、人権週間、ホームページ、広報紙など)	1	2	3	4
(2) 企業・事業者への啓発 (企業向け手引きの提供・顕彰制度など)	1	2	3	4
(3) 大阪市人権啓発・相談センターにおける 相談事業	1	2	3	4
(4) 性同一性障がいなどの性別違和の方に配慮した 申請書類等の性別記載欄の見直し	1	2	3	4
(5) 多目的トイレにおける 「どなたでも利用できます」表示	1	2	3	4
(6) パートナーシップを証明する制度	1	2	3	4

問 54 現在お住まいの区は、どちらですか。あてはまる区に○をつけてください。(○は1つ)

- | | | | | | |
|-------|-------|---------|---------|---------|----------|
| 1 北区 | 5 中央区 | 9 天王寺区 | 13 東淀川区 | 17 城東区 | 21 住吉区 |
| 2 都島区 | 6 西区 | 10 浪速区 | 14 東成区 | 18 鶴見区 | 22 東住吉区 |
| 3 福島区 | 7 港区 | 11 西淀川区 | 15 生野区 | 19 阿倍野区 | 23 平野区 |
| 4 此花区 | 8 大正区 | 12 淀川区 | 16 旭区 | 20 住之江区 | 24 西成区 |
| | | | | | 25 大阪市以外 |

問 55 大阪市内には、合計で何年間お住まいですか。

合計 年 (1年未満の場合は、0ゼロと記入してください)
現在市外にお住まいの方は、過去の合計をお答えください。

質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました。

今日の日付をご記入ください _____ 月 _____ 日

アンケートの外国語訳を参照して回答した方へ

- 본 양케이트 조사에 응답할 때 홈페이지에 기재된 한국어 번역판을 참조하였습니까? : 예 / 아니오
- 回答此份问卷调查表时，参阅了网页里所登載的中国語简体字版了吗? : 是 / 否
- Khi trả lời bản câu hỏi này, bạn có tham khảo phiên bản tiếng Việt trên trang chủ không? : Có / Không
- 回答此份問卷調查表時，參閱了網頁裡所登載的中國語繁體字版了嗎? : 是 / 否
- Did you refer to the English version of the questionnaire on our website? : Yes / No
- Você precisou consultar a tradução em português de nosso Site, para responder este questionário? : Sim / Não

このページでは、アンケートへの感想をおたずねします。
今後の研究の参考とさせていただきますので、できる限りお答えいただけると幸いです。

アンケートへのご意見

Q1 アンケート全般について

- | | |
|---------------|----------------|
| 1 関心をもてた | 3 あまり関心をもてなかった |
| 2 ある程度、関心をもてた | 4 関心をもてなかった |

Q2 質問に使われている言葉について (○は1つ)

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1 わからない言葉はなかった | 3 わからない言葉がかなりあった |
| 2 わからない言葉がいくつかあった | 4 わからない言葉ばかりだった |

Q3 アンケートご案内用ホームページについて (○は1つ)

- | | |
|-------------|-------------------|
| 1 役に立った | 3 役に立たなかった |
| 2 どちらともいえない | 4 ホームページは、利用しなかった |

Q4 このアンケートについて、ご意見などがありましたら、ご自由にご記入ください。 上では十分に回答できなかったことを、補足していただくこともできます。

ご協力ありがとうございました。

ご記入後のアンケートは返信用封筒に入れ、1月28日までに郵便ポストにご投函ください。

お手数をおかけしますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(このアンケートや封筒には、お名前やご住所を記入しないでください。)

「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」 について

平素は、大阪市政の推進にご理解、ご協力いただき、ありがとうございます。

大阪市では、「人権が尊重されるまち」になったと実感できる、住んで良かったと誇りを持って語れる「国際人権都市大阪」をめざし、市民との協働のもと、時代に即した実効性ある人権施策を推進しています。しかしながら、私たちのまわりには人権に関わる課題がまだまだ存在しているのが現状です。

こうした中、大阪市では人権課題のひとつであるLGBTなどの性的少数者にかかわる取り組みを進めており、その参考資料とさせていただくため、この度、国立社会保障・人口問題研究所が実施する「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」に協力することといたしました。

この学術アンケートの実施にあたっては、平成30(2018)年10月1日時点で、大阪市にお住まいの18～59歳の方から15,000人を無作為に選び、対象者とさせていただきました。皆さまの個人情報（対象者名簿）は、大阪市市民局が対象者の方にこのアンケートにかんする書類をお送りするためにのみ使用し、外部には提供いたしません。また、対象者名簿は、アンケートの実施後、すみやかに、適正に処分いたします。

回答は無記名でお願いしており、結果は統計的に処理しますので、回答者が特定されることや、個人の回答が外部に漏えいするといったこともありません。もちろん、回答していただくかどうかは皆さまの自由ですし、わからない質問にはお答えいただく必要はありません。皆さまのご回答は、アンケートの実施主体である国立社会保障・人口問題研究所の研究チームで集計した上で、今後の大阪市の施策の検討に活用させていただく予定ですので、ご理解いただければ幸いです。

今後とも大阪市政へご理解、ご協力くださいますよう、お願いいたします。

平成31(2019)年1月

大 阪 市

- 「なぜ自分にこのアンケートが送られてきたのか」などのお問い合わせ先
大阪市市民局ダイバーシティ推進室人権企画課（担当：廣原・永田）
・電話：06-6208-7611 ・メール：ca0014@city.osaka.lg.jp
- アンケートにかんするお問い合わせ先
新情報センター「働き方と暮らしの多様性と共生アンケート」事務局（担当：安藤・日高）
・電話（無料）：0800-800-2286 ・メール：osaka-chosa@sjc.or.jp
(月～金 9:00～12:00/13:00～17:00)
- 研究チームにかんするお問い合わせ先
厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第2室長 釜野さおり 代表
「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム
・電話：03-3595-2984 ・メール：osaka-chosa@ipss.go.jp

研究チームからのお願い

この度、厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所 室長 釜野さおりらの研究チームでは、国の研究費補助金を受け、大阪市の協力を得て、市内にお住まいの18歳～59歳の1万5千人の方にお渡し、「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」を行なうことといたしました。

このアンケートの目的は、働き方と暮らしの多様性と共生にかんする皆さまのご経験やお考えについて調査することにあります。仕事・職場、家計、心身の健康、性にかかわること、ご家族のこと、周りの方たちとの関係などを広くおたずねし、これらのことがら、たがいにご関連しあっているかを、学術的見地から分析します。調査の結果は学会・論文で発表するほか、記者会見などを通じて、広く社会に還元します。また、大阪市の人権課題のひとつであるLGBTなどの性的少数者にかかわる取り組みの参考としても活用されます。大阪市では、市民の多様性をふまえた数々の施策や取り組みが自治体や住民組織によって進められています。そのような状況の中、大阪市の現状を知ることが、今後の社会全体のあり方を考える上で、重要な指針になると考えております。

このアンケートをお送りしているのは、大阪市の住民基本台帳から、どなたが選ばれるかを偶然にゆだねる方法（無作為抽出法）で、選ばせていただいた皆さまです。お名前やご住所は、今回のアンケート書類の送付以外で使われることはありません。また、ご回答は無記名でお願いしており、お答えいただいた内容は統計として取りまとめられますので、皆さまの個人的なことが明らかにされることはございません。皆さまのプライバシー・個人情報は守られておりますので、安心してご回答いただけます。

アンケートへの回答は任意ですが、趣旨をご理解いただいた上で、ご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

平成31(2019)年1月
「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム

アンケートにかんするお問い合わせ先

☎ **0800-800-2286** [無料]
月～金 9:00-12:00/13:00-17:00

✉ osaka-chosa@sjc.or.jp

[業務委託先] 一般社団法人 新情報センター
「働き方と暮らしの多様性と共生アンケート」事務局（担当：安藤・日高）



アンケートにかんするご案内のホームページはこちら
<https://osaka-chosa.jp>

※このアンケートを返信用封筒に入れ、投函することで、本アンケートへの協力に同意いただいたものとさせていただきます。

- 調査主体 厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部 第2室長 釜野さおり 代表
「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム（日本学術振興会 科学研究費助成事業）
☎ 03-3595-2984 ✉ osaka-chosa@ipss.go.jp
- 調査協力 大阪市（担当：大阪市民局ダイバーシティ推進室人権企画課）

外国語によるアンケートのご案内

한글

中文简体

Tiếng Việt

English

中文繁體

Português

アンケート 조사 협력에 관한 부탁말씀

본 조사는 국립사회보장·인구문제연구소의 소속 연구팀이 진행하는 일과 생활 다양성 및 공생에 관한 앙케이트 조사입니다. 오사카시의 협력을 받아 일, 가계, 건강, 성, 국적, 가족 등 오사카시민의 생활진반에 대하여 많은 분들과 조사를 진행을 의뢰하고 있습니다. 조사대상은 오사카시에 주민등록이 되어있는 시민들 중 무작위로 정해졌습니다. 앙케이트 조사 내용의 조신어/한국어 번역판은 다음의 URL을 참조하시기 바랍니다. 당신의 앙케이트 조사 응답은 일본어 앙케이트 조사 용지에 기입하여 반신용 봉투에 넣어 1월 21일까지 보내주시기 바랍니다. 응답여부는 익의선택이지만 협력해주시길 부탁드립니다.

* 앙케이트 조사 용지에 응답을 기입한 후 반신용 봉투에 넣어 우편함에 통해 본 앙케이트 조사에 협력 및 동의를 얻은 것으로 간주합니다.



<https://osaka-chosa.jp/kr>

请协助完成此问卷调查

此份调查是国立社会保障·人口问题研究所等的研究团队依据「工作方式和生活的多样性及共生相关的问卷调查」。已获得大阪市的协助，工作，家计（家庭经济），健康，性相关的事，国籍，家族等，请教授住在大阪市的居民们关于生活全般的问题。调查对象从住民基本台帐随机抽选出来的。中国语简体字版的问卷调查请参考下面的URL。请将您的回答填写于日本语的问卷调查表，把本问卷调查表放入回信用的信封里，请于1月21日之前投进邮筒。回答为任意性的，敬请惠予拨冗回答本问卷调查。感谢您的协助。

* 将问卷表格放入回邮信封并邮寄给我们，即表示您同意参与此调查。



<https://osaka-chosa.jp/zh-cn>

Lời ngỏ phối hợp hoàn thành bản điều tra khảo sát.

Đây là bản "khảo sát về sự đa dạng trong cuộc sống, công việc, và sinh hoạt cộng đồng của các cư dân sinh sống tại thành phố Osaka" thực hiện bởi nhóm nghiên cứu thuộc Viện nghiên cứu quốc gia về dân số và an sinh xã hội. Cùng với sự hợp tác của thành phố Osaka, chúng tôi xin phép hỏi về cuộc sống của bạn tại thành phố Osaka nói chung trên một số phương diện như công việc, chi phí sinh hoạt, sức khỏe, giới tính, quốc tịch và gia đình. Những người tham gia được chọn ngẫu nhiên từ hệ thống đăng ký cư trú của thành phố. Xem link URL bên dưới cho bản khảo sát bằng tiếng Việt. Vui lòng điền vào mẫu khảo sát bản tiếng Nhật và gửi lại với phong bì dính kèm qua đường bưu điện trước ngày 21 tháng 1. Mặc dù việc hoàn thành bản khảo sát là tự nguyện, nhưng chúng tôi thực sự đánh giá cao sự tham gia của bạn. * Bảng cách đặt mẫu phiếu hỏi trong phong bì gửi lại và gửi cho chúng tôi, bạn đồng ý tham gia khảo sát.



<https://osaka-chosa.jp/vt>

請協助完成此問卷調查

此份調查是國立社會保障·人口問題研究所等的研究團隊依據「勞動方式和生活的多樣性及共生相關的問卷調查」。已獲得大阪市的協助，工作，家計（家庭經濟），健康，性相關的事，國籍，家族等，請教授住在大阪市的居民們關於生活全般的問題。調查對象從住民基本台帳隨機抽選出來的。中國語繁體字版的問卷調查請參考下面的URL。請將您的回答填寫於日本語的問卷調查表，把本問卷調查表放入回信用的信封裏，請於1月21日之前投進郵筒。回答為任意性的，敬請惠予撥冗回答本問卷調查。感謝您的協助。

* 將問卷表格放入回郵信封並郵寄給我們，即表示您同意參與此調查



<https://osaka-chosa.jp/zh-tw>

Request for Cooperation with the Survey

This is the "Survey on Diversity of Work and Life, and Coexistence among the Residents of Osaka City" conducted by a research team at the National Institute of Population and Social Security Research. With the cooperation of Osaka city, we ask many people about the lives of people living in Osaka city in general, such as work, household expenses, health, gender and sexuality, nationality, and family. Participants have been randomly selected from the basic resident register of the city. Please see URL below for the English translation of the survey. Please fill out the Japanese survey form, put it in the return envelope, and drop it into the mailbox by January 21. Your participation is optional; however, we sincerely appreciate your cooperation.

*Putting the questionnaire form in the return envelope and mailing it will be seen as indication of your consent to participate in this survey.



<https://osaka-chosa.jp/en>

Prezados Participantes da Pesquisa

Esta pesquisa é uma "Pesquisa sobre a Diversidade de vida, Convivência e o Trabalho" conduzida pelo time de pesquisa do Instituto Nacional de Pesquisas da População e Segurança Social (Instituição vinculada ao Ministério de Saúde, Trabalho e Bem Estar) com a colaboração do Município de Osaka. O objetivo da pesquisa é descobrir como as pessoas residentes em Osaka vivem e trabalham, assim como ouvir opiniões e impressões sobre os assuntos em gerais do cotidiano, tais como, o trabalho, situação financeira, saúde, sexo, nacionalidade, família e outros. O alvo é escolhido aleatoriamente a partir do registro residente básico. Para visualizar o questionário em Português, por favor, acesse o link abaixo. Solicitamos que você responda às perguntas preenchendo diretamente no questionário em japonês e nos envie o questionário respondido até o dia 21 de janeiro. Use o envelope para resposta que acompanha este material. Contamos sinceramente com a sua preciosa colaboração. A resposta é opcional.

* Colocar o formulário do questionário no envelope de devolução e enviá-lo pelo correio será visto como indicação de seu consentimento para participar desta pesquisa.



<https://osaka-chosa.jp/pt>

インターネット回答のご案内



このアンケートは、スマートフォン、パソコン、タブレットから、インターネットでのご回答もできます。

🕒 インターネットによる回答の期限

2019年1月28日まで

📌 ご回答にあたって

- 必ず、対象となったご本人がご回答ください。
- ご回答はお一人につき1回をお願いします。
- ログインIDやパスワードは第三者に伝えないなど、取扱いには十分にご注意ください。
- 本アンケートは1つ前の画面の入力情報までが自動保存されますので、仮に回答を中断した場合でもログインIDとパスワードを入れることでご回答の続行が可能です。
(ただしご回答を最後まで完了してしまうと、再度やりなおしはできません。ご注意ください)
- 画面をさかのぼる際は、ページの中に設けられた【戻るボタン】をご使用ください。
(ブラウザの「戻る」ボタンや「戻る」メニューをご使用になりますと、それまでの回答がクリアされてしまう場合がございますのでご注意ください)

回答方法

- 1 回答画面にアクセスしてください、

URL

QRコード



- 2 画面にしたがって、裏面のログインIDとパスワードを入力し、回答を開始してください

ログインID

パスワード

インターネットで回答した方は、アンケート用紙を返送する必要はございません。

インターネットで回答を送信することで、このアンケートへの協力に同意いただいたものとさせていただきます。



インターネット回答用ログイン ID とパスワード

あなたのログイン ID とパスワードは以下のとおりです。

はち なな いち ゼロ さん

ログイン ID

87103

SAMPLE

エックス ダブルユー पीー ゼロ ゼロ

パスワード

xwp00

※この用紙は、事務局が封筒に封入・密封してから、大阪市がご住所お名前のラベルを順不同で貼付しているため、どなたにどの ID・パスワードが送付されたかはわからない仕組みになっています。

⚠️ ご回答にあたって

- ✓ 必ず、対象となったご本人がご回答ください。
- ✓ ご回答は、お一人につき 1 回でお願いします。
- ✓ ログイン ID やパスワードは、第三者に伝えないなど、取り扱いは十分にご注意ください。

Q&A

アンケートの対象者となったあなた様へのご説明

Q1 これは何のためのアンケートですか？

皆さまの働き方と暮らしにかんするご回答を集計し、大阪市民の多様性と共生についての意識や実情を知るために行います。LGBT などの性的少数者にかかわる課題を検討する基礎資料としても活用します。「ある意見を支持する人は、何パーセント」、「パート・アルバイトで働く若年層は多くなっているか」といった形で、割合や傾向を分析するための学術調査です。

Q2 なぜ、私に送られてきたのですか？

どの方にアンケートをお願いするかは、大阪市在住の 18 歳～ 59 歳の方の中から 1 万 5 千人を無作為抽出法(※)によって抽出し、決めさせていただきました。
※無作為抽出法とは、「くじびき」のように、誰が選ばれるかを偶然にゆだねる、科学的な調査の標準的な抽出方法です。

Q3 私は答えなくてもよいですか？／他の誰かが代わりに答えてもよいですか？／関心がないので答えたくありません

このアンケートは、対象者となった皆さまから寄せられる回答の結果が、大阪市にお住まいの方々の意識や実情の正確な縮図となるように設計されています。回答は任意であり、回答しなくてもあなたに不利益になることはありませんが、ひとりひとりのお考えを正しく結果に反映するため、封筒の宛名のご本人様がお答えくださいますよう、ご協力お願い申し上げます。

Q4 なぜ、大阪市の住民が対象になったのですか？

大阪市では住民の多様性を踏まえた数々の施策や取り組みが行われており、大阪市の現状を知ることが、社会全体でさまざまな取り組みを進めていく上での参考になると考えたからです。

Q5 住民基本台帳から住所や名前など（個人情報）を抜き出すのはプライバシーの侵害ではないですか？

大阪市内で定められた住民基本台帳の利用に関する手続きを遵守し、アンケート書類の送付に必要な情報（住所・氏名）を抽出しています。

また、本アンケートは、国立社会保障・人口問題研究所の倫理審査委員会に倫理審査申請を行い、個人情報の扱いやプライバシー保護を含め、研究倫理上、問題がないことの承認を受けた上で実施しています。

Q6 住所や名前などの個人情報が漏（も）れるのではないですか？

アンケート書類を発送するための個人情報（住所・氏名）は、個人情報保護制度のもとで大阪市内のみで保有し、研究チーム、業務委託先（お問い合わせ先・事務局）では保有しません。また、アンケートは無記名なので、個人の特定はできません。したがって、ご回答くださった方の個人情報が漏（も）れることはありません。

Q7 回答から個人を特定できるのではないですか？

回答いただいたアンケートから回答者を特定することはできません。アンケートには皆さまの住所や名前を特定するための情報は一切含まれていないからです。加えて、このアンケートは大阪市から直接皆さまに送られるため、研究チームは皆さまの住所や名前の情報を持っていません。したがって、どなたの回答かを特定できない仕組みになっています。

Q8 インターネットで回答したら、誰の端末から送られたのかが、わかるのではないですか？

インターネットの回答を集めるサーバーには端末の情報が届くこととなりますが、回答の受付を締め切った時点で、まず端末に関する情報を完全に除去し、そののちに、集計を行います。また、回答の送信には暗号化がほどこされますので、安心してご回答ください。

Q9 答えたくない質問があります / 自分にあてはまる選択肢がありません

正確な結果につなげるために、できるだけお答えいただきたいところですが、どうしても答えたくない質問がありましたら、次に進んでいただいて構いません。回答は任意であり、回答しなくてもあなたに不利益になることはありません。途中でやめることもできます。一部しか答えていないアンケートでも、ご返送ください。また、あてはまる選択肢がない場合は、余白にあなたのご回答をお書きください。

Q10 アンケートに対して意見があります

最後のページ(インターネット回答の場合は最後の画面)の感想欄に、ご記入ください。重要な意見として、学術研究および今後のアンケートの実施方法を改善するために参考にさせていただきます。

Q11 このアンケートの結果はいつ、どこで見られますか？

2019年秋をめどに結果の概要を公表する予定です。この概要全文の入手方法は、このアンケートのホームページでご案内いたします。同時に、結果概要を新聞やニュースを通じて、皆さまにお伝えする予定です。
URL <https://osaka-chosa.jp>

この紙を読んでもよくわからないことがありましたら、下記までお問い合わせください

アンケートにかんするお問い合わせ先

☎ **0800-800-2286** [無料]
月～金 9:00-12:00/13:00-17:00

✉ osaka-chosa@sjc.or.jp

[業務委託先] 一般社団法人 新情報センター
「働き方と暮らしの多様性と共生アンケート」事務局 (担当: 安藤・日高)



アンケートにかんするご案内のホームページはこちら
<https://osaka-chosa.jp>

※アンケートを返信用封筒に入れて投函する、または、インターネットで回答を送信することで、このアンケートへの協力に同意いただいたものとさせていただきます。

※ このアンケートは、国立社会保障・人口問題研究所の倫理審査委員会に倫理審査申請を行い、研究倫理上、問題がないことの承認を受けた上で実施しています。(承認番号 IPSS-IBRA #18003)



2019年1月28日(月)までにご返信ください



大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート 在中

「アンケート記入用のボールペンが入っています」

調査主体 厚生労働省 国立社会保険・人口問題研究所

人口動向研究所 室倉 幸野さおり 代表

「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム

☎ 電話 03-3595-2984 **[Mail]** osaka-chosa@ipss.go.jp

[web] <https://osaka-chosa.jp> …アンケートご案内用ホームページ

アンケートにかんずるお問い合わせ

一般社団法人 新情報センター (業務委託先)

「働き方と暮らしの多様性と共生アンケート」事務局 (担当: 安藤・日高)

☎ 電話 0800-800-2286 [無料]
月～金 9:00-12:00/13:00-17:00 **[Mail]** osaka-chosa@sjc.or.jp

調査協力 大阪市民局ダイバーシティ推進室人権企画課

配達員の方へ

不慮の場合は本状を

〒530-8201 大阪府北区中之島1-3-20 大阪市民局ダイバーシティ推進室人権企画課
に返還ください。



料金受取人払郵便



差出有効期間
平成31年4月
15日まで

〈切手不要〉

1 5 0 8 7 9 0
0 5 9

実物は長3封筒

(受取人)
東京都渋谷区恵比寿1-19-15
ウノサワ東急ビル1階
一般社団法人 新情報センター内

「働き方と暮らしの多様性と 共生アンケート」事務局 行

「大阪市民の働き方と
暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」返送用

調査主体

厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所
人口動向研究部 釜野さおり 代表
「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム





郵便はがき

調査主体

厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所
人口動向研究部 室長 釜野さおり 代表
「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム



アンケートご案内用ホームページ
<https://osaka-chosa.jp>

調査協力 大阪府市民局ダイバーシティ推進室人権企画課

▶ 配達員の方へ

不着の場合は本状を下記にご返還ください。

〒530-8201 大阪府北区中之島 1-3-20 大阪府市民局ダイバーシティ推進室人権企画課



国立社会保障・人口問題研究所

科 研 費
K A K E N B I

大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート

ご協力へのお礼

この度は「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」にご協力いただき、誠にありがとうございます。いただいた回答は多様性と共生の研究と施策の提言等に広く役立ててまいります。

このはがきはアンケートをお送りしたすべての方に発送しています。まだ回答いただいていない場合は、アンケートの趣旨をご理解いただき、**2月4日までに返送(投函)**いただきますようお願いいたします。

お答えいただいた内容は統計として取りまとめられ、個人情報が外部に出るようなことはございません。回答は任意ですが、一人でも多くの方にご協力いただきますようお願い申し上げます。



アンケートはインターネットでも回答できます
<https://sjc.post-survey.com/osaka-chosa/>

※アンケート用紙がお手元にならない方には再送します。
下記にご連絡ください。

● アンケートにかんするお問い合わせ先

電話 0800-800-2286 [無料] 月～金 9:00-12:00/13:00-17:00

Mail osaka-chosa@sjc.or.jp

(業務委託先) 新情報センター (担当: 安藤・日高)
「働き方と暮らしの多様性と共生アンケート」事務局

大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート
報告書（単純集計結果）

発行日： 2019年11月8日 第1版第1刷発行
著作： 釜野さおり・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・
平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇
編集・発行：「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」
働き方と暮らしの多様性と共生研究チーム（代表 釜野さおり）
〒100-0011 千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6F
国立社会保障・人口問題研究所 内
